

令和元年度 西宮市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の  
点検及び評価等に関する報告書作成の件

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に関する報告書については、西宮市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等実施規程第2条の規定により、教育委員会所管分の西宮市事務事業評価シートをこれに充てるものとし、次のとおり作成する。

令和元年8月7日提出

西宮市教育委員会  
教育長 重松 司郎

## 令和元年度 西宮市事務事業評価シートについて

今回お渡ししている事務事業評価シートが最終版となります。7月10日(水)の懇談会以降の修正箇所につきましては、下記のとおりとなります。

- 1 資料見直し等による文言・数値等の修正  
(別紙①)
- 2 評価シート「Ⅲ 事業費(コスト)の推移」の「人件費」「退職給与引当」の単価の平成30年度決算数値等の修正

人件費 : 8,549千円→8,392千円

退職給与引当 : 521千円→301千円

なお、「人件費」「退職給与引当」につきましては、全シートが修正されております。

課名	事務事業コード	事務事業名	項目	修正の内容・理由
1 教育人事課	121301	教育委員会人事関係事務	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	財源内訳 その他 (誤) 330→(正) 329
2 学校管理課	121403	学校維持管理事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・D0) 活動実績 (量) を示す指標名	①設備保守点検回数 平成30年度実績 (誤) 1,941.0→(正) 1,929.0
3 学校管理課	121404	学校施設整備事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・D0) 平成30年度実施内容	(誤) コンクリートブロック塀緊急対応工事 (30校 (南甲子園小他)) (正) コンクリートブロック塀緊急対応工事 (33校 (南甲子園小他))
4 学校管理課	121404	学校施設整備事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・D0) 活動実績 (量) を示す指標名	②外壁改修及び屋上防水工事 平成30年度実績 (誤) 7.0→(正) 8.0
5 社会教育課	121109	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報 法的根拠	法的根拠を「」⇒「その他(市規則等含)」へ修正し、法律名に 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」を追加。
6 社会教育課	121109	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 令和元年度予算	嘱託職員のコウエイトの修正にともない、嘱託人件費の変更 ・事業費 (誤) 16,239→(正) 15,856 ・うち嘱託人件費 (誤) 7,279→(正) 6,896
7 放課後事業課	121111	子供の居場所づくり事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・D0) 類似事業の有無	「学校・家庭・地域の連携協力推進事業 (社会教育課)」を削除
8 放課後事業課	121111	子供の居場所づくり事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	財源内訳 その他 (誤) 0→(正) 1,367
9 文化財課	110816	文化財保護関係事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・D0) 平成30年度実施内容	(1) 文化財の防火関連事業の実施 指定文化財の防火について、消防局等との合同立入り検査事業及び消防 用設備点検補助事業を8件について実施し、消防用設備や消防体制を確 認した。実施対象：〈国指定文化財〉神呪寺(彫刻)、神福寺、西宮神 社、神戸女学院、〈市指定文化財〉渡清寺、公智神社、八幡神社、神呪 寺(仁王門)
10 文化財課	110816	文化財保護関係事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	財源内訳 その他 (誤) 43→(正) 44
11 文化財課	110817	郷土資料館管理運営事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・D0) 平成30年度実施内容	(2) 郷土資料館教育普及等事業 イ ボランティア事業/文化財調査ボランティア事業 (登録30人 活 動：のべ600人)
12 文化財課	110817	郷土資料館管理運営事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・D0) 活動実績 (量) を示す指標名	②文化財調査ボランティア活動のべ人数 平成30年度実績 (誤) 579.0→(正) 600.0
13 文化財課	110817	郷土資料館管理運営事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	うち嘱託人件費 (誤) 20,691→(正) 20,619
14 文化財課	110817	郷土資料館管理運営事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	財源内訳 その他 (誤) 154→(正) 156
15 文化財課	110817	郷土資料館管理運営事業	Ⅳ. 事務事業の点検 (CHECK) 評価内容の説明 (コスト・負担)	平成30年度から無形文化財緊急調査事業において映像記録作成事業に着 手したため、トータルコストが増加したが、作成した映像記録はWEBな どで広く公開し、伝統的な芸能の継承・活用に資する。
16 文化財課	110817	郷土資料館管理運営事業	Ⅳ. 事務事業の点検 (CHECK) 評価から明らかになった課題事項など	西宮市内博物館等連携講座は、専門講座として人気のある講座である が、会費は連携する大学の教室が提供されている。平成30年度は前年度 より広い大教室の提供があり、収容人数に応じて定員を設定したため、 数値として参加率が減少した。会場及び定員の設定を適正に行う。
17 文化財課	110817	郷土資料館管理運営事業	Ⅴ. 今後の改善策 (ACTION) 令和元年度で対応するもの	無形文化財緊急調査事業において映像記録 (長編・短編) 及び報告書を 作成し成果を公開する。 親と子の郷土史講座の事業内容を見直す。 学校団体の柔軟な受け入れを検討する。

課名	専攻事業 コード	専攻事業名	項目	修正の内容・理由
18 文化財課	110818	郷土資料館維持管理運営事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	財源内訳 その他 (誤) 10→(正) 12
19 文化財課	110823	史跡整備事業	I. 専攻事業に関する基礎情報 法的根拠	西宮市文化財保護条例
20 文化財課	110823	史跡整備事業	Ⅱ. 専攻事業の実施概要（PLAN・DO） 実施形態（一部委託の場合はその範 囲・内容）	一部委託(民間等) 測量及び図化業務
21 文化財課	110824	郷土資料館改修事業	Ⅱ. 専攻事業の実施概要（PLAN・DO） 平成30年度実施内容	教育文化センター及び郷土資料館の施設・設備改修事業を実施した。 ・教育文化センター加圧給水ユニット取替工事 ・郷土資料館第2取蔵庫移動事架改修工事 ・郷土資料館第2・第3取蔵庫除湿機等改修工事 ・郷土資料館第4取蔵庫シャッター改修工事
22 文化財課	110824	郷土資料館改修事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	名塩和紙学習館の設備改修事業を実施した。 ・名塩和紙学習館空調設備改修工事 (加算) 減価償却費 (誤) 2,154→(正) 0
23 文化財課	110824	郷土資料館改修事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	財源内訳 地方債 (誤) 26,700→(正) 21,900
24 地域学習推進課	110701	公民館管理運営事業	Ⅱ. 専攻事業の実施概要（PLAN・DO） 平成30年度実施内容	主催事業 (誤) 計562回 参加人数 15,392人 (正) 計559回 参加人数 14,310人
25 地域学習推進課	110701	公民館管理運営事業	Ⅱ. 専攻事業の実施概要（PLAN・DO） 平成30年度実施内容	(誤) 福祉、情報、ボランティア育成等の現代的課題に対応した講座 177回 4,046人 (正) 福祉、情報、ボランティア育成等の現代的課題に対応した講座 176回 4,074人
26 地域学習推進課	110701	公民館管理運営事業	Ⅱ. 専攻事業の実施概要（PLAN・DO） 平成30年度実施内容	その他主催事業等 (誤) 71回 5,412人 (正) 69回 4,302人
27 地域学習推進課	110701	公民館管理運営事業	Ⅱ. 専攻事業の実施概要（PLAN・DO） 平成30年度実施内容	(誤) 推進員会事業 (24公民館) 計 582回 参加者数 28,789人 (正) 推進員会事業 (24公民館) 計 581回 参加者数 28,863人
28 地域学習推進課	110701	公民館管理運営事業	Ⅱ. 専攻事業の実施概要（PLAN・DO） 平成30年度実施内容	定期使用グループに対する活動支援(定期使用確保、ロッカー使用、市 政ニュースによる会員募集など)の登録数 登録数 (誤) 593グループ (正) 573グループ
29 地域学習推進課	110701	公民館管理運営事業	Ⅱ. 専攻事業の実施概要（PLAN・DO） 活動実績(量)を示す指標名	③推進員会講座回数 平成30年度実績 (誤) 582.0→(正) 581.0
30 中央図書館	110708	図書館管理運営事業	Ⅱ. 専攻事業の実施概要（PLAN・DO） 対象・意図 成果	市民の生涯学習活動を支える拠点として、図書資料の収集・情報発信機 能や集会所の充実を図るとともに、市民が求めている資料を的確に提 供できるよう、調査・相談機能を強化する。 また、学校図書との連携や、おはなし会などを通じて、子供たちが読 書に慣れ親しむことのできる環境づくりに取り組みとともに、近隣都市 とも連携しながら市民の読書活動を支援する。
31 中央図書館	110708	図書館管理運営事業	Ⅱ. 専攻事業の実施概要（PLAN・DO） 平成30年度実施内容	学校図書館との連携 (誤) 438回→(正) 440回
32 中央図書館	110708	図書館管理運営事業	Ⅱ. 専攻事業の実施概要（PLAN・DO） 活動実績(量)を示す指標名	③調査・相談件数 平成30年度実績 (誤) 42,522.0→(正) 53,433.0

課名	事務事業コード	事務事業名	項目	修正の内容・理由
33 中央図書館	110708	図書館管理運営事業	II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO) 活動実績 (量) を示す指標名	①調査・相談件数 令和元年度計画 (誤) 43,000.0 → (正) 54,000.0
34 中央図書館	110708	図書館管理運営事業	III. 事業費 (コスト) の推移 平成30年度決算	県支出金 (誤) 3,000 → (正) 2,939 その他 (誤) 6,803 → (正) 6,888
35 中央図書館	110708	図書館管理運営事業	IV. 事務事業の点検 (CHECK) 必要性 評価内容の説明	幼児から高齢者まで、生涯学習活動を支える中核施設として市民の多様なニーズに積極的に応えていくことは、市の責務であると考えている。
36 中央図書館	110708	図書館管理運営事業	IV. 事務事業の点検 (CHECK) コスト・負担 コストの削減度	評価内容 (誤) ほとんど変わらない → (正) あまり削減されていない
37 中央図書館	110708	図書館管理運営事業	IV. 事務事業の点検 (CHECK) コスト・負担 将来コスト増減見込み	評価内容 (誤) 現状どおりで推移 → (正) 現在より増える可能性がある
38 中央図書館	110708	図書館管理運営事業	IV. 事務事業の点検 (CHECK) コスト・負担 評価内容の説明	分室業務等の人件費が大半を占める委託費が増加する可能性があり、組織及び運営体制の見直しにより、効率化を図る必要がある。また、今後、受益者負担について研究・検討を進める。
39 中央図書館	110723	図書館改修事業	III. 事業費 (コスト) の推移 平成30年度決算	地方債 (誤) 18,800 → (正) 14,600
40 青少年育成課	121104	青少年育成事業	III. 事業費 (コスト) の推移 平成30年度決算	その他 (誤) 301 → (正) 303
41 青少年育成課	121104	青少年育成事業	IV. 事務事業の点検 (CHECK) 必要項目 市の関与の妥当性	(誤) 2 市が直接関与するよう法令や条例で定めている (正) 4 法令・条例の根拠はない (市規則等の場合など)
42 青少年育成課	121105	山東自然の家管理運営事業	III. 事業費 (コスト) の推移 平成30年度決算	その他 (誤) 13,928 → (正) 13,931
43 青少年育成課	121106	青少年補導関係事業	II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO) 平成30年度実施内容	街頭補導車台数 (誤) 1台 → (正) 2台 街頭補導時間 (誤) 午前7時35分～午後5時 → (正) 午前7時30分～午後9時 白ポストの力所 (誤) 16カ所 → (正) 15カ所
44 青少年育成課	121106	青少年補導関係事業	III. 事業費 (コスト) の推移 平成30年度決算	県支出金 (誤) 251 → (正) 203
45 青少年育成課	121110	山東自然の家改修事業	II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO) 平成30年度実施内容	(誤) 小荷物昇降機改修工事、屋外便所洋式化工事、車椅子対応型の手洗器設置工事を実施した。 (正) 厨房用小荷物昇降機の制御盤等の改修、屋外男子・女子便所における和式便器の洋式化、車椅子対応型の手洗器の設置を実施した。
46 学事課	121202	奨学事業	II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO) 平成30年度実施内容	②西宮市教育委員会大学奨学金 (貸付) 月額 国公立: 10,000円 私立: 14,000円 75人 12,178千円
47 学事課	121202	奨学事業	II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO) 活動実績 (量) を示す指標名	②貸付人数 平成30年度実績 (誤) 67.0 → (正) 75.0
48 学事課	121202	奨学事業	III. 事業費 (コスト) の推移 平成30年度決算	財源内訳 その他 (誤) 41,688 → (正) 39,691
49 学事課	121206	就学奨励助成事業	III. 事業費 (コスト) の推移 平成30年度決算	事業費 (誤) 432,335 → (正) 432,334

課名	事務事業コード	事務事業名	項目	修正の内容・理由
50 学事課	121206	就学奨励助成事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	財源内訳 国庫支出金 (誤) 8,677 → (正) 8,678
51 学校教育課	121210	基礎学力向上事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・D0) 事業概要	表現の統一のため、以下のとおり修正 (誤) セーフティネットプラン → (正) セーフティネットプラン
52 学校教育課	121213	中学校学習指導推進事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	"-"の箇所を"0"へ修正
53 学校教育課	121308	指導助言関係事務	Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報 法的根拠	(誤) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第19条 → (正) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律
54 学校教育課	121308	指導助言関係事務	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	"-"の箇所を"0"へ修正
55 学校保健安全課	121221	生徒指導事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	財源内訳 国庫支出金 (誤) 2,217 → (正) 2,210
56 学校保健安全課	121221	生徒指導事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	"-"の箇所を"0"へ修正
57 学校保健安全課	121223	校内災害対策事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	その他 (誤) 18,222 → (正) 18,474
58 学校保健安全課	121223	校内災害対策事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	"-"の箇所を"0"へ修正
59 学校保健安全課	121224	学校健康診断事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	"-"の箇所を"0"へ修正
60 学校保健安全課	121225	学校健康管理事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	"-"の箇所を"0"へ修正
61 教育研修課	121309	研究・研修事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・D0) 平成30年度実施内容	・ ④研究グループ数 (誤) 9 → (正) 10
62 教育研修課	121309	研究・研修事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・D0) 平成30年度実施内容	・ (小学校社会、中学校社会、英語・外国語活動、小中一貫学力向上 (4)、校内研究、理科、情報教育)
63 教育研修課	121309	研究・研修事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・D0) 平成30年度実施内容	数字の1桁は全角に修正 (誤) 9:00 → (正) 9:00
64 教育研修課	121315	総合教育センター維持管理事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 平成30年度決算	財源内訳 その他 (誤) 1,243 → (正) 1,244
65 教育研修課	121316	教育会館維持管理事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・D0) 平成30年度実施内容	数字の1桁は全角に修正 (誤) 6月 → (正) 6月
66 教育研修課	121319	教育会館解体事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移 令和元年度予算	"0"の箇所を"-"へ修正

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教育委員会関係事務			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121306						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教育総務課/教育企画課											
主管課長等		薩美 征夫/吉田 巖一郎			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	05
					目名		教育委員会費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	13	信頼される学校づくり										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	教育委員会(教育長及び4人の委員をもって組織する合議制の執行機関)の運営												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会会議の開催、議事録及び資料の公表</li> <li>西宮スクールミーティングの開催</li> <li>教育委員会と事務局との連携強化</li> <li>総合教育会議及び教育政策懇話会に関する市長事務局との調整</li> <li>教育委員研修会、学校行事、各種式典等に係る連絡調整</li> <li>教育事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する事務</li> </ul>												
対象・意図	対象	市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	西宮市民の教育に対する信頼と期待に応えるために「開かれた教育委員会」を推進し、西宮教育の基本理念「夢はぐくむ教育のまち西宮」の実現に向けて、教育委員会と、学校・家庭・地域が教育課程を介して目標を共有する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)						
①	Webコンテンツへのアクセス件数	単位	目標	20,000.0	20,000.0	20,000.0	27,000.0	20,000.0	133.7				
		件	実績	18,664.0	19,843.0	26,737.0	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		教育委員会の概要、教育委員の活動報告、会議録等の閲覧件数(目標は前年度実績以上)											
②	教育委員会会議の傍聴者数	単位	目標	10.0	10.0	10.0	-	10.0	240.0				
		人	実績	15.0	28.0	24.0	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		【目標】小・中学校教科用図書採択替えのある年:30人、その他:10人											
③		単位	目標	-	-	-	-	-	-				
		実績	-	-	-	-	-	最終目標年度	-				
式・説明													
平成30年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会会議【定例会12回 臨時会6回・議題154件】 教育行政における重要事項や基本方針について審議し、決定する。 (会議は原則公開。議事録と会議資料は市のWebサイトで公表している)</li> <li>事務局との懇談会【17回・議題38件】 重要な懸案課題等について、教育委員会と事務局との間で協議・調整する。</li> <li>西宮スクールミーティング【1回】 会議活性化の取組として平成23年度より実施。平成30年度は生瀬幼稚園において懇談し、おむすび広場事業(市立幼稚園の在園児を対象とした保育時間後の一時預かり保育事業)を視察した。</li> <li>総合教育会議・教育政策懇話会【4回】 市長と教育委員会が連携して教育政策を推進するため、大綱策定や重点施策・緊急事案を扱う法定の総合教育会議をはじめ、市独自の取組として教育政策懇話会を開催し、きめ細やかな情報共有、協議・調整を行う。</li> <li>その他の活動(研修会・学校行事・各種式典等への出席等)【64回】</li> </ul>												
活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画						
①	教育委員会会議の開催	回	20.0	18.0	18.0	100.0	19.0						
②	事務局との懇談会の開催	回	15.0	14.0	17.0	121.4	12.0						
③	教育委員会会議・事務局との懇談会の議題	件	205.0	177.0	192.0	108.5	192.0						

Ⅲ 事業費(コスト)の推移					
区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	9,102	8,572	8,613	9,093
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	9,102	8,572	8,613	9,093
	人件費 B	2,891	3,771	3,776	3,873
	従事職員数	0.35	0.45	0.45	0.45
	合計 (A + B) C	11,993	12,343	12,389	12,966
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	11,993	12,343	12,389	12,966	
コスト調整額 D	182	234	135	135	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	182	234	135	135	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	12,175	12,577	12,524	13,101	

Ⅳ 事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	教育委員の報酬額は「特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償条例」で定められており、コストは今後も現状通りの推移が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法律により外部委託はできないが、市独自の取組により会議の活性化を図っている。また、努力義務が課せられている議事録の公表も、資料まで積極的に開示しており、「開かれた教育委員会」を推進している。
	実施方法の効率性	業務改善を既にも実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	教育委員と事務局との連携については、積極的な情報提供と意見交換によって、一定の成果が得られている。また、市民への情報発信についても、Webサイトを活用した積極的な広報活動により一定の成果が得られている。引き続き教育委員活動の活性化について研究していく必要がある。		

Ⅴ 今後の改善策(ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		教育委員への積極的な情報提供と意見交換を行うと共に、市長との連携にも努める。また、教育行政に対する市民の理解及び協力が得られるよう、Webサイトを活用した積極的な広報活動を行う。	教育委員活動のさらなる活性化を図るため、教育委員への積極的な情報提供と意見交換を引き続き行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教育委員会人事関係事務			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121301						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教育人事課/教育職員課											
主管課長等		澤田 幸夫/北井 良			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
						目名	事務局費						
					事業分類	120	組織運営						
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	13	信頼される学校づくり										
II 事務事業の実施概要 (PLAN-DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市費職員の人事配置、任免、賞罰、人事記録、定数管理や職員の服務、研修、被服の貸与など。</li> <li>嘱託職員の採用試験の実施、任用及び任用更新及び臨時職員の任用等。</li> <li>嘱託職員及び臨時職員の任用に当たり、必要に応じて社会保険等の手続きを行う。</li> <li>県費負担教職員の人事配置、任免、賞罰、人事記録（履歴書の整備）、定数管理、服務の管理監督。</li> <li>非常勤講師（県費負担）の人事、任免。</li> <li>学校園管理職・指導主事研修の実施、叙位叙勲・教育功労等、表彰など。</li> <li>幼稚園教諭の採用試験の実施。</li> <li>関係職員団体等との団体交渉。</li> <li>事務局の学校園に係る業務の簡素化、効率化の推進。</li> </ul>												
	対象	教育委員会所属の職員（市費・県費・嘱託・臨時など）											
対象・意図	対象	教育委員会所属の職員（市費・県費・嘱託・臨時など）											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	適正な任免や職員の適材適所への人事配置などを行い、公務能率の向上を図る。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>嘱託職員の健康診断</li> <li>職員証の写真撮影（10年に1回）</li> <li>採用試験の筆記試験問題作成及び採点</li> </ul>												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 市長事務局（人事課 人事関係事務 職員課 団体交渉 等）												
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)						
①	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—				
	実績	—	—	—	—	最終目標年度	—	—	—				
式・説明													
②	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—				
	実績	—	—	—	—	最終目標年度	—	—	—				
式・説明													
③	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—				
	実績	—	—	—	—	最終目標年度	—	—	—				
式・説明													
平成30年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市費職員の人事、任免、賞罰 平成30年度懲戒処分0件・服務 平成30年度 休職13人</li> <li>教育委員会市費正規職員数583人（H30.4.1現在）574人（H31.4.1現在）（それぞれ再任用職員含）労務職の退職者不補充により、合計9人、人員を削減した。</li> <li>被服の貸与については、貸与基準により貸与を行った。</li> <li>嘱託職員の任用、服務、報酬の支給 ・嘱託職員の健康診断（採用時健康診断、定期健康診断）</li> <li>臨時職員の任用、服務、賃金の支給 ・社会保険の資格及び喪失等各手続き等</li> <li>平成31年3月末現在 人員 臨時職員 82人 嘱託職員 227人 嘱託調理員 225人 代替調理員 88人 嘱託介助員 23人</li> <li>教職員の人事、任免、賞罰（県費退職67人、転任配置換204人、昇任40人、新採用52人、休職21人、市費退職11人、転任配置換12人、昇任0人、新採用11人）</li> <li>人事記録（履歴書の整備）、定数管理 ・非常勤講師の人事、任免（90人）</li> <li>教職員の服務の管理監督</li> <li>管理職（31人 年4回）、指導主事（44人 年5回）研修の実施</li> <li>叙位叙勲（8人）・教育功労（4人）等、表彰</li> </ul>												
活動実績（量）を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画						
①			—	—	—	—	—	—	—				
②			—	—	—	—	—	—	—				
③			—	—	—	—	—	—	—				

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	88,662	98,168	102,387	134,591
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	88,662	98,168	102,387	134,591
	B	94,566	92,588	92,732	87,447
人件費	B	94,566	92,588	92,732	87,447
	従事職員数	11.45	11.05	11.05	10.16
合計	(A + B) C	183,228	190,756	195,119	222,038
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	313	330	329	705
	一般財源	182,915	190,426	194,790	221,333
コスト調整額	D	-68,036	-77,432	-84,638	-111,939
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	5,943	5,757	3,326	3,058
	(控除)コスト対象外	73,979	83,189	87,964	114,997
トータルコスト	(C + D) E	115,192	113,324	110,481	110,099

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	平成27年度以降、教職員人事管理多忙化解消のための増員を図ることにより、一定緩和された。今後も現状どおりに推移が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託可能な事業は既に委託済みであり、拡大は困難であるが、被服の賃与基準の見直しや採用試験の統一試験日での実施等でおおりのコスト削減を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	県費負担教職員の人事事務が市に移譲される際には、大幅な増員が必要な為、組織の見直しも含めた検討が必要である。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		市長事務部局の類似事業との統廃合可能な事務の検討、政令市に移譲された県費負担教職員人事権についての現状把握及び法的・財政的課題の研究、また、令和2年度に導入予定の会計年度任用職員制度の制度設計、導入を円滑に行う。	引き続き統廃合可能な事務の検討を重ね、事務の簡素化、効率化を推進し、県費負担教職員人事権移譲について政令市の現状把握を進める。また、導入される会計年度任用職員制度の円滑な事務の推進を図っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I. 事務事業に関する基礎情報									
事務事業名		教育委員会給与関係事務		作成年月日	令和元年 6月30日				
				事業番号	121302				
担当部署		教育委員会 教育総括室 教育人事課/教育職員課							
主管課長等		澤田 幸夫/北井 良		事業開始年度	不明				
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市一般職員の給与に関する条例、公立学校教育職員等の給与に関する条例		予算科目	会計	款	項		
				事業分類	120	組織運営			
総合計画の体系	編	01	まちづくり						
	政策	02	すこやか はぐくみ						
	施策	13	信頼される学校づくり						
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市費職員の勤務状況のチェック、月例給与・期末勤勉手当・退職手当の支給事務</li> <li>各種手当の認定、年末調整などの所得税・住民税などにかかる事務</li> <li>給与査定・勤務評定事務、人件費の予算・決算・統計事務、公務災害の事務処理</li> <li>県費負担教職員の給与に関する内申等事務</li> <li>県費負担教職員の給料の調整額支給申請事務（特別支援学級の担当者への手当支給・停止申請）</li> <li>県費負担教職員の復職調整、昇格・昇給、退職等内申事務</li> <li>県費負担教職員の退職手当関係事務、勤務状況報告書（毎月1回全教職員対象）、昇格昇給台帳（62校）の整備</li> </ul>								
対象・意図	対象	給与支払を受ける職員							
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	適正な給与支払事務やその他管理事務を執行すること。							
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無								
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 平成16年度事務事業見直し項目では、市長事務部局（職員課 職員給与等支給事務）と統合の可能性を検討したが、今のところ人員の問題や独自の給与支給事務を行っている教職員の問題があり、統合は困難との結論に至っている。								
事業の成果や効果を示す指標名(説明)									
①	式・説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
			実績	-	-	-	-	-	-
②	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-	-
③	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-	-
平成30年度実施内容	市費職員 ・勤務報告のチェック（月例） ・月例給与、6月期・12月期末勤勉手当、退職手当の支給事務（月例、年例）平成30年度退職者21人 ・各諸手当の認定事務（月例） ・年末調整等所得税、住民税に係る事務（年例、月例） ・給与査定、勤務評定事務（年4回） ・人件費の予算、決算、統計事務（年例） ・公務災害（労災を含む）の事務処理（随時）平成30年度：29件								
	県費負担教職員 ・給料の調整額支給申請事務（特別支援学級の担当者への手当支給・停止申請192件） ・復職調整（83人）、昇格・昇給（1,653人）、退職（88人）等内申事務 ・教職員の退職手当関係事務（427人） ・勤務状況報告書（毎月1回全教職員対象） ・昇格昇給台帳（62校）の整備								
活動実績（量）を示す指標名			単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画	
①				-	-	-	-	-	-
②				-	-	-	-	-	-
③				-	-	-	-	-	-

III 事業費(コスト)の推移		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
コストの内訳(単位:千円)	区分				
	事業費 A	0	0	0	0
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	0	0	0	0
	人件費 B	32,623	33,097	33,148	40,453
	従事職員数	3.95	3.95	3.95	4.70
	合計 (A+B) C	32,623	33,097	33,148	40,453
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	32,623	33,097	33,148	40,453	
コスト調整額 D	2,050	2,058	1,189	1,415	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	2,050	2,058	1,189	1,415	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	34,673	35,155	34,337	41,868	

IV 事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務にかかる経費は人件費のみであるため、一定水準で推移している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	年末調整事務については委託可能と考えられるが、コスト面でのメリットがない。また、人事給与システムを導入して事務負担の軽減を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など		県費負担教職員の給与事務が市に移譲される際には、大幅な増員が必要な為、組織の見直しも含めて検討が必要である。	

V 今後の改善策(ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		市長事務部局の類似事業との統廃合可能な事務の検討、政令市に移譲された県費負担教職員人事権についての現状把握及び法的・財政的課題の研究、また、令和2年度に導入予定の会計年度任用職員制度の制度設計、導入を円滑に行う。	引き続き統廃合可能な事務の検討を重ね、事務の簡素化、効率化を推進し、県費負担教職員人事権移譲について政令市の現状把握を進める。また、導入される会計年度任用職員制度の円滑な事務の推進を図っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校管理運営事務			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121401						
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校管理課											
主管課長等		山下 博之			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	05
					事業分類		120		組織運営				
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	14	計画的・効率的な学校施設運営										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>市立学校園の運営に係る予算編成・決算事務、予算配分事務、物品出納管理事務、支出負担行為に係る支出命令精査事務等を行っている。</p> <p>特に学校への予算配分方法については、各学校が児童・生徒や地域の実態等を十分踏まえ、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開出来るよう配慮し、配分予算の各費目への充当額を校長の自由裁量に委ねる、いわゆる総額裁量予算制度を採用している。ただし、学校が偏った費目で割り当てを行わないよう配分前に学校管理課において金額の精査を行っている。</p>												
	対象	児童・生徒・園児、教職員											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	予算経理事務及び物品出納管理事務の効率化を図るとともに、特色ある学校園づくりを行うため、教材備品などソフト面から教育環境を整備する。(建物等施設のハード面の整備については、学校施設整備事業で行う。)											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)						
①	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-				
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度	-	-				
式・説明													
②	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-				
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度	-	-				
式・説明													
③	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-				
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度	-	-				
式・説明													
平成30年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立学校園の運営に係る予算編成・決算事務、予算配分事務、物品出納管理事務、支出負担行為に係る支出命令精査事務を行った。</li> <li>学校配分経費は、平成4年度をピークに下がり続けていたが、平成20年度以降、予算の増額に努めている。平成30年度は、児童・生徒一人当たり単価を増額した。</li> <li>平成23年4月より学校現場において財務会計システムが稼働し、負担行為から支出命令までの財務事務を学校で一括して行うことが出来るようになっており、適正な予算執行のため、各学校の処理伝票の審査を行った。</li> <li>各学校園における課題解決に向けた取組みを支援する「自主・自律の学校応援事業」を実施した。</li> </ul>												
	活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画					
	①			-	-	-	-	-	-	-			
	②			-	-	-	-	-	-	-			
③			-	-	-	-	-	-	-				

Ⅲ 事業費(コスト)の推移						
区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	860,962	861,851	864,680	953,840	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	860,962	861,851	864,680	953,840	
	人件費 B	18,913	21,618	18,378	17,816	
	従事職員数	2.29	2.58	2.19	2.07	
	合計 (A + B) C	879,875	883,469	883,058	971,656	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	280	60	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	340,861	352,890	349,656	64,198
一般財源		538,734	530,519	533,402	907,458	
コスト調整額 D	1,189	-2,238	659	623		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	1,189	1,344	659	623		
(控除)コスト対象外	0	3,582	0	0		
トータルコスト(C + D) E	881,064	881,231	883,717	972,279		

Ⅳ 事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	事業費の大半は、学校運営にかかる予算であり、物品の集中購入を行うなど効率的な執行に留意している。学習指導要領改訂に伴う教具等、時代に応じた学習環境整備にかかる費用の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	現時点において、外部委託化によってコスト削減に結び付くと考えられる事務は見当たらない。書類審査や執行管理などの事務について継続的な見直しを行い、事務の効率化を図る。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	財務会計システムの導入により、業務の効率化は図られている。一方、平成27年度より始まった自主・自律の学校応援事業などにより、業務が複雑化、増加している。また、時代に応じた学習環境整備を行う費用を確保する必要がある。		

Ⅴ 今後の改善策(ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校において、学習指導要領改訂に伴う教具等の整備を行う。</li> <li>中学校の学習指導要領改訂に伴い必要となる教具等の整備に向けた準備作業を行う。</li> <li>円滑な事業実施のため、予算執行を伴う事項について、学校事務職員との連携を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校において、学習指導要領改訂に伴う教具等の整備を行う。</li> <li>引き続き、特色ある教育活動を行うことができる環境を整備するため、学校管理運営事務経費の予算確保に努める。</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		施設管理関係事務			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121402						
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校管理課											
主管課長等		山下 博之			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		120 組織運営									
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	14	計画的・効率的な学校施設運営										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	教育施設用地と隣接地との境界を確定するための測量業務のほか、施設管理・整備に係る調査分析業務や学校備品管理システムの管理などを行っている。また、平成29年度から30年度にかけては、学校施設長寿命化計画の策定業務を行った。												
	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設整備の基本となる調査等を行い、整備計画を円滑に進める。用地整理を完了させることにより、教育財産管理を適正に行う。学校備品管理システムを適正に管理し、学校の事務の効率化を図る。学校施設長寿命化計画を策定し、予算の平準化、トータルコストの縮減を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 調査業務、用地測量業務、学校備品管理システム保守業務、学校施設長寿命化計画策定支援業務											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 公有財産 (不動産) を管理する部署全般												
事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率 (%)						
①	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-				
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-	-				
②	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-				
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-	-				
③	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-				
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-	-				
平成30年度実施内容	【施設管理関係業務】 ・市立学校園施設整備工事にかかる調査業務 ・学校備品管理システム保守管理業務 (平成30年度は学校備品管理システムのバージョンアップを行った。)												
	【教育施設用地の境界確定のための教育財産管理業務】 ・教育施設用地等測量業務												
	【学校施設長寿命化計画策定業務】 ・学校の安全性を確保しつつ、予算の平準化、トータルコストの縮減を図る「西宮市学校施設長寿命化計画」を策定した。												
	【学校管理課事務】 ・学校管理課一般事務												
活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比 (%)	令和元年度計画						
①	土地境界確認件数	件	21.0	6.0	14.0	233.3	11.0						
②			-	-	-	-	-						
③			-	-	-	-	-						

Ⅲ 事業費(コスト)の推移						
区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	9,203	37,127	21,355	28,999	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	9,203	37,127	21,355	28,999	
	人件費 B	24,447	31,086	37,848	35,805	
	従事職員数	2.96	3.71	4.51	4.16	
	合計 (A + B) C	33,650	68,213	59,203	64,804	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		33,650	68,213	59,203	64,804	
コスト調整額 D	1,536	1,933	1,358	1,252		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	1,536	1,933	1,358	1,252		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト(C + D) E	35,186	70,146	60,561	66,056		

Ⅳ 事務事業の点検(CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
評価結果から明らかになった課題事項など	教育財産の管理は、専門知識を要する業務であるため、知識の継承が課題である。また、学校備品管理システムの安定稼働のため、改修が必要である。	

Ⅴ 今後の改善策(ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの ・教育財産の管理について、複数人体制で、校舎改築等に伴う境界確定等の用地整理に取り組む。 ・学校体育館の温度環境の管理方法について、運用面のソフト対策を含めた検討を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校維持管理事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121403						
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校管理課											
主管課長等		山下 博之			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	05
					事業分類		116		施設維持管理				
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	14	計画的・効率的な学校施設運営										
II. 事務事業の実施概要 (P L A N · D O)													
事業概要	子供たちの安全・衛生面を保障し、日々の教育活動を支えるとともに、地域住民の環境保全を図るため、市立学校園の施設・設備を維持管理している。 また、特別支援学級開設による学校のバリアフリー化など時代のニーズに適応した施設改善にも取り組んでいる。												
	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	児童・生徒等の学習活動に支障をきたさないよう、良好な教育環境を維持する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 施設管理業務、警備業務、施設清掃業務等											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 広義で、児童・生徒による校内清掃、保護者による美化を目的とした校内園芸活動などがある。											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を所管する部署全般												
事業の成果や効果を示す指標名(説明)													
①	学校園における危険事故発生件数	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
		件	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-				
式・説明		施設・設備に起因する重大事故発生件数 (事故報告件数)											
②	電気使用量の節減達成率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	89.6				
		%	実績	89.9	88.9	89.6	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		平成18年度市環境マネジメント目標基準 (14,314,435kwh) / 実績値											
③	上水使用量の節減達成率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	147.6	100.0	147.6				
		%	実績	146.3	150.9	147.6	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		平成13年度市環境マネジメント目標基準 (1,016,855m3) / 実績値											
平成30年度実施内容	平成30年度については、学校園における危険事故件数0件、電気水道使用量の節減を目標として、以下のような事業を実施した。												
	【学校園の維持管理】			【学校園の維持改修】									
	・施設管理・警備業務 ・剪定・除草業務 ・エレベーターの法定点検業務 ・空調設備の点検業務 ・体育館床面他点検業務 ・照明設備・電気設備維持改修工事 ・門扉・塀・外構改修工事 ・台風被害の復旧 (倒木撤去、フェンス・屋根等補修 他)												
・施設清掃業務 ・側溝清掃業務 ・消防設備の法定点検業務 ・プール循環浄化装置の点検業務 ・内部梁型モルタル打診調査業務 ・給排水衛生・ガス設備維持改修工事 ・危険箇所除去改修工事 ・外壁・内装改修工事 ・空調設備改修工事													
・塵芥・不燃物等収集業務 ・東高校ホール管理運営業務 ・自家用電気工作物の法定点検業務 ・学校園光熱水費の管理業務													
学校施設使用料の減免状況 (平成30年度) 減免件数 : 1,825件/利用総件数 : 2,332件 減免額 : 10,081千円/収入額 : 3,888千円													
活動実績(量)を示す指標名													
		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比 (%)	令和元年度計画						
①	設備保守点検実施回数	回	1,833.0	1,891.0	1,929.0	102.0	1,935.0						
②	学校園施設における電気使用量 (千Kwh)		15,915.0	16,101.0	15,975.0	99.2	16,000.0						
③	学校園施設における上水使用量	m3	695,101.0	673,695.0	688,879.0	102.3	689,000.0						

Ⅲ 事業費(コスト)の推移						
区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	1,815,877	1,881,337	1,875,873	2,081,364	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	1,815,877	1,881,337	1,875,873	2,081,364	
	人件費 B	39,065	31,673	29,036	29,092	
	従事職員数	4.73	3.78	3.46	3.38	
	合計 (A + B) C	1,854,942	1,913,010	1,904,909	2,110,456	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	54,752	52,996	51,474	48,888
一般財源		1,800,190	1,860,014	1,853,435	2,061,568	
コスト調整額 D	1,987,712	1,961,565	1,938,993	1,899,782		
(加算)減価償却費	1,985,257	1,959,596	1,937,952	1,898,765		
(加算)退職給与引当	2,455	1,969	1,041	1,017		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	3,842,654	3,874,575	3,843,902	4,010,238		
Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)						
評価項目	評価内容	評価内容の説明				
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	学校教育法第5条で教育施設の管理は設置者の義務であると定められている。			
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている				
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	学校における危険事故発生件数は、平成30年度0件だった。また、電気使用量が平成29年度比で減少し、目標は概ね達成できている。			
	市民ニーズの傾向	評価対象外				
	市民満足度	データなし。(アンケート調査等を実施していない)				
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設・設備は全体的に老朽化しており、安全上、補修を必要とする箇所も増加してきていることから、維持管理経費が増加する可能性がある。			
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある				
	受益者負担の適正度	評価対象外				
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設・設備の保守や点検等の委託を進めている。補修が必要な箇所を速やかに改善するため、各種点検を更に委託して実施することは可能である。			
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている				
評価結果から明らかになった課題事項など	施設・設備の補修に係る経費が予算を圧迫しているが、老朽施設の改善や、設備更新に必要な予算の確保にも努める必要がある。限られた予算で優先度の高い補修箇所から改善していくためにも、各種点検を実施していく必要がある。					
Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)						
事務事業の今後の方針	基本方針 改善・見直し内容	11 現状どおり継続	令和元年度で対応するもの		令和2年度以降で対応する予定のもの	
			・引き続き電気の一般競争入札を実施し、電気使用料の節減を図る。 ・体育館床面の点検を実施し、床板の破損箇所等を補修することで、事故防止を図る。		・空調やプールなどの適正使用に努め、引き続き光熱水費の節減を図る。 ・各種点検結果に基づき、要是正項目の改善を図る。	
注意事項 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。						

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校施設整備事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校管理課			事業番号		121404						
主管課長等		山下 博之			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	15
					事業分類	222		学校整備費 施設等整備					
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	14	計画的・効率的な学校施設運営										

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市立学校園施設は、児童・生徒が教育を受ける場であり、地域住民が活動する場でもある。また、災害時の避難場所としても重要な役割を担っている。設置者として、児童・生徒の学習活動を支える学校施設を十分な安全性や衛生的環境を備えたものにし、充実した教育活動を展開出来るよう整備する。									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民									
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	時代とともに変化する社会的ニーズ (学校施設への空調整備、エレベーター設置による施設のバリアフリー化、トイレの洋便器化など) に対応した安全・安心で良好な施設を目指し、学習環境の向上を図る。								

実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 設計業務									
------------------------	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を整備管理する部署全般									
-----------------------	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の成果や効果を示す指標名(説明)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
① 学校へのエレベーター設置	単位	目標	92.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	92.2	100.0	100.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		エレベーター設置済校数/全校数 (幼稚園除く)						
② トイレの洋便器率	単位	目標	44.5	47.0	50.0	51.0	50.0	100.4
	%	実績	44.3	46.0	50.2	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		(小学校) 洋式大便器数/全大便器数						
③	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	%	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明								

平成30年度実施内容	建物の安全性向上を図るため、外壁改修、屋上防水、老朽サッシ改修などの改修工事を行うとともに、老朽化したトイレの改修工事を行った。また、学校施設に設置されているコンクリートブロック塀について緊急点検を行い、点検結果に基づいてブロック塀撤去・フェンス設置等の緊急対応工事を行った。									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋上防水 (平木小、苦楽園小、甲武中、西宮高)</li> <li>・外壁改修 (樋ノ口小、夙川小、山口小、甲武中、鳴尾南中)</li> <li>・プール改修 (鳴尾北小、高木小、甲武中)</li> <li>・プール循環装置改修 (今津小、大社小)</li> <li>・受変電設備改修 (平木中、鳴尾南中)</li> <li>・スチールサッシ改修 (鳴尾北小、山口小)</li> <li>・外構等整備 (甲陵中)</li> <li>・内装等改修 (北夙川小)</li> <li>・高等学校施設整備 (西宮東高)</li> <li>・西宮東高ホール天井耐震、設備改修</li> <li>・歩道橋改修 (上甲子園小)</li> <li>・育成センター増設に伴う教室改修 (瓦木小)</li> <li>・トイレ改修 (樋ノ口小、苦楽園小、高木小、上甲子園小、瓦木小、今津小)</li> <li>・空調設備改修 (浜脇中、大社中、平木中、学文中、高須中、山口中、西宮高、西宮東高)</li> <li>・幼稚園保育室空調設置 (高木幼、春風幼、あおぞら幼)</li> <li>・コンクリートブロック塀緊急対応工事 (33校 (南甲子園小他))</li> <li>・PFI事業に係る中学校空調整備費用の割賦払い</li> </ul>									

活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比 (%)	令和元年度計画
①	エレベーター設置工事	校	3.0	5.0	0.0	0.0	0.0
②	外壁改修工事及び屋上防水工事	校	6.0	0.0	8.0	-	11.0
③			-	-	-	-	-

Ⅲ 事業費(コスト)の推移						
区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	1,806,033	1,083,301	1,714,688	2,697,416	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	1,806,033	1,083,301	1,714,688	2,697,416	
	人件費 B	14,453	14,328	13,259	17,730	
	従事職員数	1.75	1.71	1.58	2.06	
	合計 (A + B) C	1,820,486	1,097,629	1,727,947	2,715,146	
	Cの財源内訳	国庫支出金	10,187	116,572	100,247	300,274
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	914,700	343,200	1,155,900	1,741,700
		その他	0	20,400	21,700	188,242
一般財源		895,599	617,457	450,100	484,930	
コスト調整額 D	-198,279	-215,900	476	620		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	908	891	476	620		
(控除)コスト対象外	199,187	216,791	0	0		
トータルコスト(C + D) E	1,622,207	881,729	1,728,423	2,715,766		

Ⅳ 事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校教育法第5条により、教育施設の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など	校舎の老朽化により、緊急危険改修工事件数が増加しており、長寿命化を図るため、計画的な改修工事が必要である。		

Ⅴ 今後の改善策(ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		学校施設長寿命化計画に基づき、事後保全から予防保全への転換を図り、計画的な施設設備の改修を行う。 外壁改修、屋上防水、老朽サッシ改修、トイレ改修工事を行う。	学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設設備の改修を行う。 外壁改修等に加え、長寿命化改修・大規模改修を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校跡施設管理事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校管理課			事業番号		121417						
主管課長等		山下 博之			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
事業分類		116		施設維持管理									
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	14	計画的・効率的な学校施設運営										

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	廃校した旧高須東小学校跡地の転用先への引渡しを行うまでの暫定措置として、当該施設の管理を行う。 休園となった幼稚園の整理業務を行う。									
	対象	旧学校施設、設備、用地								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設内で危険事故が発生しないよう、対象施設をを良好な状態で管理する。 転用先への速やかな引渡しが行えるよう、敷地・施設内を整理された状態にする。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 施設管理・警備業務等								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域を主体とした跡施設の利用									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を所管する部署全般									
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率 (%)			
①	施設内における危険事故発生件数	単位	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		件	実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	平成30年度	
式・説明		施設・設備に起因する重大事故発生件数								
②		単位	目標	-	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	最終目標年度	-	
式・説明										
③		単位	目標	-	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	最終目標年度	-	
式・説明										
平成30年度実施内容	平成30年度については、施設内における危険事故件数0件を目標として、旧高須東小学校及び旧鳴尾北幼稚園において、主に以下のような事業を実施した。									
	【施設管理委託料】 ・機械警備業務 ・除草及び樹木剪定業務 ・廃棄物収集運搬処理業務  【施設整備改修工事】 ・安全管理等工事  旧高須東小学校では、解体を前に建物内部の廃棄物処理を行った。 また、旧鳴尾北幼稚園においては、転用に向けて建物内部の廃棄物処理及び測量業務等を実施し、転用先への引渡しを行った。									

活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比 (%)	令和元年度計画
①	年間警備員巡回日数 (日/年間) (旧高須東)	日	360.0	360.0	61.0	16.9	0.0
②	1日あたり巡回時間 (旧高須東)	時間	1.0	1.0	1.0	100.0	0.0
③			-	-	-	-	-

Ⅲ 事業費(コスト)の推移						
区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	7,893	5,463	3,954	17,532	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	7,893	5,463	3,954	17,532	
	人件費 B	1,817	2,430	2,434	3,099	
	従事職員数	0.22	0.29	0.29	0.36	
	合計 (A + B) C	9,710	7,893	6,388	20,631	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		9,710	7,893	6,388	20,631	
コスト調整額 D	24,864	24,901	28,484	15,255		
(加算)減価償却費	24,750	24,750	28,397	15,147		
(加算)退職給与引当	114	151	87	108		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト(C + D) E	34,574	32,794	34,872	35,886		

Ⅳ 事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条により、教育財産の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	平成30年度においては、施設内危険事故発生件数は0件であった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	平成30年度は、旧高須東小学校の整理費用が減少した。しかし、休園により暫定管理する施設が増加すると、費用も増加する。また、暫定管理が長引けば、コストが発生し続けることとなる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託業務の内容を精査し、効率的な管理を目指しているが、施設に常駐する職員がおらず、管理に必要な現地確認、立会い等の業務は所管課職員が行う必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など		転用先への速やかな引き渡しを行う必要がある。	

Ⅴ 今後の改善策(ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
		令和元年度で対応するもの	
		令和2年度以降で対応する予定のもの	
	改善・見直し内容	転用先への引き渡しや建物の解体に向けて、休園となった幼稚園の整理業務を行う。	休園となる幼稚園を整理し、転用先への引き渡しを行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教室不足対策事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121406						
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校施設計画課											
主管課長等		柏木 弘至			事業開始年度		平成16(2004)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	05
					目名		学校管理費						
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	14	計画的・効率的な学校施設運営										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>児童・生徒の増加に伴い、西宮市立の小学校・中学校・特別支援学校の教室不足が見込まれる場合、義務教育施設の設置者責務として早急に教室を整備する必要がある。今後の児童・生徒数や学級数の推計をもとにして、教室不足が見込まれる学校について、当該前年度末までに仮設教室を設置して教室不足にならないよう対応する。</p> <p>また、教育環境保全のための住宅開発抑制に関する指導要綱によるマンション等開発の規制を継続し、幼児・児童・生徒の増加を抑制する。</p>												
	対象	児童・生徒・教職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	西宮市立の小学校・中学校・特別支援学校が教室不足とならないよう対応し、児童・生徒に対する教育環境を整備・確保する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)						
①	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-				
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-	-				
式・説明													
②	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-				
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-	-				
式・説明													
③	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-				
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-	-				
式・説明													
平成30年度実施内容	平成30年度は仮設教室の新設、撤去は行わなかった。												
	【平成30年度末での仮設教室設置校】												
	・小学校：11校56教室												
		甲東小	4教室	鳴尾北小	4教室	上ヶ原小	6教室						
		瓦林小	7教室	香櫛園小	9教室	広田小	6教室						
		段上西小	4教室	甲陽園小	2教室	春風小	8教室						
		樋ノ口小	2教室	安井小	4教室								
	・中学校：7校28教室												
		塩瀬中	4教室	甲陵中	4教室	真砂中	4教室						
		瓦木中	6教室	学文中	4教室	浜脇中	4教室						
	上ヶ原中	2教室											
・特別支援学校：1校2教室													
西宮養護学校 2教室													
活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画						
①	設置仮設教室数	数	84.0	86.0	86.0	100.0	92.0						
②			-	-	-	-	-						
③			-	-	-	-	-						

Ⅲ 事業費（コスト）の推移						
区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 （単位：千円）	事業費 A	97,882	100,692	98,117	67,052	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	97,882	100,692	98,117	67,052	
	人件費 B	4,542	3,771	3,357	3,185	
	従事職員数	0.55	0.45	0.40	0.37	
	合計 (A + B) C	102,424	104,463	101,474	70,237	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		102,424	104,463	101,474	70,237	
コスト調整額 D	285	234	120	111		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	285	234	120	111		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	102,709	104,697	101,594	70,348		

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられており、教室不足とならないよう、教育環境の整備・確保を行うことは市の責務である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など	児童・生徒数の推計をもとに、各学校の教室不足の見込みを適切に把握し、コストと教育環境を勘案しながら、教室の転用、仮設教室設置や校舎増改築などによる対応を計画的に実施する必要がある。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	
		児童・生徒数の推計をもとに、必要な仮設教室の設置及び、不要な仮設教室の撤去を計画する。また、当該年度に設置が必要な学校について、仮設教室の使用及び設置場所を学校と十分協議のうえ決定する。	令和2年度以降で対応する予定のもの 児童・生徒数の推計をもとに、各学校の教室使用状況、教室不足見込み数や期間を適切に把握し、コストと教育環境を勘案しながら、必要な仮設教室の設置及び、不要な仮設教室の撤去を計画する。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。



I 事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		香櫨園小学校教育環境整備事業				作成年月日		令和元年 6月30日		
						事業番号		121425		
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校施設計画課								
主管課長等		柏木 弘至				事業開始年度		平成27(2015)年度		
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律				予算科目	会計	01	款	50
						事業分類	222	項目	10	目
総合計画の体系	編	01	まちづくり							
	政策	02	すこやか はぐくみ							
	施策	14	計画的・効率的な学校施設運営							
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	<p>香櫨園小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、改築工事着手前は仮設校舎9教室を運動場に設置しており、教室不足の状況は深刻であった。</p> <p>以上のことから、香櫨園小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図ることとした。</p> <p>平成28年度に基本計画を策定し、平成29年度に基本設計実施設計が完了し、校舎増改築工事に着手した。令和元年度に新校舎が竣工し、令和2年度に外構・運動場整備工事を行い、事業を完了する予定である。</p>									
対象・意図	対象	香櫨園小学校の児童・教職員・地域住民								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保する。								
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	地域団体の代表等で構成される改築推進委員会において、基本設計や工事中の安全対策、望ましい学校施設等について協議し、設計や施工計画に反映させた。								
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	西宮養護学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業								
事業の成果や効果を示す指標名(説明)	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)		
①		実績	-	-	-	-	-	-		
	式・説明		-	-	-	-	最終目標年度	-		
②		実績	-	-	-	-	-	-		
	式・説明		-	-	-	-	最終目標年度	-		
③		実績	-	-	-	-	-	-		
	式・説明		-	-	-	-	最終目標年度	-		
平成30年度実施内容	【主な内容】									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○香櫨園小学校校舎改築工事                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・香櫨園小学校校舎改築工事 (平成29年12月～令和元年11月)</li> <li>・香櫨園小学校校舎改築電気設備工事 (平成29年12月～令和元年7月)</li> <li>・香櫨園小学校校舎改築衛生設備工事 (平成29年12月～令和元年7月)</li> <li>・香櫨園小学校校舎改築空調設備工事 (平成29年12月～令和元年7月)</li> <li>・香櫨園小学校校舎改築ガス設備工事 (平成29年12月～令和元年7月)</li> </ul> </li> </ul>									
活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画			
①	増改築校舎出来高	%	0.0	0.0	30.0	-	100.0			
②			-	-	-	-	-			
③			-	-	-	-	-			

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	13,505	231,596	1,028,351	2,263,068
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	13,505	231,596	1,028,351	2,263,068
	人件費	B	5,451	9,301	6,965
	従事職員数	0.66	1.11	0.83	0.78
合計	(A + B) C	18,956	240,897	1,035,316	2,269,781
Cの財源内訳	国庫支出金	0	8,917	181,179	370,969
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	18,100	573,400	1,322,700
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,956	213,880	280,737	576,112
コスト調整額	D	343	578	250	235
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	343	578	250	235
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	19,299	241,475	1,035,566	2,270,016

Ⅳ 事務事業の点検（CHECK）

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など	学校や改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策等に留意して事業を進める必要がある。		

Ⅴ 今後の改善策（ACTION）

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
		令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
改善・見直し内容		工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。 新校舎竣工後、円滑に授業開始できるよう学校関係者と調整する。	工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		西宮養護学校校舎等改築事業				作成年月日		令和元年 6月30日		
						事業番号		121426		
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校施設計画課								
主管課長等		柏木 弘至				事業開始年度		平成27(2015)年度		
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律				予算科目	会計	01	款	50
						事業分類	222	項	20	目
総合計画の体系	編	01	まちづくり							
	政策	02	すこやか はぐくみ							
	施策	14	計画的・効率的な学校施設運営							

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>西宮養護学校については、校舎老朽化や教室不足の観点だけではなく、良好で安全な教育活動の確保からも、施設面における教育環境の改善が必要である。約4割の児童生徒が、医療的なケアを必要とし、障害の程度が重度化・重複化しており、ほとんどの児童生徒は、移動時に何らかの支援が必要な状態で、中には、ストレッチャー一型の車椅子を常時使用する生徒もいる。また、体温調節が困難な児童生徒にとっても、現在の施設では、十分に対応ができていない状況で、学校運営上支障が生じている。</p> <p>以上のことから、西宮養護学校を優先的に整備すべき学校として位置づけ、校舎を改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図るため、平成28年度に基本計画を策定した。</p> <p>平成29年度に基本設計実施設計に着手し、平成30年度に旧尼崎養護学校の改修工事に着手、令和元年度に旧尼崎養護学校へ仮移転、西宮養護学校の校舎改築工事に着手する。令和3年度に新校舎の竣工を予定している。</p>						
対象・意図	対象	西宮養護学校の児童・生徒・教職員・地域住民					
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保する。					
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。					
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	PTAや学校関係者、地域団体の代表等から構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について協議した。					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	香櫨園小学校教育環境整備事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業					

事業の成果や効果を示す指標名(説明)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
①	式・説明	単位	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	最終目標年度	—
②	式・説明	単位	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	最終目標年度	—
③	式・説明	単位	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	最終目標年度	—

平成30年度実施内容	【主な内容】						
	○近隣協議 ・西宮養護学校校舎改築事業計画説明会 (平成30年4月)						
	○西宮養護学校校舎改築推進委員会 ・第6回 新校舎基本設計 他 (平成30年5月)						
	○基本設計実施設計業務 ・西宮養護学校改築における基本設計実施設計 (平成29年11月～平成31年2月)						
	○旧尼崎養護学校改修工事 (仮移転先である旧尼崎養護学校の改修工事)						
	・尼崎養護学校耐震補強および施設等改修工事 (平成31年1月～令和元年8月)						
	・尼崎養護学校耐震補強および施設改修電気設備工事 (平成31年1月～令和元年8月)						
	・尼崎養護学校耐震補強および施設改修機械設備工事 (平成31年1月～令和元年8月)						
	・尼崎養護学校耐震補強および施設改修ガス設備工事 (平成31年1月～令和元年8月)						
	○旧尼崎養護学校土地建物質貸借 (平成31年1月～令和3年8月)						

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①	増改築校舎出来高	%	0.0	0.0	0.0	—	11.0
②			—	—	—	—	—
③			—	—	—	—	—

Ⅲ. 事業費(コスト)の推移

区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	3,093	50,710	138,710	930,996	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	3,093	50,710	138,710	930,996	
	人件費 B	3,386	5,614	8,812	7,918	
	従事職員数	0.41	0.67	1.05	0.92	
	合計 (A + B) C	6,479	56,324	147,522	938,914	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	32,980
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	354,400
		その他	0	0	0	0
一般財源		6,479	56,324	147,522	551,534	
コスト調整額 D	213	349	316	277		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	213	349	316	277		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト(C + D) E	6,692	56,673	147,838	939,191		

Ⅳ. 事務事業の点検(CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することを義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など	学校や改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策等に留意して事業を進める必要がある。		

Ⅴ. 今後の改善策(ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
		令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
改善・見直し内容		旧尼崎養護学校の改修工事、西宮養護学校校舎改築工事につき、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。また、旧尼崎養護学校への仮移転を適切に進める。	西宮養護学校校舎改築工事につき、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		深津小学校児童急増対策事業			作成年月日	令和元年 6月30日							
					事業番号	121427							
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校施設計画課											
主管課長等		柏木 弘至			事業開始年度	平成28(2016)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	15
					事業分類	222		学校整備費 施設等整備					
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	14	計画的・効率的な学校施設運営										

II 事務事業の実施概要 (P L A N D O)

**事業概要**  
 深津小学校については、校区内の住宅開発に伴い児童数が急増し、令和元年度以降に深刻な教室不足が見込まれる。  
 以上のことから、深津小学校を優先的に施設整備すべき学校として位置づけており、平成30年度までに校舎増築を行うことで教室不足を解消し、良好な教育環境の保全に取り組む。  
 平成28年度に基本設計実施設計に着手、平成29年度に基本設計実施設計が完了し、校舎増築工事に着手した。  
 平成30年度に増築校舎が竣工した。

対象・意図	対象	深津小学校の児童・教職員・地域住民									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増築により教室不足の解消を図り、良好な教育環境を確保する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	校舎増築設計業務等を民間に委託した。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 近隣住民や地域団体の代表等へ事業計画を説明し、意見や要望をふまえて事業の理解を得た。									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										

事業の成果や効果を示す指標名(説明)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
①	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	最終目標年度
②	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	最終目標年度
③	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	最終目標年度

**【主な内容】**  
 ○深津小学校校舎増築工事  
 ・深津小学校既存校舎増築建築工事 (平成29年9月～平成30年10月)  
 ・深津小学校既存校舎増築電気設備工事 (平成29年8月～平成30年10月)  
 ・深津小学校既存校舎増築機械設備工事 (平成29年8月～平成30年10月)  
 ・深津小学校既存校舎増築ガス設備工事 (平成29年11月～平成30年10月)

活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比 (%)	令和元年度計画
①	増築校舎出来高	%	0.0	0.0	100.0	-	-
②			-	-	-	-	-
③			-	-	-	-	-

Ⅲ 事業費（コスト）の推移						
区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	3,378	115,992	236,882	—	
	うち嘱託人件費	0	0	0	—	
	嘱託人件費以外	3,378	115,992	236,882	—	
	人件費 B	3,469	7,206	4,196	—	
	従事職員数	0.42	0.86	0.50	—	
	合計 (A + B) C	6,847	123,198	241,078	—	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	19,795	46,187	—
		県支出金	0	0	0	—
		地方債	0	36,200	109,400	—
		その他	0	0	0	—
一般財源		6,847	67,203	85,491	—	
コスト調整額 D	218	-73,052	-171,349	—		
(加算)減価償却費	0	0	0	—		
(加算)退職給与引当	218	448	151	—		
(控除)コスト対象外	0	73,500	171,500	—		
トータルコスト (C + D) E	7,065	50,146	69,729	—		

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増築は、教室不足の解消と良好な教育環境の確保に関わることであり、ニーズは極めて高い。 また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することを義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など	学校や近隣との協議内容や安全対策に留意して実施する必要がある。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		春風小学校教育環境整備事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121428						
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校施設計画課											
主管課長等		柏木 弘至			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	15
					目名		学校整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	14	計画的・効率的な学校施設運営										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>春風小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、また、仮設校舎8教室を設置している。今後も児童は増加傾向にあり、教室不足の状況は深刻である。</p> <p>以上のことから、春風小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図るため、平成29年度に基本計画を策定し、基本設計実施設計に着手した。平成30年度に基本設計実施設計を完了させ、令和2年度に新校舎が竣工、令和3年度に旧校舎解体、令和4年度に外構整備が完了する予定である。</p>												
対象・意図	対象	春風小学校の児童・教職員・地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 基本設計実施設計業務等を民間に委託した。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域団体の代表等で構成される改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について協議し、設計や施工計画に反映させた。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 香櫨園小学校教育環境整備事業、西宮養護学校校舎等改築事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業												
事業の成果や効果を示す指標名(説明)													
①	式・説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
			実績	-	-	-	-	-	-				
②	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-				
			実績	-	-	-	-	-	-				
③	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-				
			実績	-	-	-	-	-	-				
平成30年度実施内容	【主な内容】												
	○基本設計実施設計業務 (平成29年7月~平成31年3月) ○春風小学校校舎改築推進委員会 ・第6回 設計の概要について (平成30年8月)												
活動実績(量)を示す指標名													
①	増改築校舎出来高	%		0.0	0.0	0.0	-	-	30.0				
②				-	-	-	-	-	-				
③				-	-	-	-	-	-				

Ⅲ 事業費(コスト)の推移						
区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	12,179	23,470	75,490	849,749	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	12,179	23,470	75,490	849,749	
	人件費 B	7,020	7,206	9,063	6,886	
	従事職員数	0.85	0.86	1.08	0.80	
	合計 (A + B) C	19,199	30,676	84,553	856,635	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	90,260
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	557,900
		その他	0	0	0	0
一般財源		19,199	30,676	84,553	208,475	
コスト調整額 D	441	448	325	241		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	441	448	325	241		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト(C + D) E	19,640	31,124	84,878	856,876		

Ⅳ 事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など	学校や改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策等に留意して事業を進める必要がある。		

Ⅴ 今後の改善策(ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
			工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		安井小学校教育環境整備事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121429						
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校施設計画課											
主管課長等		柏木 弘至			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	15
					目名		学校整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	14	計画的・効率的な学校施設運営										
II 事務事業の実施概要 (P L A N - D O)													
事業概要	<p>安井小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、また、仮設校舎4教室を運動場に設置しており、今後も児童は増加傾向にあり、教室不足の状況は深刻である。                      以上のことから、安井小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図るため、平成28年度から基本計画策定に着手し、平成29年度は近隣説明会やパブリックコメントを実施し、平成30年度は基本計画を策定し、基本設計実施設計に着手した。                      令和3年度に校舎増改築工事に着手し、令和4年度に新校舎の竣工を予定している。</p>												
	対象	安井小学校の児童・教職員・地域住民											
	対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保する。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 基本設計実施設計業務等を民間に委託した。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について、協議した。											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 香櫨園小学校教育環境整備事業、西宮養護学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業											
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)						
①	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-				
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度	-	-				
式・説明													
②	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-				
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度	-	-				
式・説明													
③	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-				
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度	-	-				
式・説明													
平成30年度実施内容	【主な内容】												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基本計画策定 (平成30年5月)</li> <li>○公共事業評価                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地視察 他 (平成30年4月)</li> <li>・事前評価 (平成30年6月)</li> </ul> </li> <li>○基本設計実施設計業務 (平成30年8月～令和2年3月)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者選定プロポーザル (平成30年4月～7月)</li> <li>・まちづくり条例に基づく事業計画説明会 (平成31年3月)</li> </ul> </li> <li>○安井小学校校舎改築推進委員会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・第7回 基本計画のまとめ 他 (平成30年10月)</li> <li>・第8回 新校舎の設計プラン 他 (平成31年1月)</li> <li>・第9回 近隣説明会の報告 他 (平成31年3月)</li> </ul> </li> </ul>												
活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比 (%)	令和元年度計画						
①	増改築校舎出来高	%	0.0	0.0	0.0	-	0.0						
②			-	-	-	-	-						
③			-	-	-	-	-						

Ⅲ. 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	4,182	19,504	14,587	106,973	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	4,182	19,504	14,587	106,973	
	人件費 B	7,020	7,457	7,301	9,726	
	従事職員数	0.85	0.89	0.87	1.13	
	合計 (A + B) C	11,202	26,961	21,888	116,699	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		11,202	26,961	21,888	116,699	
コスト調整額 D	441	464	262	340		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	441	464	262	340		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	11,643	27,425	22,150	117,039		

Ⅳ. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など	学校や改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

Ⅴ. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
		令和元年度で対応するもの	
		令和2年度以降で対応する予定のもの	
	改善・見直し内容	改築推進委員会や学校関係者、近隣と協議し、円滑に基本設計実施設計を進める。	工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。また、工事中の教育環境について、学校と連携し、適切な環境を確保する。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		瓦木中学校教育環境整備事業				作成年月日		令和元年 6月30日						
						事業番号		121430						
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校施設計画課												
主管課長等		柏木 弘至				事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律				予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	15
						事業分類		222		学校整備費 施設等整備				
総合計画の体系	編	01	まちづくり											
	政策	02	すこやか はぐくみ											
	施策	14	計画的・効率的な学校施設運営											

II 事務事業の実施概要 (PLAN-DO)

**事業概要**  
 瓦木中学校について、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、また、仮設校舎6教室を設置しており、教室不足の状況は深刻である。以上のことから、瓦木中学校を優先的に整備すべき学校として位置付けている。平成29年度には校区変更を実施したが、校区変更実施後も依然として生徒数が多い状況で仮設校舎の撤去には至らないため、校舎の増改築を行うことで教育環境の改善を図る。平成29年度に用地測量を行い、平成30年度に基本計画に着手した。令和元年度に基本計画を策定する。

対象・意図	対象	瓦木中学校の生徒・教職員・地域住民					
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保する。					
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託 (民間等) 基本計画策定業務等を民間に委託した。					
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		有 地域団体の代表等で構成される改築推進委員会において、基本計画方針等について協議した。					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		有 香櫨園小学校教育環境整備事業、西宮養護学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業					

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	最終目標年度	—
式・説明							
②	単位	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	最終目標年度	—
式・説明							
③	単位	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	最終目標年度	—
式・説明							

**平成30年度実施内容**  
 【主な内容】  
 ○基本計画策定業務 (平成30年11月～令和元年10月)  
 ○瓦木中学校校舎改築推進委員会  
 ・第1回 校舎配置計画(案)について (平成31年3月)

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①	増改築校舎出来高	%	—	0.0	0.0	—	0.0
②			—	—	—	—	—
③			—	—	—	—	—

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	—	4,212	6,806	44,248	
	うち嘱託人件費	—	0	0	0	
	嘱託人件費以外	—	4,212	6,806	44,248	
	人件費 B	—	3,352	7,553	7,660	
	従事職員数	—	0.40	0.90	0.89	
	合計 (A + B) C	—	7,564	14,359	51,908	
	Cの財源内訳	国庫支出金	—	0	0	0
		県支出金	—	0	0	0
		地方債	—	0	0	0
		その他	—	0	0	0
一般財源		—	7,564	14,359	51,908	
コスト調整額 D	—	208	271	268		
(加算)減価償却費	—	0	0	0		
(加算)退職給与引当	—	208	271	268		
(控除)コスト対象外	—	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	—	7,772	14,630	52,176		

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など	学校や改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	Ⅱ 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの 改築推進委員会や学校関係者、近隣と協議し、円滑に業務を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	社会教育委員関係事務
作成年月日	令和元年 6月30日
事業番号	110604
担当部署	教育委員会 社会教育部 社会教育課
主管課長等	中島 貴子
事業開始年度	昭和26(1951)年度
法的根拠	社会教育法 西宮市社会教育委員条例 西宮市社会教育委員会議規則
予算科目	会計 01 款 50 項 35 目 05 目名 社会教育総務費
事業分類	121 企画・調整・調査
総合計画の体系	編 01 まちづくり 政策 01 いきがい つながり 施策 06 生涯学習の支援

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>1 社会教育に関し、教育委員会に下記内容の助言等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育に関する諸計画を立案</li> <li>・定時または臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ意見を述べる。</li> <li>・教育委員会の会議に出席して社会教育に関する意見を述べる。</li> <li>・社会教育関係団体等に対し助言や指導を与えることができる。</li> <li>・社会教育関係団体に対する補助金の支出について、意見を述べる。</li> <li>・社会教育関係の研修会に出席し、社会教育の目的や社会教育委員の役割について学ぶ。</li> </ul> <p>2 社会教育関係職員の資質向上と情報管理</p>
------	---

対象・意図	<p>対象 市民</p> <p>成果 (対象をどのような状態にしたいか) 社会教育団体関係者や、学識経験者等によって構成される社会教育委員会議で、委員が社会教育施策について審議や提案をすることで、市民の意見を反映した社会教育行政を推進する。</p>
-------	--

実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営
------------------------	----

市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 公募委員の参加
------------------------	--------------

類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無
-----------------------	---

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
① Webページへのアクセス件数	単位 目標	2,600.0	2,650.0	2,650.0	2,650.0	2,650.0	55.6
	回 実績	2,400.0	2,648.0	1,474.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明 社会教育委員会議関係のアクセス件数は、30年度より新CMSに移行したため経年比較は困難。							
②	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
③	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

平成30年度実施内容	<p>1 西宮市社会教育委員会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数 年7回</li> <li>・諮問事項「今後の生涯学習の推進と社会教育のあり方について」</li> </ul> <p>人生100年時代を見据え、社会の持続的発展のための学びを推進するために、社会教育の果たす役割についての検証を行った。また、関係機関へヒアリング等を行うなど、調査研究と7回の審議を重ねた。第5回会議は北口図書館で実施し、施設見学も行った。会議のほか、大学連携課や兵庫県生きがい創造協会等から講師による講義を受けたり、グループ別討議により委員から多くの意見を引き出すことができた。</p> <p>2 研修会等への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神南地区社会教育委員協議会研修会 平成30年11月29日(西宮市)14人参加</li> <li>・阪神北地区社会教育委員協議会研修会 平成31年1月21日(伊丹市)2人参加</li> <li>・兵庫県社会教育委員協議会研修会 平成30年7月4日(神戸市)5人参加</li> <li>・兵庫県社会教育研究大会 平成30年11月14日(神戸市)5人参加</li> <li>・近畿地区社会教育研究大会 平成30年9月7日(和歌山市)8人参加</li> </ul> <p>※近畿地区社会教育研究大会では、本市社会教育委員により分科会の発表をした。</p> <p>3 西宮市社会教育関係職員等研修会の開催 平成30年5月15日 社会教育委員 9人参加、社会教育関係職員等 34人参加、社会教育関係団体等 5人参加</p>
------------	--

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
① 社会教育委員会議の回数	回	7.0	7.0	7.0	100.0	6.0
② 研修会等への参加人数	人	77.0	79.0	82.0	103.8	84.0
③		-	-	-	-	-

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	1,733	1,713	1,521	1,899	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	1,733	1,713	1,521	1,899	
	人件費 B	6,607	6,703	7,133	8,607	
	従事職員数	0.80	0.80	0.85	1.00	
	合計 (A + B) C	8,340	8,416	8,654	10,506	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	88
		地方債	0	0	0	0
		その他	2	0	0	0
一般財源		8,338	8,416	8,654	10,418	
コスト調整額 D	415	417	256	301		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	415	417	256	301		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	8,755	8,833	8,910	10,807		

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	社会教育主事講習受講や各種大会については、参加人数や開催場所により旅費等が増減する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法に基づく教育委員会の附属機関であり、外部委託はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	企画を所管する生涯学習推進課と審議会（社会教育委員会議）を所管する社会教育課が、市長事務部局と教育委員会とに分かれ、機能しにくい状態である。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
		令和元年度で対応するもの	
		令和2年度以降で対応する予定のもの	
	改善・見直し内容	社会教育委員会議でのこれまでの調査研究及び審議したことを整理し、生涯学習社会における社会教育の推進体制について、答申書の作成につなげる。また、全庁的な生涯学習推進体制を目指し、関係部局と連携を図る。	社会教育を基盤とした生涯学習政策と地域づくりを推進するコミュニティ政策が連携できる体制づくりについて、引き続き検討をすすめる。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		家庭教育関係事業			作成年月日	令和元年 6月30日							
					事業番号	121103							
担当部署		教育委員会 社会教育部 社会教育課											
主管課長等		中島 貴子			事業開始年度	不明							
法的根拠	その他(市規則等含)	教育基本法 社会教育法 西宮市PTA活動 功労者表彰要綱			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名		社会教育総務費						
		事業分類		112 ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	11	家庭教育の支援と青少年の健全育成										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	1 家庭教育振興事業		生きる力と社会性のある子供たちを育成できる教育力を持った家庭を育むため啓発活動の実施や学習機会の提供を行う。										
	2 PTA等の支援事業		PTAの全市的な組織であるPTA協議会等と連携を図るとともに、活動の充実に努めるための支援を行う。										
対象・意図	対象	高校生、保護者、PTA協議会・PTA会員等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	生きる力と社会性のある自主自律した子供たちを育てることのできる家庭を育成する。PTA活動等を通して地域活動の担い手となり、まちづくりに参画できるよう問題意識を高めてもらう。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(NPO等) 家庭教育振興市民会議「ファミリーこころのふれあいひろば実行委員会」に事業委託											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		有 1 家庭教育出張講座、家庭教育重点目標・実践目標啓発講座の企画及び実施 2 PTA役員・委員研修会の企画及び実施											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有 ・西宮市青少年問題協議会(青少年施策推進課) ・子育て支援事業(子育て総合センター)											
事業の成果や効果を示す指標名(説明)													
①	家庭教育出張講座参加者満足度	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
		%	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.4				
式・説明		アンケート(とてもよい+良い)÷回答数											
②	PTA役員・委員研修会参加者満足度	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	87.0				
		%	実績	88.5	93.1	87.0	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		アンケート(とてもよい+良い)÷回答数											
③	入学説明会での家庭教育講座実施校	単位	目標	0.0	3.0	10.0	10.0	10.0	80.0				
		校	実績	0.0	3.0	8.0	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		実施校数											
平成30年度実施内容	PTA協議会と共催で家庭教育講演会を開催するほか、家庭教育の重点・実践目標の啓発に努めた。その他、以下のよう な事業を実施し、概ね目標を達成した。												
	1 ①家庭教育振興市民会議(3回開催 平成30年5月29日・平成30年10月23日・平成31年2月21日) 社会教育関係団体や行政が委員として参画し、情報共有や意見交換によるネットワーク形成に努めた。 ②家庭教育出張講座(4講座27回開催 2,298人参加) 「マザークラスでの絵本の読み聞かせ講座」(合計270人)、 「あーよかったなああなたがいて〜こんなお母ちゃん、お父ちゃんになりたいな〜」市立西宮東高校・県立鳴尾高校・ 県立西宮北高校(合計1,130人)、「人権フォーラム講演会」(62人)、「入学説明会での家庭教育講座」8校(836人) ③ニュースレター『家族の絆』年2回(秋号・春号)、合計132,000部発行 ④家庭教育重点目標・実践目標啓発講座(2回開催 41人参加) 「生きる力をはぐくむお片づけと親子の関わり方」 ⑤家庭教育講演会(1回開催 155人参加) 「多様性の中で埋没しない力を学ぶ」 ⑥公募団体による家庭教育講座(4回開催 118人参加) 「『食べる』ことってとってもおもしろい!!」「不登校は 人生のとおり道」(2回) 「腸とからだのおはなし」 2 ①PTA役員・委員研修会 平成30年6月5日～平成30年6月22日(全3回) 内容:PTA活動・PTA広報紙(277人 参加) (講師都合により1回中止) ②PTA功労者表彰 被表彰者4人 ③PTA協議会との懇談(PTA活動の見直しについて)												
活動実績(量)を示す指標名													
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比	令和元年度							
		実績	実績	実績	(%)	計画							
①	人	895.0	1,176.0	2,298.0	195.4	2,620.0							
②	回	21.0	24.0	27.0	112.5	28.0							
③	人	417.0	336.0	277.0	82.4	300.0							

Ⅲ 事業費(コスト)の推移

区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
コストの内訳 (単位:千円)	事業費 A	1,770	1,752	1,676	1,599
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	1,770	1,752	1,676	1,599
	人件費 B	4,955	5,027	5,035	7,746
	従事職員数	0.60	0.60	0.60	0.90
	合計 (A + B) C	6,725	6,779	6,711	9,345
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	6,725	6,779	6,711	9,345	
コスト調整額 D	311	313	181	271	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	311	313	181	271	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	7,036	7,092	6,892	9,616	

Ⅳ 事務事業の点検(CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	家庭環境が多様化し、地域社会が変化 中、すべての保護者の学びと育ちを支援 する必要がある。 PTA協議会等と連携を図り、様々な課題 について情報を共有し活動の支援をする 必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	家庭教育出張講座及びPTA研修会等の参 加者の満足度は高いことから、引き続き充 実した講座等を実施する。また、みやハグ のプッシュ通知による参加者も見られたこ とから、引き続き活用する。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	以前よりPTA協議会の役員が研修会の講 師を担うなど、経費の削減を図っているが 、事業経費に伴う講師謝礼や会場借り上げ 料等は発生するため、一定の経費はかかる 。各種大会の開催地により、旅費が増減す る。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	家庭教育振興市民会議へ事業を委託してい るが、よりよい執行方法について見直す。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	多様化する社会に対応するため、家庭の教育力の向上が一層求められている。 PTAでは、様々な課題がある中で、時代に応じてどのような支援が必要かを検証していく必要 がある。		

Ⅴ 今後の改善策(ACTION)

事務事業の 今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・ 見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
	家庭教育振興市民会議への委託を改め、直営 にすることで執行方法を明確化する。 PTAについて様々な課題がある中で、時代 に応じたPTAの運営等について、PTA協 議会や学校と協議する。		家庭教育支援チームについて研究し、児童虐 待対策としての学習機会の充実に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
担当部署		教育委員会 社会教育部 社会教育課			事業番号		121109						
主管課長等		中島 貴子			事業開始年度		平成23(2011)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	教育基本法 社会教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	11	家庭教育の支援と青少年の健全育成										

II. 事務事業の実施概要 (P L A N - D O)

**事業概要**  
 【教育連携事業】 1 西宮市学校・家庭・地域の連携協力推進協議会を開催し、各学校での課題や成果の把握に努め、市全体の総合調整を行う。 2 各学校で教育連携協議会を開催し、学校評価等をもとに、目指す子供像について熟識し、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を明確にし、教育活動をより充実させ、望ましい子供を育成する。 3 地域の様々な方の参画を得て、授業の補助、部活動の指導、図書の整理や読み聞かせ、花壇や樹木の整備等の校内の環境整備、登下校時における子供の安全確保に係る活動や、学校行事の運営支援など学校の要望に応じて学校支援ボランティア活動を実施する。  
 【コミュニティ・スクール推進体制構築事業】 地教行法改正により、コミュニティ・スクール導入が努力義務化され、西宮市としても導入を推進するため先進市視察や研修会開催により、コミュニティ・スクールについての理解を深める。またコミュニティ・スクールディレクターを配置し、地域と学校との関係づくりに努める。

**対象・意図**  
 対象 学校、家庭、地域  
 成果 (対象をどのような状態にしたいか) 子供のよりよい生活環境や学習環境づくりについて、地域が関わる、参画と協働の地域社会を築く仕組みづくりを目指す。地域住民等が教育の当事者として学校運営に参画することを通じて、学校と地域の連携協働体制が組織的・継続的に確立していく。子供たちが地域社会のなかで、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。

**実施形態** (一部委託の場合はその範囲・内容)  
 一部委託 (NPO等)  
 教育連携事業については、各学校教育連携協議会に業務委託する。西宮型コミュニティ・スクール事業については直営。

**市民等との協働の有無** (協働の範囲及び内容)  
 有  
 1 地域と学校との地域防災活動 2 地域と学校との地域パトロール活動 3 地域と学校との子供の居場所づくり活動 等

**類似事業の有無** (該当する事業及び所管課)  
 有  
 ・学校支援(ささえ)事業(学校教育課)

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
①	教育連携事業の年間総開催数	単位 488.0	549.0	610.0	610.0	610.0	81.6
		目 回 429.0	実績 458.0	498.0	-	最終目標年度	令和元年度
式・説明 全小・中学校における教育連携事業の事業回数の総計							
②	教育連携事業に参加したボランティアの人数	単位 73,200.0	79,300.0	91,500.0	91,500.0	91,500.0	126.2
		人 実績 111,675.0	106,059.0	115,447.0	-	最終目標年度	令和元年度
式・説明 学習支援、環境整備支援、登下校安全指導に参加したボランティアの延べ人数							
③	学校運営協議会設置校の数	単位 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
		校 実績 -	-	-	-	最終目標年度	令和元年度
式・説明 幼稚園を除く、すべての市立学校をコミュニティ・スクールとすることを目指す。							

**平成30年度実施内容**  
 【教育連携事業】  
 1 教育連携協議会の開催：小学校：延べ開催回数175回 中学校：延べ開催回数97回  
 2 教育連携事業：小学校：延べ開催回数342回 中学校：延べ開催回数156回  
 各教育連携協議会にて校内の環境整備活動、児童の登下校の安全指導活動、フォーラム開催、地域との合同フェスティバル、一夏一善運動など、地域の特色を生かした事業を行った。  
 3 7/11 及び 1/28 「西宮市学校・家庭・地域の連携協力推進協議会」を開催。施策の方向性について意見交換した。コミュニティ・スクールの導入についても協議する場とする。  
 4 2/5 各校教育連携協議会委員を対象とした研修会 参加者93人  
 テーマ：「地域とともにある学校づくり」  
 【コミュニティ・スクール推進体制構築事業】  
 1 8/24 文部科学省主催「地域とともにある学校づくり推進フォーラム(和歌山市)」に学校・家庭・地域の連携協力推進協議会委員とともに参加  
 2 11/15 小中学校長を対象としたコミュニティ・スクール研修会「なぜ今コミュニティ・スクールなのか」を開催。先進市(伊丹市)の取組み状況を学んだ。参加者48人  
 3 先進市等視察：伊丹市、神戸市、京都市、姫路市  
 4 近隣10市に対し、コミュニティ・スクールの実施状況を調査。  
 5 コミュニティ・スクールディレクター(学校・地域間の調整、助言)の配置(活動時間 84H)

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①	教育連携協議会の総開催回数	回	269.0	234.0	272.0	95.8	284.0
②	教育連携事業の総参加者数	人	325,782.0	277,496.0	295,630.0	106.5	300,000.0
③			-	-	-	-	-

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	21,515	21,856	10,297	15,856
	うち嘱託人件費	3,523	3,572	1,805	6,896
	嘱託人件費以外	17,992	18,284	8,492	8,960
	人件費 B	19,822	21,366	15,106	12,911
	従事職員数	2.40	2.55	1.80	1.50
	合計 (A + B) C	41,337	43,222	25,403	28,767
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	5,402	5,515	2,444	2,668
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	35,935	37,707	22,959	26,099	
コスト調整額 D	1,246	1,329	542	452	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	1,246	1,329	542	452	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	42,583	44,551	25,945	29,219	

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	複雑化した現代社会において、子供たちの健全育成は学校だけに任せておいて得られるものではない。地域と学校が目標を共有し、総掛かりで子供たちの育ちに責任をもつ地域の創生が求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	教育連携事業は年度による増減はあるものの、参加人数は増加傾向にあり、地域に定着してきている。学習指導要領で示された「社会に開かれた教育課程」の実現に寄与している。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	平成30年度から放課後子供教室事業が放課後事業課へ移管となったため、事業費は減となった。今後はコミュニティ・スクールの導入を進めていく上で、事業費の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業の目的は学校を核とした地域創生にあり、これまでどおり実施主体は学校と地域が望ましい。子供の健全育成に係る同種の事業があるので見直す必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
評価結果から明らかになった課題事項など	教育連携事業は各地域で多くの地域ボランティアの参画により充実してきているが、担い手が高齢化・固定化してきていることが課題である。コミュニティ・スクールの導入については、学校現場や地域住民の理解と協力が不可欠である。また、予算面で支援が必要である。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		全ての市立学校において、教育連携協議会の取組みを土台とした西宮型コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の段階的導入を目指す。そのための規則整備やパイロット校の選定を行う。	パイロット校の成果を全市に還元し、コミュニティ・スクールの導入を推進する。学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進の充実を目指す。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		子供の居場所づくり事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121111						
担当部署		教育委員会 社会教育部 放課後事業課											
主管課長等		中尾 篤也			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	社会教育法			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名		社会教育総務費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	11	家庭教育の支援と青少年の健全育成										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>子供たちの健全育成を図るため「子供の居場所づくり事業」と「放課後子供教室事業」を実施。                  【子供の居場所づくり事業】…小学校の教室や運動場等を活用し、子供たちの安全で自由な遊び場や学びの場を提供する。平成27年度に学校施設の屋外と屋内で事業を行う「コーディネーター常駐型」の試行を開始。平成28年度より実施形態を多様化させ試行を進めてきた。令和元年度はこれまでの試行結果を踏まえ、育成センターの待機児童対策にも繋がるよう運用を見直した新方式(放課後キッズルーム事業)を市内2校で試験実施する。今後は新方式の効果等を検証した上で順次実施校を拡充するとともに、既存実施校を新方式に適宜移行する。                  【放課後子供教室事業】…放課後や週末などに、地域が主体となって取り組む、地域の子供を対象とした、学習支援やスポーツ教室、文化活動、地域住民との交流活動等を支援する。</p>												
対象・意図	対象	主に西宮市立小学校に在籍する児童											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	子供たちが安心して主体的に活動できる遊び場や学びの場を各小学校区に導入していくことで、たくましい子供の育ちに繋げるとともに、子供たちを対象とした地域活動を支援することで、子供たちが地域の大人に見守られながら心豊かに育まれる環境づくりを目指す。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 子供の居場所づくり事業は直営実施。 放課後子供教室は地区青少年愛護協議会等に事業委託。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 子供の居場所づくり事業では、子供の活動を見守る見守りスタッフや子供の活動をコーディネートする学生スタッフを配置しており、多くの市民や学生と協働している。放課後子供教室では地区青少年愛護協議会等に事業委託をすることで市民と協働している。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 児童館管理運営事業(子育て総合センター)、学校体育施設開放事業(地域スポーツ課)、留守家庭児童育成センター管理運営事業(育成センター課)												
事業の成果や効果を示す指標名(説明)													
①	今後の参加を望む割合(参加経験児童)	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
		%	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0				
式・説明		これまでの成果を踏まえR1より新方式を開始するため、H30はアンケート調査を一旦休止。											
②	参加時に普段遊ばない子と遊ぶ児童の割合	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0				
		%	実績	56.4	50.4	0.0	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		これまでの成果を踏まえR1より新方式を開始するため、H30はアンケート調査を一旦休止。											
③	放課後子供教室平均開設回数	単位	目標	50.0	55.0	60.0	50.0	60.0	69.5				
		回	実績	41.8	42.6	41.7	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		総開設回数÷地区数											
平成30年度実施内容	<p>【子供の居場所づくり事業】                  ①コーディネーター常駐型：6校(安井小、甲東小、上ヶ原南小、深津小、瓦林小、小松小)で実施                  ②放課後ルーム型Ⅰ：3校(夙川小、北夙川小、今津小)で実施                  ③放課後ルーム型Ⅱ：3公民館(西宮浜公、春風公、上甲子園公)で実施                  ④学校地域等連携型：6校(浜脇小、苔楽園小、大社小、神原小、南甲子園小、生瀬小)で実施</p> <p>【放課後子供教室事業】                  実施回数：35地区                  各教室で実施された事業：学習支援延べ465回、自由遊び延べ375回、体験教室延べ422回、スポーツ教室延べ32回、イベント・企画延べ137回、地区外活動延べ12回、その他延べ16回</p>												
活動実績(量)を示す指標名													
①	平均活動回数(コーディネーター配置校区)	回		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画					
②	子供の居場所づくり事業実施校区の数	校区		151.4	156.9	173.0	110.3	180.0					
③	放課後子供教室総委託回数	回		15.0	21.0	18.0	85.7	16.0					
④				1,353.0	1,403.0	1,459.0	104.0	1,230.0					

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	38,926	48,870	62,731	85,179
	うち嘱託人件費	19,905	26,870	16,055	15,949
	嘱託人件費以外	19,021	22,000	46,676	69,230
人件費	B	8,259	8,798	18,043	18,935
	従事職員数	1.00	1.05	2.15	2.20
合計	(A + B) C	47,185	57,668	80,774	104,114
Cの財源内訳	国庫支出金	3,794	4,779	7,089	11,236
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	1,367	0
	一般財源	43,391	52,889	72,318	92,878
コスト調整額	D	519	547	647	662
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	519	547	647	662
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	47,704	58,215	81,421	104,776

Ⅳ 事務事業の点検（CHECK）

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	放課後施策に対する社会的ニーズは高く、学校等の公共施設で事業を実施することは市民の安心感につながることから、市が直接関与することが望ましい。また、育成センターの待機児童対策などに総合的に取り組む必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新方式の導入を進め、放課後における居場所の充実を図る事ができた。一方で育成センターでは待機児童が発生するなど、放課後の子供の居場所づくりに対するニーズは今後も増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	令和元年度から実施する新方式の拡充に伴いコストは増えるが、新方式の導入により育成センターの待機児童解消に繋がれば、育成センター整備費を削減できる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	従来の子供の居場所づくり事業は直営で実施しているが、令和元年度から実施する新方式は事業者に運営を委託する。また、放課後子供教室事業は地区青少年愛護協議会等に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	令和元年度からの新方式実施に伴いコストが増大するが、育成センターの待機児童解消に繋がればトータル的にはコスト削減になる可能性がある。そのため、育成センターの利用ニーズに対応させた運用や、保護者への周知が必要となる。		

Ⅴ 今後の改善策（ACTION）

事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		市内2校で実施する新方式について、育成センターの補完機能も担えるような事業となっているかを検証し、令和2年度以降の事業運営について課題の洗い出しを行う。	令和元年度に実施した新方式の課題に対応すると共に、新たに実施校を拡充する。また、放課後子供教室事業について、受託先の負担の軽減と活動の継続を両立するための方策を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		文化財保護関係事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
担当部署		教育委員会 社会教育部 文化財課			事業番号		110816						
主管課長等		合田 茂伸			事業開始年度		昭和40(1965)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	文化財保護法、兵庫県文化財保護条例、西宮市文化財保護条例			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名		社会教育総務費						
総合計画の体系	編	01	まちづくり		事業分類		111 ソフト事務法令等有						
	政策	01	いきがい つながり										
	施策	08	芸術・文化の振興										

II 事務事業の実施概要 (P.L.A.N.-D.O.)

事業概要	法律、条例における文化財保護の理念に則り、地域の文化財の保存と活用に関する事業を行う。 (1) 指定等文化財の予防保存として、毎月1回以上の文化財パトロール、1年2回の消防設備機器点検、1年1回の消防設備総合点検を実施する。(文化財保存整備等補助事業) (2) 埋蔵文化財の保護については、文化財保護法に基づく土木工事等の届出又は通知の受理及び進達を行い、市内遺跡の試掘確認調査等発掘調査を実施する。 (3) 指定等文化財の毀損・設備不備等については、国・県及び市補助事業として保存修理事業等を実施する。 (4) 文化財の調査及び活用事業の一部については、郷土資料館管理運営事業において実施する。 (5) 総合計画部門別計画「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」に基づき、文化財総合調査を継続して実施する。									
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対象・意図	対象	市民								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	指定等文化財については、安全に継続的に保存する体制(保存会の設置・保存管理計画の策定等)を所有者や管理者と協力して確立するとともに、市民が常に文化財に接することができる状態を維持する。また、埋蔵文化財では、無届工事等による埋蔵文化財の滅失を防ぎ、出土した資料は郷土資料館等で観覧できるよう整理し安全確実に保存する。								

実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 文化財保護法等法令に規定された文化財現状変更許可等事務、文化財保存修理事業等国県市補助金事務等以外の史跡等環境整備事業、埋蔵文化財発掘調査に伴う掘削等業務については、業者委託を行っている。								
------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域文化財の活用について、地元住民等との協働を進める。また、郷土資料館管理運営事業においても文化財の調査・活用について、市民等と協働して実施する。								
------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無								
-----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
① 文化財防火関連事業の実施	単位 目標	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0
	件 実績	8.0	8.0	8.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		立入調査及び消防用設備設置保守点検件数(目標)と実施件数(成果)					
② 指定等文化財の無届現状変更の防止	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		指定等文化財の無届現状変更件数					
③ 埋蔵文化財の無届発掘の防止	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		周知の埋蔵文化財包蔵地における無届発掘件数					

平成30年度実施内容	(1) 文化財防火関連事業の実施 指定文化財の防火について、消防局等との合同立入り検査事業及び消防用設備点検補助事業を8件について実施し、消防用設備や消防体制を確認した。実施対象：(国指定文化財)神呪寺(彫刻)、浄橋寺、西宮神社、神戸女学院、(市指定文化財)海清寺、公智神社、八幡神社、神呪寺(仁王門) (2) 文化財パトロールの実施 指定文化財の現状を確認し、所有者又は管理者に対して指導等を行うパトロール事業を19回実施した。西宮砲台、西宮神社表大門等をはじめ、越木岩神社の社叢林・日野神社の社叢・大市八幡神社の大クス等のパトロールを行った。 (3) 埋蔵文化財届出関連業務 文化財保護法に基づき提出される周知の埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等の届出について、当該地の埋蔵文化財の状況を確認調査により把握し、その結果により、埋蔵文化財の取扱いを指示する。届出の受理件数は70件であった(うち3件は届出が遅延したため、適切に届出を行うよう指導した)。 (4) その他 史跡等の除草・清掃等環境整備事業を実施した(4ヶ所)。西宮神社社頭遺跡等の埋蔵文化財調査60件(本発掘調査4件、試掘確認調査17件、分布調査27件、工事立会調査12件)を実施した。出土文化財等保存処理事業を実施した。指定天然記念物越木岩神社の社叢林及び指定建造物旧辰馬喜十郎住宅の保存修理事業を実施した。									
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①	文化財防火関連事業実施件数	件	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0
②	文化財パトロール実施回数	回	20.0	24.0	19.0	79.2	20.0
③	埋蔵文化財届出件数	件	59.0	57.0	70.0	122.8	50.0

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
	事業費 A	6,741	8,202	16,815	22,885
うち嘱託人件費	0	0	0	0	
嘱託人件費以外	6,741	8,202	16,815	22,885	
人件費 B	28,907	39,800	37,764	35,719	
従事職員数	3.50	4.75	4.50	4.15	
合計 (A + B) C	35,648	48,002	54,579	58,604	
Cの財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	1,000	2,250
	県支出金	500	500	500	1,125
	地方債	0	0	0	0
	その他	141	80	44	92
	一般財源	34,007	46,422	53,035	55,137
コスト調整額 D	1,817	2,475	1,355	1,249	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	1,817	2,475	1,355	1,249	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	37,465	50,477	55,934	59,853	

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	指定天然記念物越木岩神社の社叢林及び指定建造物旧辰馬喜十郎住宅の保存修理事業を実施した。文化財防火関連事業件数は目標に達した。埋蔵文化財及び指定文化財とも無届はなかった。文化財パトロールは目標に達した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	出土文化財の保存処理事業に着手したため、トータルコストが増加した。事業は令和4年度まで継続する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	埋蔵文化財の確認調査業務の一部を外部委託している。また、市内の史跡・天然記念物の維持管理や活用事業を保存会等と協働して実施しており、今後も継続して実施する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	出土文化財の保存修理事業に着手したためコストが増加した。令和4年度に保存処理事業が完了予定であり、処理後の出土文化財は、指定文化財として価値の向上を目指し展示に活用する。指定文化財所有者、開発事業者に対する適切な届出等、法遵守の指導を行ったことにより、指定文化財の現状変更、埋蔵文化財発掘調査の無届はなかった。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの 「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」に基づき、国指定重要文化財や県指定天然記念物の保存修理事業を実施する。出土文化財の保存処理事業を継続する。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報		事務事業名		郷土資料館管理運営事業		作成年月日		令和元年 6月30日						
						事業番号		110817						
担当部署		教育委員会 社会教育部 文化財課												
主管課長等		合田 茂伸		事業開始年度		昭和60(1985)年度								
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、博物館法、西宮市立郷土資料館条例、同条例施行規則				予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
						事業分類	117	社会教育総務費 施設管理運営						
総合計画の体系	編	01	まちづくり											
	政策	01	いきがい つながり											
	施策	08	芸術・文化の振興											

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	文化財保護の理念に則り、市民等とともに文化財の調査・活用に関する事業を行う。 (1)郷土資料館展示事業(常設展示の運営、特別展示等の開催) (2)郷土資料館教育普及等事業(講座、ボランティア事業等の実施及び資料の保存管理) (3)分館名塩和紙学習館事業(和紙実習事業等の実施) (4)郷土資料館情報提供業務(地域の歴史と文化財に関する情報の提供、広報、調査研究成果の公開) (5)市内小学校等学校との連携(小学校団体対応、和紙実習等) (6)無形文化財緊急調査事業(平成30年度調査地域:芦原・鳴尾・山口)	
------	---	--

対象・意図	対象	市民
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	「西宮地方の歴史と文化財」をテーマに、市民と共に調査、記録、保存することを基本理念として、展示事業等を実施する。事業を実施する際は、徹底して地域史を追及することにより、正確な知識を有し、それらを鑑賞しながら保存していく意味をよく理解し、次世代へと継承する担い手としての市民を育成する。

実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 和紙学習館の管理運営の一部を、和紙学習館紙すき推進委員会に委託して実施している。無形文化財緊急調査事業の映像記録作成事業の一部を、民間等に委託して実施している。
-----------------------	--

市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 (1)和紙学習館紙すき推進委員会(メンバーに市民が含まれる) (2)文化財調査ボランティア事業(市民との協働) (3)歴史講座(文化財・歴史愛好グループとの共催) (4)文化財・歴史関係講座・講演会(市内博物館等との共催)
-----------------------	--

類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無
----------------------	---

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
① 郷土資料館小学校団体利用率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75.6
	% 実績	68.3	78.0	75.6	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		%=市内小学校団体利用校数(本館又は分館)/市内小学校数×100					
② 郷土資料館事業参加率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	58.5
	% 実績	62.6	101.1	58.5	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		参加合計人数/定員数×100					
③ 和紙学習館実習事業実施率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	82.3
	% 実績	98.0	87.5	82.3	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		実習事業実施率=実習団体数/実習可能団体数(1.5団体/1週×51週)×100					

平成30年度実施内容	(1)郷土資料館展示事業 ア 展示事業及び広報/展示・事業案内リーフレット8,000部を発行 常設展示観覧者32,522人 イ 特別展示「八十塚古墳群の時代」5,013人(平成30年7月14日~8月26日) (2)郷土資料館教育普及等事業 ア 各種講座の実施/歴史講座(3回・127人) 文化財ウォーク(2回・106人) 親と子の郷土史講座(6回・74人) イ ボランティア事業/文化財調査ボランティア事業(登録30人 活動:のべ600人) ウ 西宮市内博物館等連携講座(10回・624人) エ 学校団体利用1,992人(市内小学校15校・1,692人) オ 資料の収蔵と活用/収蔵資料総点数:38,519点 資料の特別利用等:20件(121点) (3)分館名塩和紙学習館事業 ア 和紙学習館紙すき推進委員会との利用調整会議/12回 イ 実習事業/63団体2,663人 (一般団体:24団体360人・市内学校園:39団体2,303人(うち市内小学校16校(26団体)2,252人)) ウ 常設展示解説事業/56回・284人 エ 各種事業の実施/紙すき教室4回・93人 共催事業2回・35人 (4)郷土資料館情報提供業務 館報(100部・ホームページ掲載)、特別展示案内図録(1,000部) 歴史調査年報2017年度版(400部)、館ニュース(1回・500部)、その他広報物、市ホームページにのみやデジタルアーカイブ新規登載資料数:31点(画像ファイル数:719点)	
------------	---	--

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①	郷土資料館展示観覧者数	人	30,893.0	28,886.0	32,522.0	112.6	30,000.0
②	文化財調査ボランティア活動のべ人数	人	515.0	699.0	600.0	85.8	500.0
③	和紙学習館実習事業実習団体数	団体	75.0	67.0	63.0	94.0	75.0

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	20,305	26,510	29,625	32,413	
	うち嘱託人件費	13,679	20,061	20,619	21,821	
	嘱託人件費以外	6,626	6,449	9,006	10,592	
	人件費 B	19,409	19,691	23,498	26,079	
	従事職員数	2.35	2.35	2.80	3.03	
	合計 (A + B) C	39,714	46,201	53,123	58,492	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	134	127	156	217
一般財源		39,580	46,074	52,967	58,275	
コスト調整額 D	1,220	1,224	843	912		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	1,220	1,224	843	912		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	40,934	47,425	53,966	59,404		

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	余暇時間を活用する市民は増加しており、歴史に関心のある市民の郷土史学習の場としての必要性は高い。また、本市唯一の博物館法に基づく登録博物館（歴史）である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	郷土資料館常設展示室の観覧者数が増加し目標を達成できている。講座事業について、参加率が低減した。名塩和紙学習館の空調設備改修工事に伴い1か月間臨時休館したため、実習団体数が減少した。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	平成30年度から無形文化財緊急調査事業において映像記録作成事業に着手したため、トータルコストが増加したが、作成した映像記録はWEBなどで広く公開し、伝統的な芸能の継承・活用に資する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	外部委託可能な業務については、業務内容ごとに適正な業者選定を行って委託している。無形文化財緊急調査の映像記録作成事業については、一部委託した。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	西宮市内博物館等連携講座は、専門講座として人気のある講座であるが、会場は連携する大学の教室が提供されている。平成30年度は前年度より広い大教室の提供があり、収容人数に応じて定員を設定したため、数値として参加率が減少した。会場及び定員の設定を適正に行う。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		無形文化財緊急調査事業において映像記録（長編・短編）及び報告書を作成し成果を公開する。 親と子の郷土史講座の事業内容を見直す。 学校団体の柔軟な受入れを検討する。	

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。



I 事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		郷土資料館維持管理事業				作成年月日		令和元年 6月30日		
						事業番号		110818		
担当部署		教育委員会 社会教育部 文化財課								
主管課長等		合田 茂伸				事業開始年度		昭和60(1985)年度		
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、西宮市立郷土資料館条例				予算科目	会計	01	款	50
						科目	目名	社会教育総務費		
		事業分類		116		施設維持管理				
総合計画の体系	編	01	まちづくり							
	政策	01	いきがい つながり							
	施策	08	芸術・文化の振興							

II 事務事業の実施概要 (PLAN-DO)

事業概要	文化財の保存及び活用事業を実施するため、文化財の保存施設及び市民等の活動の拠点としての社会教育施設である郷土資料館及び分館名塩和紙学習館の施設及び設備の維持管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>警備業務</li> <li>清掃及び塵芥収集業務</li> <li>植栽剪定等業務</li> <li>空調設備保守点検業務</li> <li>消防設備保守点検業務</li> <li>修繕業務</li> </ul>								
	対象	郷土資料館と名塩和紙学習館の利用者							
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設を良好な状態に保ち、展示・講座・実習・調査等、市民の活動を支援する。							
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) <ul style="list-style-type: none"> <li>警備業務</li> <li>清掃及び塵芥収集業務</li> <li>植栽剪定等業務</li> <li>消防設備点検業務</li> <li>空調設備点検業務</li> </ul>							
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 公共施設を管理するすべての所管課								

事業の成果や効果を示す指標名(説明)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
①	施設における事故発生数	単位	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
		目標						
		実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		年間事故発生数						
②	消防設備等の保安	単位	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
		目標						
		実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		消防設備等における未整備・点検不備等の件数						
③		単位	-	-	-	-	-	-
		目標						
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明								

平成30年度実施内容	<p>(1) 事故等の防止及び安全・清潔な施設の維持</p> <p>ア 館内の清掃及び塵芥収集の実施 清掃業者等へ委託し、和紙学習館では便所等の清掃業務を1回/週、塵芥収集を2回/週実施した。</p> <p>イ AEDの設置 名塩和紙学習館のAEDについては、機器の保守点検を実施した。</p> <p>ウ 夜間機械警備の実施 名塩和紙学習館では、17時から翌朝9時まで機械警備を実施した。</p> <p>エ 名塩和紙学習館紙すき推進委員会の実施 名塩和紙学習館維持管理・事業実施にかかる月例会議において、安全管理の周知を行った。</p> <p>オ 設備修繕等 名塩和紙学習館の開館前に職員による目視での点検を実施し、不良箇所の早期発見に努めた。</p> <p>(2) 消防設備保守点検の実施 郷土資料館・名塩和紙学習館ともに、専門業者に委託して、年2回点検業務を実施した。</p>								
	<p>名塩和紙学習館の使用料の減免状況 (平成30年度)</p> <p>減免件数: 106件/利用者件数: 111件 減免額: 181千円/収入額: 10千円</p>								

活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比 (%)	令和元年度計画
①	安全管理の周知 (月例周知) 回数	回	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0
②	消防設備点検結果報告回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
③			-	-	-	-	-

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	11,438	11,507	11,204	13,614	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	11,438	11,507	11,204	13,614	
	人件費 B	7,846	6,284	3,357	3,012	
	従事職員数	0.95	0.75	0.40	0.35	
	合計 (A + B) C	19,284	17,791	14,561	16,626	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	20	12	12	18
一般財源		19,264	17,779	14,549	16,608	
コスト調整額 D	2,711	2,609	4,492	4,477		
(加算)減価償却費	2,218	2,218	4,372	4,372		
(加算)退職給与引当	493	391	120	105		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	21,995	20,400	19,053	21,103		

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	条例に基づく設置であるので、維持管理の必要性がある。
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	
	市民ニーズの傾向	評価対象外	施設の不良箇所の早期修繕の実施しており、施設の安全性・利便性の向上に努めている。
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	従事職員数の減によりコストが低減した。施設の老朽化により今後コストは増加していく。
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	施設維持管理業務にかかる庁内統一仕様書、多年度契約を行った。
評価結果から明らかになった課題事項など	郷土資料館改修事業において、施設・設備の改修を継続して行っており、老朽化による不良箇所は顕在化していない。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		施設の不良箇所について、早期に発見及び修繕を実施する。	施設の日常点検に努め、不良箇所について、早期に発見及び修繕を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		史跡整備事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		110823						
担当部署		教育委員会 社会教育部 文化財課											
主管課長等		合田 茂伸			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市文化財保護条例			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	07
					事業分類		222		社会教育施設整備費 施設等整備				
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	01	いきがい つながり										
	施策	08	芸術・文化の振興										
II 事務事業の実施概要 (PLAN-DO)													
事業概要	(1)「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」に基づき、史跡「具足塚古墳」の保存活用を図るため、史跡整備用地取得にむけた不動産鑑定を行う。 (2)県指定天然記念物満池谷層の植物遺体包含層の保存整備にむけて現況測量を行う。												
	対象	市民											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域に固有の史跡等を整備し、地域の教育資源、現地で歴史を体感できる場として活用する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 測量及び図化業務											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)						
①	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-				
		実績	-	-	-	-	-	最終目標年度	-				
②	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-				
		実績	-	-	-	-	-	最終目標年度	-				
③	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-				
		実績	-	-	-	-	-	最終目標年度	-				
平成30年度実施内容	(1)具足塚古墳整備用地の不動産鑑定評価 (2)満池谷層の植物遺体包含層の現況測量調査												
活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画						
①	史跡整備用地の取得件数	件	1.0	0.0	0.0	---	0.0						
②			-	-	-	-	-						
③			-	-	-	-	-						

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	41,902	—	2,416	4,804
	うち嘱託人件費	0	—	0	0
	嘱託人件費以外	41,902	—	2,416	4,804
人件費	B	826	—	839	3,787
	従事職員数	0.10	—	0.10	0.44
合計	(A + B) C	42,728	—	3,255	8,591
Cの財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0
	県支出金	0	—	0	0
	地方債	36,800	—	0	0
	その他	0	—	0	0
	一般財源	5,928	—	3,255	8,591
コスト調整額	D	52	—	30	132
	(加算)減価償却費	0	—	0	0
	(加算)退職給与引当	52	—	30	132
	(控除)コスト対象外	0	—	0	0
トータルコスト	(C + D) E	42,780	—	3,285	8,723

Ⅳ 事務事業の点検（CHECK）

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市文化財保護条例に指定文化財の保存と活用を掲げており、それに準じる。従前よりの市民からの見学希望に応えることができ、整備工事後は、見学会等での活用が可能となる。史跡等を通じた地域の歴史文化の関心の高揚に寄与する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など	平成28年度に公有地化を実施した具足塚古墳について、史跡として安全な現地学習の場に資するように、周辺用地の公有地化を進め、整備事業を推進する必要がある。また、市内の未指定、未整備の史跡等についても、公有地化及び継続的な整備事業を推進しなければならない。		

Ⅴ 今後の改善策（ACTION）

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
			具足塚古墳の整備用地買収に向けた所有者との協議。 史跡西宮砲台の石堡塔フェンス等整備工事の実施。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		郷土資料館改修事業			作成年月日		令和元年 6月30日			
					事業番号		110824			
担当部署		教育委員会 社会教育部 文化財課								
主管課長等		合田 茂伸			事業開始年度		平成25(2013)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	01	款	50	項	35
					目名	社会教育施設整備費				
					事業分類	222	施設等整備			
総合計画の体系	編	01	まちづくり							
	政策	01	いきがい つながり							
	施策	08	芸術・文化の振興							
II 事務事業の実施概要 (PLAN-DO)										
事業概要	郷土資料館（1985年建築）及び分館名塩和紙学習館（1989年建築）の老朽化した施設、設備を適切に更新し、長寿命化を図る。									
対象・意図	対象	郷土資料館と名塩和紙学習館の利用者								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の改修工事等を行うことにより、施設機能の維持・向上及び長寿命化を図るとともに、利用者の安全性・快適性を確保する。								
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 設計業務									
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 公共施設を管理するすべての所管課									
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)			
①	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-	-	
②	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-	-	
③	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-	-	
平成30年度実施内容	教育文化センター及び郷土資料館の施設・設備改修事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育文化センター加圧給水ユニット取替工事</li> <li>・郷土資料館第2収蔵庫移動書架改修工事</li> <li>・郷土資料館第2・第3収蔵庫除湿機等改修工事</li> <li>・郷土資料館第4収蔵庫シャッター改修工事</li> </ul>									
	名塩和紙学習館の設備改修事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・名塩和紙学習館空調設備改修工事</li> </ul>									
活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画			
①	改修工事の件数	事業	2.0	2.0	5.0	250.0	1.0			
②			-	-	-	-	-			
③			-	-	-	-	-			

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	1,619	16,784	34,808	2,343	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	1,619	16,784	34,808	2,343	
	人件費 B	826	1,257	1,678	258	
	従事職員数	0.10	0.15	0.20	0.03	
	合計 (A + B) C	2,445	18,041	36,486	2,601	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	21,900	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		2,445	18,041	14,586	2,601	
コスト調整額 D	52	78	-10,709	9		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	52	78	60	9		
(控除)コスト対象外	0	0	10,769	0		
トータルコスト (C + D) E	2,497	18,119	25,777	2,610		

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	設備の更新工事を行うことで、機能維持と利用者の安全性・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など	郷土資料館・名塩和紙学習館の施設及び設備の老朽化により修繕が増大している。利用者の安全・安心な利用のため、計画的かつ効果的な施設及び設備の改善を行う。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		教育文化センター受変電設備の改修を行う。	名塩和紙学習館の施設設備の改善(バリアフリー・ストレスフリー:名塩和紙学習館車いす利用者の利便性の向上、LED照明器具への改修)を目指す。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		人権教育推進事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
担当部署		教育委員会 社会教育部 人権教育推進課			事業番号		110106						
主管課長等		井上 明憲			事業開始年度		昭和32(1957)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 等			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名		社会教育総務費						
事業分類		111			ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	01	いきがい つながり										
	施策	01	人権問題の解決										

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市民一人一人が生涯を通じて学習していく中で、人権問題の正しい理解と認識を深め、人権尊重の精神、社会連帯意識の育成を図り、真に民主的な人間形成を目指し、あらゆる差別の解消をねらいとし、次の事業等を行う。									
	1 関連団体・機関と連携・協働して人権学習会などを開催し、人権教育・啓発を推進する。									
	2 西宮市人権・同和教育協議会の各専門部会に行政職員を派遣し、市民との協働を図る。									
	3 西宮市人権・同和教育研究会の運営等に行政職員を派遣し、市民との協働を図る。									
	4 関係各課・学校園等と連携し、地域の教育力の向上を図る。									
	5 西宮ユネスコ協会と協働し、ユネスコ精神の啓発に努める。									

対象・意図	対象	市民全般								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	人権意識や感覚が人々の日常生活のなかに自然に根つき、人権を尊重する考え方や配慮が社会の隅々にまでいきわたり、差別や偏見を見抜き、許さず、他者を思いやり、共に人権を尊重して生きていく社会の実現を目指す。								

実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (NPO等)	西宮市地域学習講座の開催を芦原地域生活文化問題協議会に委託								
	有									

市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	研究会を西宮市人権・同和教育協議会と共催実施 国際理解講座とユネスコ世界児童画展を西宮ユネスコ協会と共催実施								
	有									

類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	学校人権教育事業 (学校教育課) 外国人権啓発事業 (秘書課) 人権啓発推進事業 (人権平和推進課) 若竹生活文化会館運営事業 (若竹生活文化会館)								
	有									

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率 (%)
① 西宮市人権・同和教育協議会の加入数	単位	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	89.0
	数	367.0	356.0	356.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明 加入数 (説明) ほぼ一定の加入数であるが、一層の加入者 (特に、個人会員) の増を図る。							
② 研究会参加者の満足度	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.9
	%	94.5	93.8	93.9	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明 アンケートの「研究会全体の運営の満足度」4段階のうち上位2段階の割合							
③	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

平成30年度実施内容	1	人権教育に関する調査・研究 さまざまな人権問題の解決に向け、新たな人材の活用や調査・研究を行った。								
	2	西宮市人権・同和教育協議会への支援、研究会の開催 市内の各種団体・機関からなる西宮市人権・同和教育協議会に補助金等により活動を支援するとともに、研究会を開催し、市内各分野における人権教育の推進を図った。								
	3	人権教育推進連絡会の開催 教育委員会内の人権教育に関わる部署で情報共有及び連絡調整を行った。								
	4	地域学習講座の実施 地区児童・生徒の社会生活の自立向上を支援することを目的として、地域学習講座を開催した。								
	5	啓発学習活動の推進 市内各分野における人権教育の取組みの指導助言や人権啓発カレンダーの作成・配布、人権学習会等の開催を通じて啓発・学習活動の充実に努めた。								
	6	ユネスコ活動の促進 国際理解講座・世界児童画展の開催や市政ニュース特集号の発行により、ユネスコ精神の啓発に努めるとともに、西宮ユネスコ協会の事業等を支援した。								
	7	多文化共生イベントの実施 県教育委員会、大学等の実行委員会方式で実施。多文化共生について考えるきっかけとした。								
	8	芦原資料室の開館 旧芦原小学校資料室を「地域の資料室」として移転・再整備し、地域団体・学校関係者・行政からなる準備委員会を設置し展示内容等資料室のあり方を検討し、平成30年9月3日に開館した。								

活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比 (%)	令和元年度計画
①	人権・同和教育研究会の参加者数	人	1,411.0	1,321.0	1,314.0	99.5	1,400.0
②	地域学習講座参加者数	人	1,071.0	812.0	592.0	72.9	650.0
③	人権啓発カレンダーの配布部数	枚	10,000.0	10,000.0	10,000.0	100.0	10,000.0

Ⅲ 事業費(コスト)の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	9,395	9,507	9,520	10,377
	うち嘱託人件費	3,734	3,777	3,655	3,981
	嘱託人件費以外	5,661	5,730	5,865	6,396
人件費	B	23,125	23,880	24,756	25,391
	従事職員数	2.80	2.85	2.95	2.95
合計	(A + B) C	32,520	33,387	34,276	35,768
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	120	120	120	170
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	32,400	33,267	34,156	35,598
コスト調整額	D	1,453	1,485	888	888
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,453	1,485	888	888
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	33,973	34,872	35,164	36,656

Ⅳ 事務事業の点検(G.H.E.C.K)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
評価結果から明らかになった課題事項など	人権・同和教育協議会の加入数は、概ね横ばいで推移しているが、男女共生部会については、漸減しており、平成30年度には、部会での実践報告ができず講演会に変更した。団体加入をより一層促進するとともに、各部会のあり方、研究集会での実践報告を見直す予定と聞いている。	

Ⅴ 今後の改善策(A.C.T.I.O.N)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
		令和元年度で対応するもの	
		令和2年度以降で対応する予定のもの	
	改善・見直し内容	西同協の検討委員会において、よりよい運営方法を模索する旨、聞いており、必要な支援を行う。芦原資料室については、開館から1年を経過するにあたり、振り返りを行うとともに、今後の運用について検討する。	西同協に関しては、令和元年度に検討した結果、引き続き検討が必要な事項の改善に取り組み、組織の活性化を図ることが出来るよう必要な支援を行う。また、社会教育の人権関連事業のあり方を見直し、より効率的・効果的な事業実施を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



I 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	公民館管理運営事業
作成年月日	令和元年 6月30日
事業番号	110701
担当部署	教育委員会 社会教育部 地域学習推進課
主管課長等	石井 紀子
事業開始年度	昭和22(1947)年度
法的根拠	法令の実施義務有 社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律
予算科目	会計 01 款 50 項 35 目 15 事業分類 117 施設管理運営
総合計画の体系	編 01 まちづくり 政策 01 いきがい つながり 施策 07 公民館・図書館機能の充実

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	公民館は、地域に密着し、地域住民の学習ニーズや生活課題に対応した学習の支援や場の提供を行う社会教育施設として市内に24館設置され、地域の生涯学習及びコミュニティ形成の拠点としての役割を担っている。公民館活動は、主催事業として福祉、ボランティア育成など多様化する社会に対応した講座を開講するとともに、小学4年生から中学生を主な対象とした宮水ジュニア事業では、専門知識を持った地域住民の協力を得るなど、地域の教育力を生かしながら、文化的講座を開催し、子供たちに様々な体験学習の機会と異年齢交流の場を提供している。昭和52年に発足した推進員会事業は、地域住民が自主的に講座を企画・実施し、地域課題の解決を図るとともに他の地域団体と連携するなど地域活動として定着している。また、グループ活動の支援を行い、生涯学習社会の推進を図っている。
対象・意図	対象 市民全般及び市内在勤・在学者 成果 (対象をどのような状態にしたいか) 公民館の利用を促進し、地域の生涯学習活動の活性化を図る。公民館が主催する講座への参加を通して、住民同士が交流を深め、学習を通じた仲間づくりができる。各公民館の推進員会では、講座の企画・運営を通して、地域課題の解決を図る。また、学習活動の成果を主催講座で還元をする人材を育成し、子供たちが異年齢交流や体験学習のできる場所を提供する。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (NPO等) 各館の公民館地域学習推進員会における講座の企画・実施業務。 福祉・ボランティア育成事業・宮水ジュニア事業の一部。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 公民館活動推進員会事業 (委託) の実施。 福祉・ボランティア育成事業 (一部委託) の実施。 宮水ジュニア事業 (一部委託) の実施。
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
① 集会室稼働率	単位 目標	44.0	43.5	45.0	45.0	45.0	84.2
	% 実績	39.4	37.7	37.9	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明 (集会室使用件数/集会室使用可能件数) × 100							
② 講座参加者の満足度 (宮水ジュニア事業)	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	103.6
	% 実績	94.6	93.1	93.2	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明 アンケート調査で、講座満足度のうち上位の「大変満足」「満足」を集計							
③ 講座参加者の満足度 (推進員会事業)	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	97.1
	% 実績	89.5	87.6	87.4	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明 アンケート調査で、講座満足度のうち上位の「大変満足」「満足」を集計							

平成30年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公民館使用人数1,009,462人</li> <li>主催事業 計559回 参加者数 14,310人 福祉、情報、ボランティア育成等の現代的課題に対応した講座176回 4,074人</li> <li>その他学習事業 4回 232人</li> <li>その他主催事業等 69回 4,302人</li> <li>宮水ジュニア事業 310回 5,702人 (内、主に中学生等を対象にした講座&lt;やってみようプログラミング&gt;1回 35人)</li> <li>推進員会事業 (24公民館) 計 581回 参加者数 28,863人 地域、人権、福祉・高齢者、家庭・家族、青少年、消費者生活、健康、環境・自然・科学、時事・国際、文化・芸術の各課題から各推進員会で年間平均約25講座を実施。</li> <li>定期使用グループに対する活動支援 (定期使用確保、ロッカー使用、市政ニュースによる会員募集など) 登録数 573グループ 会員数 8,846人 (平成30年度末現在)</li> <li>公民館運営協議会の設置 設置館 23館 (平成30年度末現在) ・無線LAN機器使用件数 413件</li> <li>公民館活用促進プロジェクト (使用基準の緩和による民間教育事業者等の企画) 実施件数 60件</li> <li>西宮市立公民館の使用料の減免状況 (平成30年度) 減免件数: 8,603件/利用総件数: 41,113件 減免額: 19,053千円/収入額: 57,053千円</li> </ul>
------------	---

活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比 (%)	令和元年度計画
①	集会室利用件数	件	66,106.0	70,021.0	70,419.0	100.6	62,000.0
②	宮水ジュニア開設延べ講座数	講座	53.0	52.0	45.0	86.5	45.0
③	推進員会講座回数	回	648.0	604.0	581.0	96.2	582.0

III 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	226,648	231,238	233,992	243,947
	うち嘱託人件費	166,932	171,449	175,052	180,359
	嘱託人件費以外	59,716	59,789	58,940	63,588
人件費	B	110,671	117,306	110,355	121,359
	従事職員数	13.40	14.00	13.15	14.10
合計	(A + B) C	337,319	348,544	344,347	365,306
Cの財源内訳	国庫支出金	1,103	1,055	962	1,045
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	59,171	61,337	60,539	61,745
	一般財源	277,045	286,152	282,846	302,516
コスト調整額	D	7,137	7,476	4,140	4,244
(加算)減価償却費		182	182	182	0
(加算)退職給与引当		6,955	7,294	3,958	4,244
(控除)コスト対象外		0	0	0	0
トータルコスト(C + D)	E	344,456	356,020	348,487	369,550

IV 事務事業の点検（CHECK）

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	社会教育の奨励に必要な事業実施等は社会教育法で努めなければならないとされており、市が責任を持って実施すべきである。福祉や青少年事業といった主催講座や地域課題の解決を目的とした推進委員会事業は民間では実施困難である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	使用区分の細分化が定着したことにより、利用者が活動に必要な区分のみ利用するようになった。宮水ジュニア事業は満足度が微増しているが、推進委員会講座は微減傾向である。今後の講座内容の見直しにつなげる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	微減となっているが、経年劣化により使用不能の机や椅子等の入替が必要となっている。市民が安全に公民館を利用できるよう必要な物品を計画的に入れ替える。また、引続き国庫補助金や自販機収入による特定財源の確保に努める。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	宮水ジュニア事業・主催事業の一部講座で委託が行われている。また、各館の公民館地域学習推進委員会における講座の企画・実施業務を委託実施しており、これ以上の委託拡大は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	使用区分の細分化が一定周知され、利用者の活動実態に即した区分利用がされたことにより稼働率は平成29年度より微増となった。引き続き市民の多様化する学習ニーズや地域の課題に応じた講座開設や利用者が安全に活動できる集会室等の必要な物品を計画的に入れ替え、利便性の向上を図る。		

V 今後の改善策（ACTION）

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
	改善・見直し内容		使用区分の細分化により稼働率の低下した集会室等の有効活用を図るため、継続して子育て世代や個人等の新たな利用者層の掘り起こしを行う。あわせて、市民が公民館を有効に利用できるよう貸出備品などを整備し利便性の向上に努める。	

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公民館維持管理事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		110702						
担当部署		教育委員会 社会教育部 地域学習推進課											
主管課長等		石井 紀子			事業開始年度		昭和22(1947)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	15
					事業分類	116		施設維持管理					
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	01	いきがい つながり										
	施策	07	公民館・図書館機能の充実										

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	地域の生涯学習及びコミュニティ形成の拠点として、市内24公民館の施設・設備を良好な状態に維持し、地域住民の学習活動を支援する。 また、災害時の避難所として重要な役割を担うため、その機能の強化を図るための整備を行う。 さらに、利用者の視点に立った管理・運営を行うため、施設のバリアフリー化を図る。						
------	---	--	--	--	--	--	--

対象・意図	対象	市民全般及び市内在勤・在学者等					
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	建築基準法、消防法等に定められた施設・設備の適法状態を維持する。また、一部の館を除いて、施設・設備の老朽化が進む中、学習活動に支障がでないよう施設改修を進める。特に、利用の多い高齢者、また、障害のある方、乳幼児連れの方等、全ての市民が利用に支障のないようバリアフリー化を進める。					

実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 公民館清掃・管理業務、施設設備保守点検業務他					
------------------------	--------------------------------------	--	--	--	--	--

市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
------------------------	---	--	--	--	--	--

類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を所管する部署全般					
-----------------------	------------------	--	--	--	--	--

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
① おむつ交換台整備施設数	単位	目標	22.0	22.0	23.0	23.0	23.0
	台	実績	20.0	20.0	20.0	-	最終目標年度 平成30年度
式・説明 整備施設数							
② トイレ手摺総設置数	単位	目標	264.0	264.0	264.0	264.0	264.0
	台	実績	250.0	255.0	255.0	-	最終目標年度 平成30年度
式・説明 手摺設置トイレ(個室)総数 ※公民館のトイレブース総数274							
③	単位	目標	-	-	-	-	-
	台	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明							

平成30年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設維持管理                     <ul style="list-style-type: none"> <li>施設清掃・管理業務 (中央公民館他21館、管理業務は平日 (中央公民館は平日・土) 夜間と土日、休日(祝日を含む)。エレベーター設備保守点検業務 (鳴尾公民館他17館、定期点検月1回、定期検査年1回)</li> <li>空調関係保守点検業務 (鳴尾公民館他18館、年2回または4回)</li> <li>自家用電気工作物保守点検業務 (鳴尾公民館他11館、定期点検隔月1回、精密点検年1回)</li> <li>自動ドア保守点検業務 (鳴尾公民館他17館、年4回)</li> <li>塵芥収集業務 (鳴尾公民館他15館、週1~2回)、害虫防除業務 (鳴尾公民館他19館、年1回)</li> <li>受水槽・高架水槽清掃業務 (鳴尾公民館他14館、年1回)、排水管清掃業務 (鳴尾公民館他18館、隔年1回)</li> <li>樹木剪定業務 (越木岩公民館他7館、随時)、消防設備保守点検業務 (上ヶ原公民館他15館、年2回)</li> <li>※ 中央公民館における清掃・管理以外の業務はプレラにしのみや管理費等共益費で実施。</li> <li>※ 若竹公民館管理費は市民局経費で実施。</li> <li>※ 中央・若竹公民館を除く学校、支所等併設館は、教委学校管理課、市民局等と分担して実施。</li> </ul> </li> <li>施設維持改修 (主な改修工事)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>照明設備改修工事 (西宮浜公民館他2館)、空調関係改修工事・修繕 (高木公民館他5館)、天井改修等工事・修繕 (越木岩公民館他2館)、雨漏り補修工事・修繕 (甲東公民館他2館)、エレベーター工事・修繕 (鳴尾東公民館他2館)、アスベスト撤去工事 (鳴尾公民館)</li> <li>集会室等壁改修工事 (用海公民館他3館)、駐輪場・駐車場関係工事 (南甲子園公民館他1館)</li> </ul> </li> </ul>						
------------	--	--	--	--	--	--	--

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①	おむつ交換台設置台数	台	0.0	0.0	0.0	-	3.0
②	トイレ手摺設置数	台	0.0	5.0	0.0	0.0	9.0
③			-	-	-	-	-

Ⅲ 事業費（コスト）の推移					
区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	274,203	261,740	275,791	302,239
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	274,203	261,740	275,791	302,239
	人件費 B	13,132	14,496	12,001	12,050
	従事職員数	1.59	1.73	1.43	1.40
	合計 (A + B) C	287,335	276,236	287,792	314,289
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
その他	3,306	3,530	7,861	3,330	
一般財源	284,029	272,706	279,931	310,959	
コスト調整額 D	115,933	116,009	115,538	115,529	
(加算)減価償却費	115,108	115,108	115,108	115,108	
(加算)退職給与引当	825	901	430	421	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	403,268	392,245	403,330	429,818	

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	社会教育法で社会教育の奨励に必要な環境を醸成するように努めなければならないとされており、市が責任をもって実施すべきである。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	高齢者から子育て世代まで利用者の年齢層に幅があり、トイレの洋式化や手摺設置の要望が増加している。老朽化した施設設備の復旧のための修繕を優先してはいるが、利用者の利便性向上に向けた改修も随時行っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし（アンケート調査等を実施していない）	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化、経年劣化、自然災害等による突発的な補修や工事が必要になり、コストの増加につながる可能性がある。蛍光灯の交換等、軽微な補修は職員で対応している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	清掃、警備、使用料の時間外収納、保守点検等の管理業務も外部委託しており、さらなる拡大は難しいと思われる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	老朽施設・設備の改修は高額であるため、老朽化が著しく、危険な箇所や学習活動に支障をきたす箇所を優先的に修繕するよう適正かつ効率的に判断し予算執行することが必要である。また、利用者が安全に施設を使用できるよう修繕計画を立て予算確保に努める。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
			<ul style="list-style-type: none"> <li>空調機器改修工事等、給排水設備、照明等の老朽設備の修繕、改修工事を行う。</li> <li>エレベーターの機能維持工事を実施し、故障の未然防止を図る。</li> <li>高圧ケーブル更新工事等を実施し、安全安心な学習環境の確保を図る。</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		公民館改修事業			作成年月日	令和元年 6月30日				
					事業番号	110724				
担当部署		教育委員会 社会教育部 地域学習推進課								
主管課長等		石井 紀子			事業開始年度	平成23(2011)年度				
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	01	01	50	35	17
					目名	公民館整備費				
					事業分類	222 施設等整備				
総合計画の体系	編	01	まちづくり							
	政策	01	いきがい つながり							
	施策	07	公民館・図書館機能の充実							
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	<p>公民館は地域の生涯学習及びコミュニティ形成の拠点として、地域住民の学習活動を支援している。そのため、市内24公民館の施設・設備の保全により、学習環境を安全で良好な状態に維持する必要がある。西宮市耐震改修促進計画に基づき、公民館の耐震工事を実施する。建築物15～20年経過した施設・設備について、適正な中長期修繕の実施により、安全、機能の確保、また、建築物自身の長寿命化を図ることを目的とした本市の中長期修繕計画の耐用年数及び更新方針に基づき、改修工事を実施する。</p>									
対象・意図	対象	市民全般及び市内在勤、在学者								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の耐震化を進めることにより、地域住民の学習に支障がないよう安全で快適な学習環境を維持する。また、計画的に改修工事を行うことにより、施設の延命を図る。								
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 安全・機能の確保、また、建築物自身の長寿命化を図ることを目的とした本市の中長期修繕計画の耐用年数及び更新方針に基づき、改修工事を実施するため直営で実施した。設計については、専門的知識が必要な業務のため、専門業者に委託している。									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 中長期修繕計画等により改修工事を行うすべての課									
事業の成果や効果を示す指標名(説明)										
①	式・説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標年度	達成率(%)	
			実績	-	-	-	-	-	-	
②	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	-	
③	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	-	
平成30年度実施内容	浜脇公民館・高木公民館については、中長期修繕計画に係る事業として、エレベーター改修工事を施工した。									
	西宮浜公民館については、中長期修繕計画に係る事業として、空調機改修工事を施工した。									
	大社公民館・西宮浜公民館については、和式トイレの洋式化工事を施工した。									
	神原公民館については、老朽化した実習室の改修工事を施工した。									
	瓦木公民館・越木岩公民館については、既存不適格となっていたブロック塀の改修工事を施工した。									
活動実績(量)を示す指標名										
		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画			
①	改修工事件数	件	0.0	9.0	8.0	88.9	14.0			
②			-	-	-	-	-			
③			-	-	-	-	-			

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	0	590,167	85,681	292,837
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	0	590,167	85,681	292,837
人件費	B	2,147	3,519	3,525	4,304
	従事職員数	0.26	0.42	0.42	0.50
合計	(A + B) C	2,147	593,686	89,206	297,141
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	383,900	64,400	203,200
	その他	0	0	10,600	28,589
	一般財源	2,147	209,786	14,206	65,352
コスト調整額	D	135	219	126	151
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	135	219	126	151
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	E	2,282	593,905	89,332	297,292

Ⅳ 事務事業の点検（CHECK）

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	公民館施設は、学習活動に多くの市民が集う場所であるとともに、災害時避難所としての役割を果たすことから、耐震化や老朽改修により安全性の確保を図ることは、市の責務である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など	耐用年数を経過した設備機器の更新が迫っており、計画的に実施していく必要がある。		

Ⅴ 今後の改善策（ACTION）

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
		令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
	改善・見直し内容	実習室設備等更新工事、和式トイレ洋式化工事（2館）、空調設備改修工事（4館）、昇降機設備改修工事（2館）。平成29年4月に取得した越木岩公民館の早期耐震化に向けて、担当部局とともに検討を継続する。	中長期修繕計画に基づき、改修工事等を順次実施する。耐用年数を経過した設備の更新、和式トイレ洋式化等を計画的に実施していく。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		図書館管理運営事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		110708						
担当部署		教育委員会 社会教育部 中央図書館/北口図書館											
主管課長等		北 裕幸/中西 しのみ			事業開始年度		昭和3(1928)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、社会教育法、図書館法、西宮市立図書館条例、同条例施行規則			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	22
					事業分類		117		施設管理運営				
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	01	いきがい つながり										
	施策	07	公民館・図書館機能の充実										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館4拠点館(中央・北部・鳴尾・北口)及び7分室(越木岩・段上・上ヶ原・甲東園・高須・山口・若竹)の管理運営(4拠点館:正規事務等19人・正規司書11人・嘱託司書54人、7分室:民間委託)</li> <li>「西宮市立図書館基本的運営方針」及び「西宮市立図書館事業計画(平成27年度~30年度)」に基づき、貸出、調査・相談、予約サービス、集会行事等の図書館サービスの充実を図る。また、市民の多様なニーズに的確に応えられるよう、資料を収集・整理・保存して利用に供する。</li> <li>「西宮市子ども読書活動推進計画(平成25年7月(改定)~平成30年度)」を推進するため、読書活動の機会や情報提供に努め、学校図書館など関係機関との連携を図りながら読書環境の充実・整備に取り組む。</li> </ul>												
	対象	市民及び市内在勤・在学者、阪神6市1町の在住者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の生涯学習活動を支える拠点として、図書資料の収集・情報発信機能や集会行事の充実を図るとともに、市民が求めている資料を的確に提供できるよう、調査・相談機能を強化する。また、学校図書館との連携や、おはなし会などを通じて、子供たちが読書に慣れ親しむことのできる環境づくりに取り組むとともに、近隣都市とも連携しながら市民の読書活動を支援する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 分室管理運営業務、図書等搬送業務、視聴覚機器保守点検業務、予約資料処理業務											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 日々のおはなし会の開催や本の修理、集会行事の実施、朗読サービスなどは図書館ボランティアとの協働で実施している。また、図書館とボランティア団体との交流会も重ねて意思疎通を図っている。											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
事業の成果や効果を示す指標名(説明)													
①	貸出密度(市民一人当たりの貸し出し冊数)	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
		冊	実績	8.7	8.9	9.1	7.1	9.1	76.9				
式・説明		貸出冊数÷各年度末現在の人口(平成29年度中核市図書館平均4.9冊 日本図書館協会調べ)											
②	図書館コストに対するサービス効果額	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	78.0				
		倍	実績	7.9	7.9	7.8	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		貸出冊数×購入図書平均単価÷管理運営事業トータルコスト(Ⅲ表E)											
③	おはなし会・集会行事・上映会の参加人数	単位	目標	18,500.0	19,000.0	19,500.0	19,500.0	19,500.0	96.3				
		人	実績	18,720.0	18,848.0	18,782.0	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		おはなし会・集会行事・上映会の参加人数											
平成30年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>西宮市立図書館事業計画(平成31年度~平成35年度)策定</li> <li>西宮市子供読書活動推進計画(平成31年度~平成35年度)策定</li> <li>図書館利用状況 登録者数 134,180人、貸出冊数 3,412,941冊、貸出人数 893,825人、入館者数(拠点館) 1,409,885人</li> <li>購入資料 図書 27,642冊、雑誌 246種、新聞 29種、官報、CD 154点、DVD 41点</li> <li>資料費 51,592,604円(図書費 41,839,284円、雑誌新聞費 8,878,823円、視聴覚資料 874,497円)</li> <li>○おはなし会 772回 9,430人 ○集会行事 161回 6,559人 ○上映会 113回 2,793人</li> <li>集会行事の内容: 郷土学習講座・講演会・展示会・ブックフェア、関係機関・大学との連携事業、一般教養講座、児童対象調べ講座、子供読書活動推進関連講座など</li> <li>○市民読書会 中央 1回 12人</li> <li>○おはなし会(館外) 119回 2,169人</li> <li>・障害者読書交流会 中央 11回 36人</li> <li>○対面朗読 153回(中央 5回、鳴尾 50回、北口 98回)</li> <li>○ボランティア交流会 1回 18人</li> <li>・リサイクル図書市民無料配布 34,615冊(中央 15,746冊、北部 3,627冊、鳴尾 5,650冊、北口 9,592冊)</li> <li>・学校図書館との連携(公用貸出、図書館見学等) 440回</li> <li>※ ○は市民等との協働事業を含む</li> </ul>												
	活動実績(量)を示す指標名												
	①	貸出冊数	冊	実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比(%)	令和元年度計画				
	②	蔵書冊数	冊	実績	3,356,757.0	3,436,829.0	3,412,941.0	99.3	3,468,251.0				
	③	調査・相談件数	件	実績	1,047,009.0	1,061,692.0	1,061,961.0	100.0	1,063,961.0				
				実績	14,035.0	13,659.0	53,433.0	391.2	54,000.0				

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	396,336	417,576	419,614	430,654	
	うち嘱託人件費	211,987	219,017	226,216	233,284	
	嘱託人件費以外	184,349	198,559	193,398	197,370	
	人件費 B	225,388	221,038	224,906	221,544	
	従事職員数	27.29	26.38	26.80	25.74	
	合計 (A + B) C	621,724	638,614	644,520	652,198	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	4,801	4,710	2,939	3,000
		地方債	0	0	0	0
		その他	4,261	5,067	6,888	5,150
一般財源		612,662	628,837	634,693	644,048	
コスト調整額 D	14,164	13,744	8,067	7,748		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	14,164	13,744	8,067	7,748		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	635,888	652,358	652,587	659,946		

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	幼児から高齢者まで、生涯学習活動を支える中核施設として市民の多様なニーズに積極的に応えていくことは、市の責務であると考えている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	貸出密度は平成29年度より微減であるが中核市平均を大きく上回っており、利用者の満足度は高いと考える。集会行事等については、新図書館事業計画に沿った事業内容へ移行するため順次、見直しを行っている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	分室業務等の人件費が大半を占める委託費が増加する可能性があり、組織及び運営体制の見直しにより、効率化を図る必要がある。また、今後、受益者負担について研究・検討を進める。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	分室業務や予約処理業務等を委託している。おはなし会、対面朗読、行事ボランティアなど市民との協働を進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	平成29年度に実施した外部評価結果や、貸出密度等が全体的に減少傾向にあることを踏まえて、平成30年度に新図書館事業計画を策定した。この事業計画に沿った事業内容へ移行し、積極的に地域へ出向くなど市民との接点を増やし、よりきめ細やかで質の高いサービスを提供していく必要がある。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新図書館事業計画及び子供読書活動推進計画を推進する。</li> <li>・司書の専門性を生かした事業に令和2年度から重点的に取り組めるよう、執行体制作りと現行業務の見直しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな執行体制により新図書館事業計画及び子供読書活動推進計画を推進する。</li> <li>・学校図書館支援、課題解決支援等重点事業の推進体制をより強化するため、さらなる効率化を進める。</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。



I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		図書館維持管理事業			作成年月日	令和元年 6月30日							
					事業番号	110709							
担当部署		教育委員会 社会教育部 中央図書館/北口図書館											
主管課長等		北 裕幸/中西 しのぶ			事業開始年度	昭和60(1985)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	22
					事業分類	116		図書館費 施設維持管理					
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	01	いきがい つながり										
	施策	07	公民館・図書館機能の充実										

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	生涯学習の場として多数の利用がある施設を良好な状態に維持し、誰もが安心して利用できる環境を整える。また、中央図書館(教育文化センター)は、災害時の避難場所としても重要な役割を担っている。									
	対象	市立図書館等の利用者								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に快適な利用環境を提供できるよう、十分な安全性と利便性を備えた施設にする。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 清掃等管理業務、設備保守点検業務等								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を所有する部署全般									
事業の成果や効果を示す指標名(説明)										
①	開館1日あたりの電気使用量	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)	
		kW	実績	2,468.8	2,635.8	2,582.4	2,539.1	2,582.4	101.7	
式・説明		中央・北口図書館の電気使用量÷開館日数 (前年度実績を上回らないことを目標とする)								
②	開館1日あたりの水道使用量	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)	
		m3	実績	16.0	17.2	15.3	14.6	15.3	104.8	
式・説明		中央・北口図書館の水道使用量÷開館日数 (前年度実績を上回らないことを目標とする)								
③	図書館における危険事故発生件数	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)	
		件	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
式・説明		施設・設備に起因する重大事故発生件数 (無事故を目標とする)								
平成30年度実施内容	1 教育文化センター管理業務 清掃管理、害虫防除、塵芥収集、設備等保守点検 (消防設備、エレベーター、自動扉、空調設備等)									
	2 その他図書館施設管理業務 【鳴尾図書館】施設管理、設備等保守点検 (消防設備、エレベーター、自動扉、空調設備等) 【北口図書館】清掃管理、害虫防除、塵芥収集、設備等保守点検 (機械設備運転監視、空調設備等) 【北部図書館】清掃管理、害虫防除、塵芥収集、設備等保守点検 (エレベーター、自動扉、空調設備等) 【分室】越木岩 (エレベーター点検、自動扉点検、空調機点検等)、山口 (施設管理業務、警備業務等) 甲東園 (施設管理業務、警備業務等)									
	3 教育文化センター維持補修 (中央図書館) 【修繕】752,031円 消火ポンプ修繕、空調機AC-2他フィルター取替修繕 他 【工事】2,435,194円 泡消火設備改修工事、エントランス照明器具増設工事 他									
	4 その他図書館施設維持補修 (北部・鳴尾・北口図書館及び分室) 【修繕】2,412,680円 甲東園分室パッケージエアコン修繕、北口図書館空調機用フィルター交換修繕 他 【工事】1,792,417円 上ヶ原分室AHUドレンパン改修工事、北口図書館監視カメラ設置工事 他									
活動実績(量)を示す指標名										
①	拠点館及び分室の開館延べ日数	単位	日	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画		
②	施設補修に係る工事費及び修繕料	千円		7,480.0	6,031.0	7,392.0	122.6	12,773.0		
③	施設管理関係委託料	千円		60,017.0	60,853.0	63,767.0	104.8	78,608.0		

Ⅲ 事業費(コスト)の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位:千円)	事業費 A	136,511	137,397	140,203	166,445	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	136,511	137,397	140,203	166,445	
	人件費 B	20,317	18,601	15,945	16,870	
	従事職員数	2.46	2.22	1.90	1.96	
	合計 (A + B) C	156,828	155,998	156,148	183,315	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	713	365	335	350
一般財源		156,115	155,633	155,813	182,965	
コスト調整額 D	112,667	112,547	111,962	111,980		
(加算)減価償却費	111,390	111,390	111,390	111,390		
(加算)退職給与引当	1,277	1,157	572	590		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	269,495	268,545	268,110	295,295		

Ⅳ 事務事業の点検(CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	市民の生涯学習の拠点の場として、安全・安心かつ快適に利用していただくために適切な維持管理を行う。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	市民のニーズに応じた施設・設備の改善に可能な限り努めている。平成30年度は光熱水費の経費削減に努め、一日あたりの使用量は前年度実績を下回ることができた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化が進み、補修を必要とする箇所が増えている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	施設管理業務(警備・清掃等)や保守点検業務を既に外部委託しており、更なる拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	危険度や緊急性の優先順位により維持補修を行っているが、老朽化による要補修箇所が増えてきている。中長期的な視点に立った計画的補修や、市民ニーズに応じた施設・設備の改善が必要である。		

Ⅴ 今後の改善策(ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの ・中央図書館開架室雨漏補修工事を行う。 ・その他危険度や緊急性の優先度に応じて維持補修を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		図書館改修事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		110723						
担当部署		教育委員会 社会教育部 中央図書館/北口図書館											
主管課長等		北 裕幸/中西 しのぶ			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	23
					目名		図書館整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	01	いきがい つながり										
	施策	07	公民館・図書館機能の充実										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要 各市立図書館の老朽化した設備や施設について、耐用年数や中長期修繕計画に基づき、機器更新や施設改修を行い施設の機能維持管理をするとともに、利用者の安全・快適性を確保する。													
対象・意図	対象	市立図書館等の利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した各市立図書館の更新工事を行い、老朽化した施設の機能維持を行うとともに利用者の安全・快適性を確保する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託 (民間等) 設計業務											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		有 中長期修繕計画等により改修工事を行う部署全般											
事業の成果や効果を示す指標名(説明)													
①	式・説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
			実績	-	-	-	-	-	-				
								最終目標年度	-				
②	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-				
			実績	-	-	-	-	-	-				
								最終目標年度	-				
③	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-				
			実績	-	-	-	-	-	-				
								最終目標年度	-				
平成30年度実施内容 鳴尾図書館の空調設備改修工事などの設備更新工事などを行い、施設の機能維持を図った。 ・鳴尾図書館 空調設備更新工事 ・高須分室 空調設備更新工事 ・甲東分室 (アプリ甲東) 空調設備更新工事 ・甲東分室 (アプリ甲東) 照明設備更新工事 ・甲東分室 (アプリ甲東) 中央監視装置更新工事 ・甲東分室 (アプリ甲東) 宿直室冷暖房機更新工事 ・中央図書館 除湿機配管改修工事 ・中央図書館 (教育文化センター) 加圧給水ユニット取替工事													
活動実績 (量) を示す指標名													
		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比 (%)	令和元年度計画						
①	改修工事の件数	件	2.0	4.0	8.0	200.0	6.0						
②			-	-	-	-	-						
③			-	-	-	-	-						

III 事業費(コスト)の推移						
区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位:千円)	事業費 A	9,686	31,558	25,686	48,803	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	9,686	31,558	25,686	48,803	
	人件費 B	2,065	3,352	2,518	2,582	
	従事職員数	0.25	0.40	0.30	0.30	
	合計 (A + B) C	11,751	34,910	28,204	51,385	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	14,600	0
		その他	0	0	0	18,381
一般財源		11,751	34,910	13,604	33,004	
コスト調整額 D	130	208	90	90		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	130	208	90	90		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト(C + D) E	11,881	35,118	28,294	51,475		

IV 事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	設備の更新工事を行うことで、機能維持と、利用者の安全性・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など		老朽化による要更新箇所が増えてきており、中長期的な視点に立った計画的更新や、市民ニーズに応じた施設・設備の改善が必要である。	

V 今後の改善策(ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		教育文化センター受変電設備更新工事、鳴尾図書館駐車場改修工事、塩瀬センター(北部図書館)屋上防水外壁改修工事・消防設備改修工事、段上公民館・段上分室外壁改修工事、上ヶ原公民館・上ヶ原分室屋上防水工事	策定予定の施設の長寿命化計画に基づき、各施設の計画的な改修を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	青少年育成事業
作成年月日	令和元年 6月30日
事業番号	121104
担当部署	教育委員会 社会教育部 青少年育成課
主管課長等	牧山 典康
事業開始年度	不明
法的根拠	その他(市規則等含)
予算科目	会計 01 款 50 項 35 目 05 社会教育総務費
事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	編 01 まちづくり 政策 02 すこやか はぐくみ 施策 11 家庭教育の支援と青少年の健全育成

II 事務事業の実施概要 (PLAN-DO)

事業概要	<p>【体験活動の推進】子供達が自立心や協調性等を身につけることができるよう、自然体験・野外体験活動事業を実施する。親子のふれあいや絆づくりのため、ファミリー向けのキャンプを実施する。新成人の門出の記念行事として、成人式事業を実施する。</p> <p>【青少年リーダーの育成】コミュニケーション能力、協調性、他者と協働する能力、自立心、主体性、チャレンジ精神、責任感、規範意識、道徳心、創造力、柔軟な思考力、変化に対応する力といった社会を生き抜くために必要な力を育むための活動の場と学習の機会を設け、青少年リーダーの育成を図る。</p> <p>【青少年関係団体活動への支援】青少年愛護協議会等の青少年育成団体に事業費等の補助や事業委託を行うことにより、青少年に多彩な地域活動の場を提供し、青少年の社会参加を促すとともに、子供たちの見守り活動やあいさつ運動など、安全・安心なまちづくりを進める中で青少年健全育成活動の促進を図る。</p>
対象・意図	<p>対象 青少年及び青少年関係団体</p> <p>成果 (対象をどのような状態にしたいか) 自然体験、野外活動体験、成人式等の事業により、青少年の健全育成が図られている状態。青少年リーダーが活動を通して、自己肯定感や成功体験を感じ、成長を実感している状態。青少年関係団体への支援を行うことで、地域の青少年育成の機運が高まっている状態。</p>
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (NPO等) ファミリー対象事業、団体育成事業を育成団体に委託。成人式記念行事の企画運営を実行委員会に委託、その他舞台設営等を民間事業者へ委託。青少年健全育成事業等を市青愛協等青少年関係団体に委託。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 成人式の企画、式典当日の運営において、市民の公募委員と青少年関係団体からの推薦委員の協力を受けている。
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
① 自然体験活動事業延べ参加者数	単位 目標	282.0	252.0	239.0	239.0	239.0	100.0
	人 実績	252.0	239.0	239.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明 目標値=前年度実績値 事業数・内容の見直しを行い、効率化を図りながら一定規模を維持していく							
② 西宮市青少年リーダーの登録者数	単位 目標	60.0	60.0	20.0	20.0	20.0	100.0
	人 実績	48.0	45.0	20.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明 平成30年度以降に制度を変更。対象を学生に限定し、登録要件を設けたため数値減少。							
③ 地区青少年愛護協議会による実施事業数	単位 目標	540.0	542.0	548.0	345.0	548.0	63.0
	事業 実績	542.0	548.0	345.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明 目標値=前年度実施事業数							

平成30年度実施内容	<p>【体験活動の推進】 みやっこワイルド塾：小学1年生～3年生を対象にイベントを委託実施。 西宮・栲原交流事業：小学校5年生を対象とした友好都市高知県梹原町との2泊3日の交流事業を委託実施。 サマーキャンプちるりん村：小学6年生を対象に4泊5日のキャンプを委託実施。 ファミリーキャンプ、ファミリーデイキャンプを委託実施。 成人式：1月14日(成人の日)兵庫県立総合体育館にて開催。参加人数：3,300人。</p> <p>【青少年リーダーの育成】 高校生以上の学生を対象とした西宮市青少年体験学習リーダーを新設。以下の活動にリーダーとして参加。 リーダー育成セミナー：リーダースキルを学ぶセミナーを年21回実施。 地域ふれあい支援事業：地域と連携したイベントを実施。 室内ゲーム大会：小学4年生対象の室内ゲーム大会を実施。 成人式、選挙啓発のボランティア活動を実施。</p> <p>【青少年関係団体活動への支援】 全小学校区(高須小と高須西小・高木小と高木北小で1地区)39地区青少年愛護協議会へ補助金を交付し、「キッズのびのび事業」が実施された(実施事業総数：345事業)。市子ども会協議会へ補助金を交付し、子ども会大会、文化サークル活動、育成者研修会、リーダー研修等が実施された。西宮市青少年健全育成のつどいを西宮市青少年愛護協議会に委託し実施。家族ふれあい塾事業を23地区の地区青少年愛護協議会に委託し実施。</p>
------------	--

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①	青少年リーダー育成セミナー実施回数	回	12.0	10.0	21.0	210.0	20.0
②	成人式案内状送付数	枚	4,833.0	4,986.0	5,305.0	106.4	5,300.0
③	地区青少年愛護協議会設立地区数	地区	39.0	39.0	39.0	100.0	39.0

Ⅲ. 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	29,927	30,983	27,576	29,039
	うち嘱託人件費	5,040	4,215	4,227	5,219
	嘱託人件費以外	24,887	26,768	23,349	23,820
人件費	B	27,502	31,421	39,778	35,633
	従事職員数	3.33	3.75	4.74	4.14
合計	(A + B) C	57,429	62,404	67,354	64,672
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	403	2,531	303	350
	一般財源	57,026	59,873	67,051	64,322
コスト調整額	D	1,728	1,954	1,427	1,246
(加算)減価償却費		0	0	0	0
(加算)退職給与引当		1,728	1,954	1,427	1,246
(控除)コスト対象外		0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	59,157	64,358	68,781	65,918

Ⅳ. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	青少年を取り巻く環境が変化し、様々な問題が起きている現状においては、青少年の健全育成を行政、地域、各種団体が協力、協働しながら継続していく必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い（市規則等の場合など）	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	児童向け、家族向けのイベントは募集を大幅に上回り好評を得ている。一方、高校生、大学生は、レジャーの多様化や学校生活や塾等で多忙なこともあり、直営事業と委託事業のいずれにおいても学生リーダーの活動者数が伸び悩んでいる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	自然体験活動や家族ふれあい事業などの事業については、参加者に実費負担を求めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	各事業のうち、事業目的とコスト面から委託実施が効率的と判断している事業に関しては、既に委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	自然体験活動等を通じて青少年が交流する事業においては、優れた青少年リーダーの存在が必要不可欠であるが、活動者数が伸び悩んでいる。成人式については、対象者が5,000人を超える期間が今後しばらく続く見込みのため、会場変更を検討する必要がある。		

Ⅴ. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		青少年リーダーの活動について、広報の方法や開催日程について工夫を行う。成人式については、会場を変更する方向で協議・調整を進めていく。	青少年リーダーの社会体験に繋がるような活動について、他課や関係機関と連携が可能なものがあれば、プログラムに組み込んでいく。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		山東自然の家管理運営事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121105						
担当部署		教育委員会 社会教育部 青少年育成課											
主管課長等		牧山 典康			事業開始年度		平成元(1989)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立山東自然の家条例			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	25
					目名		青少年教育施設費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	11	家庭教育の支援と青少年の健全育成										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN-DO)													
事業概要	<p>転地学習施設市島学園の代替施設として、山東町（現：朝来市）の協力を得て、平成元年4月に設置した山東自然の家の管理運営事業。利便性の向上と運営費のコスト削減を図るため、指定管理者制度を導入している。同施設は、西宮市の小学校の自然学校、中学校の転地学習のほか、青少年団体や一般市民の活動の場としても活用されている。</p>												
対象・意図	対象	青少年及び一般市民											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	数多くの市内在住の青少年及び一般市民が、豊かな自然環境を有する本施設を利用することで、野外活動を通しての感受性の育成や、集団生活を通じた規律や協調性の修得が図られている状態。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（NPO等） 指定管理者：一般社団法人 山東自然の家												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 指定管理者自主事業の講師やレクリエーション担当として地域住民が参加している。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
事業の成果や効果を示す指標名(説明)													
①	利用件数	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
		件	実績	314.0	288.0	252.0	246.0	252.0	84.5				
式・説明		～平成30年度：前年度×1.08。令和元年度～：直近3ヶ年実績の平均値とし、向上を目指す。											
②	延べ利用人数	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
		人	実績	39,690.0	34,720.0	35,867.0	33,531.0	35,867.0	89.4				
式・説明		～平成30年度：前年度×1.08。令和元年度～：直近3ヶ年実績の平均値とし、向上を目指す。											
③	指定管理者自主事業参加者満足度	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
		%	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
式・説明		参加者アンケートの「大変満足」「満足」の割合。											
平成30年度実施内容	平成30年度施設利用状況（合計：利用件数213件 延べ利用人数32,055人）												
	西宮市			朝来市			その他						
	学校	35件 延べ 21,820人	学校	1件 延べ 166人	学校	1件 延べ 224人							
	団体	21件 延べ 3,029人	団体	84件 延べ 2,473人	団体	25件 延べ 3,293人							
家族	27件 延べ 258人	家族	3件 延べ 39人	家族	8件 延べ 198人								
その他	8件 延べ 555人	その他	0件 延べ 0人	その他	0件 延べ 0人								
指定管理者自主事業 「山東の蛍・星空観察」「山東夏のつどい」等 8事業 延べ参加者291人													
利用者の安全と利便性を確保するため、野外炊飯棟裏道路舗装工事、テニスコート修繕、アスレチック修繕、宿泊室畳替え等を実施。また、利用者からの希望が多かった利用料金の窓口受領を開始。													
山東自然の家使用料減免状況（平成30年度） 減免件数：23件／利用総件数：213件 減免額：174千円／収入額：13,877千円													
活動実績(量)を示す指標名													
①	年間の開所日数	単位	日	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画					
				322.0	320.0	319.0	99.7	317.0					
②	指定管理者自主事業参加者数	単位	人	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画					
				353.0	332.0	291.0	87.7	300.0					
③		単位	人	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画					
				-	-	-	-	-					

III 事業費(コスト)の推移						
区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	84,641	84,679	84,525	86,173	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	84,641	84,679	84,525	86,173	
	人件費 B	2,395	1,676	1,427	1,463	
	従事職員数	0.29	0.20	0.17	0.17	
	合計 (A + B) C	87,036	86,355	85,952	87,636	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	14,019	14,667	13,931	15,060
一般財源		73,017	71,688	72,021	72,576	
コスト調整額 D	34,093	34,046	33,575	33,575		
(加算)減価償却費	33,942	33,942	33,524	33,524		
(加算)退職給与引当	151	104	51	51		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト(C + D) E	121,129	120,401	119,527	121,211		

IV 事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	多くの小学校が自然学校で利用している施設であり、引き続き高いニーズが見込まれる。また、夏期(7月、8月)は団体利用の申し込みが集中するため、抽選を実施している状況にある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	大規模なスポーツ団体が抽選で落選したこと、豪雨による利用キャンセルや厨房の改修工事に伴い宿泊利用に制限がかかった時期があったことなどが影響し、利用人数が減少した。自主事業の満足度は高水準で推移している。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	指定管理期間(～令和4年度)については、同水準で推移する見込み。供用から年数が経過しているため、耐用年数を迎える設備等の更新や修繕が必要となる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成18年度より指定管理者制度を導入済。小規模の修繕工事等については、指定管理者が対応することにより、迅速な対応とコストの圧縮を実現している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など		利用人数が減少傾向にあるため、向上を図る必要がある。また、指定管理者内部において職員の入替わりがあったため、ノウハウの継承等が課題である。	

V 今後の改善策(ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
			利用率向上に向け、自然学校利用期間以外の時期の活用について、指定管理者と検討を行う。また、指定管理者と連携しながら、施設運営職員の定着化を図るとともに、引き続き質の高いサービスの提供を継続していく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



I 事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		青少年補導関係事業			作成年月日		令和元年 6月30日					
					事業番号		121106					
担当部署		教育委員会 社会教育部 青少年育成課										
主管課長等		牧山 典康/野田 昭治			事業開始年度		平成17(2005)年度					
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立青少年育成センター条例 同条例施行規則			予算科目	01	款	50	項	35	目	10
					事業分類	112	ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	編	01	まちづくり									
	政策	02	すこやか はぐくみ									
	施策	11	家庭教育の支援と青少年の健全育成									
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	青少年の健全育成と非行化防止のために、関係機関・団体と連携をとりながら、以下の事業を行っている。 1 青少年の怠学や喫煙等の不良行為を解消するための補導活動 2 有害図書回収、店舗への巡回・調査訪問をする環境浄化活動 3 青少年の健全育成を呼びかける街頭での広報活動、家庭教育への関心を高め実践へとつなぐ啓発活動 4 西宮市青少年補導委員連絡協議会への補助金の交付と市内の青少年補導委員(以下、補導委員)の資質を高めるための研修活動や補導活動の支援											
	対象	市内の青少年(地域の子供たち)										
	対象・意図(対象をどのような状態にしたいか)	地域の大人による青少年への声かけを通して、地域における人間関係を構築し、青少年の非行化を防止し、健全な成長を促す。併せて地域の大人のネットワークを作り、青少年の健全育成への意識を高め、子供たちが安全な地域社会で安心して生活できる環境を整える。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 青少年愛護協議会や民生委員・児童委員、小・中・高PTAから推薦された補導委員が青少年の健全育成・非行化防止に向け、地域を巡回して補導活動を行っている。										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
事業の成果や効果を示す指標名(説明)												
①	補導委員の活動率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.1		
		%	実績	82.4	83.7	83.1	-	最終目標年度	平成30年度			
式・説明		実際に補導委員が活動した回数 ÷ (補導委員数 × 48回(基本的な年間の補導回数))										
②	補導委員の活動に対する有用感率	単位	目標	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	90.3		
		%	実績	-	-	90.3	-	最終目標年度	平成30年度			
式・説明		補導委員にアンケートをとり、「やりがいがある」の回答数 ÷ 回答者数										
③	補導委員研修会の評価	単位	目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	87.5		
		点	実績	3.1	3.7	3.5	-	最終目標年度	平成30年度			
式・説明		補導委員研修会の参加者への講演内容の分かりやすさ等5項目のアンケート評価(4段階)の平均										
平成30年度実施内容	①西宮市全域を「青色回転灯」を装備した街頭補導車2台で巡回し、街頭補導活動を行った。(月曜日と始業式のある週は、午前7時30分~午後5時、火~金曜日は午前9時~午後9時)また、夜間合同補導、地区別合同補導、特別街頭補導、広域街頭補導も実施している。 ②市内15カ所の白ポストから、有害図書、ビデオを回収し環境浄化活動を行った。有害図書1,953冊、有害ビデオ(DVDを含む)1,529個を回収した。また、有害広告物の撤去や店舗の巡回、12月に環境実態調査を実施した。 ③家庭教育啓発冊子「インターネット・ケータイガイド」を市内公立小学校4年生の全保護者への配布を行った。痴漢防止の看板を設置した。毎月25日を「青少年愛護の日」とし、子供たちが事件や事故に遭わないように広報車による広報活動を行った。7月・11月に4ヶ所の歩道橋に健全育成の横断幕を掲出した。 ④市内39地区193名の補導委員により週1回程度市内各地区で補導活動を行った。また、研修会や地区別反省会の開催状況として、6、7、2月に全体研修を実施し、のべ454名の補導委員が参加した。5月に地区別反省会を市内5会場で開催し、のべ137名の補導委員が参加した。											
	活動実績(量)を示す指標名											
		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画					
	①	地区別反省会への参加率	%	66.1	51.6	71.0	115.3	71.0				
	②	市内研修会への参加率	%	78.3	71.5	72.0	100.7	72.0				
③	補導委員の延べ活動回数	回	7,828.0	7,839.0	7,702.0	97.6	7,800.0					

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
コストの内訳 (単位:千円)	事業費 A	31,796	32,141	31,978	26,297
	うち嘱託人件費	21,047	21,542	21,808	15,406
	嘱託人件費以外	10,749	10,599	10,170	10,891
	人件費 B	17,922	17,847	12,840	11,878
	従事職員数	2.17	2.13	1.53	1.38
	合計 (A + B) C	49,718	49,988	44,818	38,175
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	96	201	203	0
	地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	49,622	49,787	44,615	38,175	
コスト調整額 D	1,126	1,110	461	415	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	1,126	1,110	461	415	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	50,844	51,098	45,279	38,590	

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	青少年を取り巻く社会環境は一段と複雑になり、青少年補導委員の活動を通じた青少年の健全育成と非行化防止へのニーズは高い。また、児童・生徒に対する声かけ事業や不審者の出現があり、青パトによる地域のパトロール依頼が寄せられる。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	青少年の問題行動数は、生活様式の変化、少子化、補導活動の成果により減少傾向にある。青少年補導委員の「愛の一声」運動などの活動は、地域の青少年の健全育成の中で重要な役割を果たしている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業の性質上、受益者負担を求めべきものではなく、コストについても削減を望みにくい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	青少年補導委員は青少年に関わる市内39地区の関係団体より推薦されている。地域住民が子供を見守り、育てることに意味があり、外部委託はなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
評価結果から明らかになった課題事項など	青少年を取り巻く社会環境は複雑化している。青少年の健全育成と非行化防止を推進するために地域の大人が地域の子供を見守り育てることは市の方針である。青少年補導委員の実情を踏まえた上で、有効な活動となるよう、街頭補導、補導委員の職務内容の見直しを図らなければならない。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		補導委員、教師など同様のメンバーが出席している青愛協の会議で活動報告等を行えば、補導活動連絡会と同様の効果を得ることが可能と考えられるなど、業務内容を検証しながら、関係者の負担軽減や効果的な青少年補導活動のあり方について検討する。	青少年を取り巻く環境の変化に応じた業務内容（街頭補導・補導委員の職務等）の見直しを行う。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I. 事務事業に関する基礎情報																																																																											
事務事業名		丹波少年自然の家運営費負担事業				作成年月日		令和元年 6月30日																																																																			
						事業番号		121108																																																																			
担当部署		教育委員会 社会教育部 青少年育成課																																																																									
主管課長等		牧山 典康				事業開始年度		昭和53(1978)年度																																																																			
法的根拠	その他(市規則等含)	丹波少年自然の家事務組合同規約				予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	25																																																													
						事業分類		117		施設管理運営																																																																	
総合計画の体系	編	01	まちづくり																																																																								
	政策	02	すこやか はぐくみ																																																																								
	施策	11	家庭教育の支援と青少年の健全育成																																																																								
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																																																											
事業概要	<p>昭和47年4月、阪神広域行政都市協議会と丹波総合開発促進協議会が阪神丹波地方行政連合協議会を設立。その中で阪神・丹波地域の連携のあり方について調査研究が進められた結果、丹波地域の恵まれた自然環境の活用を通じて阪神丹波両地域の連携を深めることを目的に昭和53年6月に丹波少年自然の家が設置された。施設の管理運営は「丹波少年自然の家事務組合」が行っている。</p> <p>管理運営費は阪神7市1町、丹波市、篠山市で負担している。                      *負担率=阪神7市1町で管理運営費総額の90%を負担                      うち西宮市負担は26.23% (人口割24.98%+均等割1.25%)                      平成27年度国勢調査により負担率を算定。</p>																																																																										
	対象	青少年及び一般市民																																																																									
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	数多くの市内在住の青少年及び一般市民が、豊かな自然環境を有する本施設を利用することで、野外活動を通しての感受性の育成や、集団生活を通じた規律や協調性の修得が図られている状態。																																																																									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金 阪神7市1町と丹波市・篠山市により設立された「丹波少年自然の家事務組合」により、管理運営されている。																																																																										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																																																										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無																																																																										
事業の成果や効果を示す指標名(説明)																																																																											
①	西宮市民の利用件数の割合	単位	目標	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	最終目標値	達成率(%)																																																																		
		%	実績	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	88.5																																																																		
式・説明		西宮市民の利用件数の割合を計上、運営負担金の西宮の負担率を目標値としている																																																																									
②	家族利用数における西宮市民の割合	単位	目標	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	最終目標値	達成率(%)																																																																		
		%	実績	16.5	41.0	34.7	34.1	34.7	98.3																																																																		
式・説明		目標値=前年度実績 運営負担率26%を上回っているため、前年度実績を目標値とする																																																																									
③	全体の宿泊利用延べ人数	単位	目標	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	最終目標値	達成率(%)																																																																		
		人	実績	54,000.0	54,000.0	54,000.0	54,000.0	54,000.0	88.3																																																																		
式・説明		年度目標と最終目標値は自然学校1泊減前の3カ年の実績平均値の×1.05																																																																									
平成30年度実施内容	<p>平成30年度管理運営費総額105,000千円のうち、西宮市の負担分24,787,350円を支出した。                      平成29年度に比べ、全体の利用人数は3,505人の減)だが、西宮市の利用者数は団体利用の増加により555人の増。</p> <p>・平成30年度施設宿泊利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>尼崎市</th> <th>西宮市</th> <th>芦屋市</th> <th>伊丹市</th> <th>宝塚市</th> <th>川西市</th> <th>三田市</th> <th>猪名川町</th> <th>丹波市</th> <th>篠山市</th> <th>圏域外</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>31件</td> <td>80件</td> <td>18件</td> <td>34件</td> <td>29件</td> <td>19件</td> <td>35件</td> <td>5件</td> <td>36件</td> <td>5件</td> <td>55件</td> <td>347件</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>9%</td> <td>23%</td> <td>5%</td> <td>10%</td> <td>8%</td> <td>5%</td> <td>10%</td> <td>2%</td> <td>10%</td> <td>2%</td> <td>16%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>5,027人</td> <td>5,518人</td> <td>2,994人</td> <td>8,677人</td> <td>8,006人</td> <td>4,292人</td> <td>5,974人</td> <td>1,045人</td> <td>2,234人</td> <td>109人</td> <td>3,825人</td> <td>47,701人</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>11%</td> <td>12%</td> <td>6%</td> <td>18%</td> <td>17%</td> <td>9%</td> <td>12%</td> <td>2%</td> <td>5%</td> <td>0%</td> <td>8%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・丹波少年自然の家主催交流事業                      「土にふれあう米づくり」「わんぱくキッズサマーキャンプ」「チャレンジキャンプ」                      「やまびこ友の会村まつり」「みんな集まれ丹波de秋悠遊」「みんな集まれ丹波deクリスマス」                      「みんな集まれ丹波deお正月」「ミニバスケットボール大会」「わんぱくキッズウインターキャンプ」                      「サッカー大会」「わんぱくキッズスプリングキャンプ」など</p>											尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	篠山市	圏域外	合計	件数	31件	80件	18件	34件	29件	19件	35件	5件	36件	5件	55件	347件	割合	9%	23%	5%	10%	8%	5%	10%	2%	10%	2%	16%	100%	延べ人数	5,027人	5,518人	2,994人	8,677人	8,006人	4,292人	5,974人	1,045人	2,234人	109人	3,825人	47,701人	割合	11%	12%	6%	18%	17%	9%	12%	2%	5%	0%	8%	100%
		尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	篠山市	圏域外	合計																																																														
件数	31件	80件	18件	34件	29件	19件	35件	5件	36件	5件	55件	347件																																																															
割合	9%	23%	5%	10%	8%	5%	10%	2%	10%	2%	16%	100%																																																															
延べ人数	5,027人	5,518人	2,994人	8,677人	8,006人	4,292人	5,974人	1,045人	2,234人	109人	3,825人	47,701人																																																															
割合	11%	12%	6%	18%	17%	9%	12%	2%	5%	0%	8%	100%																																																															
活動実績(量)を示す指標名																																																																											
①	丹波少年自然の家事務組合同議会定例会の回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0																																																																				
②	各市町教育・企画担当課長合同会議の回数	回	4.0	3.0	3.0	100.0	3.0																																																																				
③	市政ニュース広報回数	回	10.0	10.0	11.0	110.0	10.0																																																																				

Ⅲ 事業費(コスト)の推移						
区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	25,057	24,787	24,787	24,788	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	25,057	24,787	24,787	24,788	
	人件費 B	1,074	1,089	671	689	
	従事職員数	0.13	0.13	0.08	0.08	
	合計 (A + B) C	26,131	25,876	25,458	25,477	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		26,131	25,876	25,458	25,477	
コスト調整額 D	67	68	24	24		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	67	68	24	24		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	26,198	25,944	25,482	25,501		

Ⅳ 事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	自然環境を活用した広域行政の連携という目的に即した運営がされており、自然学校実施施設としても必要。阪神間7市1町と丹波市・篠山市で組織している「丹波少年自然の家事務組合」の規約に基づいて実施している。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	全体の利用者総数は減少しているが、西宮市民の利用者総数は増加した(平成29年度:4,963人→平成30年度:5,518人)。家族利用についても堅調な推移をみせている(平成29年度:176人→平成30年度:185人)。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化に伴う改修工事や設備更新費用の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	「丹波少年自然の家事務組合」による管理運営が行われており、外部委託は出来ない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	負担割合と利用状況に乖離があり、負担割合についての協議が必要であるが、自然学校等の学校利用が多い自治体、スポーツ団体の利用が盛んな自治体、家族利用が多い自治体など、市町によって施設の利用状況が異なるため、合意形成は難航が予想される。		

Ⅴ 今後の改善策(ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	
		令和2年度以降で対応する予定のもの	
		家族利用の促進が図られるよう、引き続き丹波少年自然の家からの広報依頼について協力をしていく。また、負担割合については、引き続き丹波少年自然の家事務組合及び他市町と協議していく。	負担割合について、引き続き丹波少年自然の家事務組合及び他市町と協議していく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		山東自然の家改修事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121110						
担当部署		教育委員会 社会教育部 青少年育成課											
主管課長等		牧山 典康			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、西宮市立山東自然の家条例			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	27
					目名		青少年教育施設整備費						
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	11	家庭教育の支援と青少年の健全育成										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	山東自然の家の利用者の安全と利便性を確保するため、耐用年数や劣化状況を踏まえて、設備や施設の計画的な修繕・改修を行う。												
	対象	山東自然の家の利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設や設備の不具合等に起因する怪我や事故の発生を未然に防ぎ、利用者が快適に施設を利用出来ている状態。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 設計業務等											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 中長期修繕計画等により改修工事を行うすべての課												
事業の成果や効果を示す指標名(説明)													
①	式・説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
			実績	-	-	-	-	-	-				
②	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-				
			実績	-	-	-	-	-	-				
③	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-				
			実績	-	-	-	-	-	-				
平成30年度実施内容	厨房用小荷物昇降機の制御盤等の改修、屋外男子・女子便所における和式便器の洋式化、車椅子対応型の手洗器の設置を実施した。												
	活動実績(量)を示す指標名												
	①	改修工事の件数	件	3.0	1.0	3.0	300.0	2.0					
	②			-	-	-	-	-					
③			-	-	-	-	-						

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	207,904	29,664	5,518	10,000
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	207,904	29,664	5,518	10,000
人件費	B	1,156	2,095	587	602
	従事職員数	0.14	0.25	0.07	0.07
合計	(A + B) C	209,060	31,759	6,105	10,602
C の 財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	209,060	31,759	6,105	10,602
コスト調整額	D	-194,012	-16,634	8,384	4,237
	(加算)減価償却費	11,488	12,901	13,401	14,216
	(加算)退職給与引当	73	130	21	21
	(控除)コスト対象外	205,573	29,665	5,038	10,000
トータルコスト	(C + D) E	15,048	15,125	14,489	14,839

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	設備の更新、施設の改修工事を行うことで、利用者の安全・利便性を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など	供用開始から30年が経過し、要点検、要改修箇所が増加している。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの 熱中症対策のため冷却機能付給茶機の設置を図る。 引き続き、屋外・屋内便所の洋式化を段階的に実施する。

注意事項

- (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学籍等事務			作成年月日	令和元年 6月30日							
					事業番号	121201							
担当部署		教育委員会 学事・学校改革部 学事課											
主管課長等		竹村 一貴			事業開始年度	昭和22(1947)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、学校教育法施行令			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
					事業分類	111 ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	12	学校教育の充実										

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	憲法及び教育基本法において、保護者は学齢児童・生徒を学校教育法第1条に規定されている学校に就学させる義務を有する。その制度に則り、学齢児童・生徒の学齢簿を作成、管理し、就学事務を実施する。また、私立等に就学していることを教育委員会に届け出していない場合や、本市に住民登録をしたまま海外に出国した場合等、就学先が確認できない学齢児童・生徒について、就学先の調査を行い、その把握に努めている。									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対象・意図	対象	学齢児童・生徒								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	すべての学齢児童・生徒の就学先を把握し、正確な学齢簿を作成する。								
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									

事業の成果や効果を示す指標名(説明)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
① 小学校就学率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明 (学齢児童総数-在籍校不明者数) / 学齢児童総数 × 100								
② 中学校就学率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明 (学齢生徒総数-在籍校不明者数) / 学齢生徒総数 × 100								
③	単位	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明								

平成30年度実施内容	<p>新入生については、小・中学校入学予定者の保護者に対し、平成31年1月下旬に就学通知書を郵送した。                  在校生については、毎月、前月の児童・生徒の異動調査を市立小・中学校に対して実施した。                  出席簿、卒業証書等学籍関係諸表簿を作成した。                  就学先が確認できない児童・生徒については、随時、照会文書の郵送や家庭訪問、前住所地への照会による調査を行っており、平成30年度末の時点で、調査対象者は0人であった。</p>									
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①	就学通知書発送者数(新小1当初発送分)	人	4,482.0	4,410.0	4,314.0	97.8	4,307.0
②	市立小学校入学者数(5月1日現在)	人	4,459.0	4,474.0	4,317.0	96.5	4,195.0
③			-	-	-	-	-

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳（単位：千円）	事業費 A	9,531	11,242	13,055	18,337	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	9,531	11,242	13,055	18,337	
	人件費 B	31,384	31,002	28,533	24,530	
	従事職員数	3.80	3.70	3.40	2.85	
	合計 (A + B) C	40,915	42,244	41,588	42,867	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	1,646	1,649	1,325	1,319
		地方債	0	0	0	0
		その他	4,666	3,609	3,790	3,773
一般財源		34,603	36,986	36,473	37,775	
コスト調整額 D	1,972	1,928	1,023	858		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	1,972	1,928	1,023	858		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	42,887	44,172	42,611	43,725		

Ⅳ 事務事業の点検（CHECK）

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	
	市民ニーズの傾向	評価対象外	就学先調査対象者に対する調査により、効果が認められる。
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	就学奨励金新入学用品費入学前支給に関し、事務処理方法を見直し、郵便料の大幅な節減を行った。
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	児童・生徒に関する個人情報についてはすべて市の管理下にあるため、事業そのものを委託することはできない。校務支援システムを活用し、業務の効率化を図っている。学齢簿システムについて、必要があり次第改修委託の可能性がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など		就学先調査を実施しているため、在籍校不明者は発生していない。今後も引き続き適正就学指導に努める。	

Ⅴ 今後の改善策（ACTION）

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		適切な学籍管理を実施し、適正就学指導に努める。	他部署との連携を行い、効率的な学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。



I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		奨学事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121202						
担当部署		教育委員会 学事・学校改革部 学事課											
主管課長等		竹村 一貴			事業開始年度		昭和37(1962)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15
					事業分類		114		個人給付				
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	12	学校教育の充実										

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	能力を有するにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者に対して、修学上必要な資金を給付し、又は貸し付けることにより、教育の機会均等を図る。									
	対象	奨学金の給付又は貸付を希望する生徒・学生及びその保護者								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	奨学金の給付・貸付を実施することにより、経済的負担を軽減し、修学の機会を増加させる。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 貸付奨学金について、一部債権回収委託を実施している。								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 母子福祉資金(修学資金・就学支度資金) 子供家庭支援課									

事業の成果や効果を示す指標名(説明)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
① 奨学金受給率	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	%	実績	7.2	5.5	5.1	-	最終目標年度	-
式・説明			奨学金給付人数/市内高校生生徒数×100					
②	単位	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明								
③	単位	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明								

平成30年度実施内容	厚生労働大臣が定める基準生活費等を元に毎年度基準を作成し、申請者のうち条件を満たす者全員に対して、次の①～④の制度により学資の給付・貸付を行った。									
	①西宮市教育委員会高校奨学金(給付) 月額 国公立:5,500円 私立:3,600~11,000円 679人 59,770千円 ②西宮市教育委員会大学奨学金(貸付) 月額 国公立:10,000円 私立:14,000円 75人 12,178千円 ③在日外国人学校就学補助金(給付) 年額85,000円 28人 2,380千円 ④中学校夜間学級在学者就学助成金(給付) 年額24,550円 2人 45,000円(年度途中転出者あり)									
その他、個人の寄付による特定の奨学事業として次の①～③の事業を行った。										
①藤田奨学金(大学貸付) 月額 国公立自宅:29,000円0人 国公立下宿:35,000円0人 私立自宅:38,000円1人 私立下宿:48,000円0人										
②廣藤奨学金(大学給付) 月額 国公立:9,000円 1人 私立:12,000円 5人										
③高橋奨学金(大学給付) 入学準備金:400,000円 3人 奨学金:年額100,000円 11人										

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	対前年比 (%)	令和元年度 計画
①	給付人数	人	967.0	740.0	679.0	91.8	725.0
②	貸付人数	人	118.0	98.0	75.0	76.5	96.0
③			-	-	-	-	-

Ⅲ 事業費(コスト)の推移						
コストの内訳 (単位 千円)	区分	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
	事業費	A	114,767	99,121	87,502	97,279
	うち嘱託人件費		0	0	0	0
	嘱託人件費以外		114,767	99,121	87,502	97,279
	人件費	B	13,627	13,825	22,239	32,276
	従事職員数		1.65	1.65	2.65	3.75
	合計 (A + B)	C	128,394	112,946	109,741	129,555
	Cの財源内訳					
	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		46,560	41,407	39,691	39,216
	一般財源		81,834	71,539	70,050	90,339
	コスト調整額	D	856	860	798	1,129
	(加算)減価償却費		0	0	0	0
(加算)退職給与引当		856	860	798	1,129	
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト (C + D)	E	129,250	113,806	110,539	130,684	

Ⅳ 事務事業の点検 (C.H.I.E.C.K)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	経済的理由により修学困難な者に対して、教育の機会均等を図るため支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	基準を毎年度作成し、申請者のうち対象者全員を採用しており目標は概ね達成できている。なお、国の「奨学給付金」との調整のため、支給対象者数は減少する方向である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	国の「高校生等奨学給付金」と、本市の高校生対象奨学金の内容が重複するため、受給者を支給対象外としたり、支給額を減額調整したため、コストは節減された。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	認定業務については委託は不可能である。債権回収業務については一部委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など		国の高校生対象の経済的支援が拡充されてきたため、本市の制度と重複する部分についてはさらに見直しを検討する必要がある。	

Ⅴ 今後の改善策 (A.C.T.I.O.N)				
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し		
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの		令和2年度以降で対応する予定のもの
		国の「高校生等奨学給付金」の制度変更に対応するため、給付金額等を見直しして実施する。引き続き、支援が必要な人への制度周知に努める。		国の「高校生等奨学給付金」の制度変更が予想されるため、動向に注視し、本市の制度の見直し等、必要な対応をとる。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		就学奨励助成事業			作成年月日		令和元年 6月30日					
					事業番号		121206					
担当部署		教育委員会 学事・学校改革部 学事課										
主管課長等		竹村 一貴			事業開始年度		昭和25(1950)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法			予算科目	01	款	50	項	10	目	10
					目名	教育振興費						
		事業分類		114		個人給付						
総合計画の体系	編	01	まちづくり									
	政策	02	すこやか はぐくみ									
	施策	12	学校教育の充実									
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	①市立小・中学校及び県立芦屋国際中等教育学校（前期課程） 就学の機会を保障するため、経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、給食費などの援助を行っている。 ②市立特別支援学校（小・中学部） 市立特別支援学校に通う児童・生徒に対し、市立小・中学校の特別支援学級に通う就学援助対象の児童・生徒と同様の措置を行うため、県補助との差額を就学援助として実施している。											
	対象	市立小・中学校等に就学する児童・生徒及び保護者										
	対象・意図 (対象をどのような状態にしたいか)	市立小・中学校等の経済的理由により就学が困難な児童・生徒について、就学の機会を保障する。										
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
事業の成果や効果を示す指標名(説明)												
①	就学奨励金受給率	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)			
		%	実績	15.7	15.4	15.2	-	-	-			
式・説明		就学奨励金受給者数/対象校全児童生徒数×100										
②		単位	目標	-	-	-	-	-	-			
		実績	-	-	-	-	-	-	-			
式・説明												
③		単位	目標	-	-	-	-	-	-			
		実績	-	-	-	-	-	-	-			
式・説明												
平成30年度実施内容	①市立小・中学校及び県立芦屋国際中等教育学校（前期課程） 厚生労働大臣が定める基準生活費等を元に、毎年度基準所得等の認定基準を設け、申請者のうち条件を満たす者全員（小学校3,768人・中学校2,112人）に対し就学援助を行った。											
	②市立特別支援学校（小・中学部） 県から認定を受けた49人のうち29人に対し、県補助差額分の就学援助を行った。											
活動実績(量)を示す指標名												
①	就学奨励金受給者数	人	平成28年度実績	6,253.0	平成29年度実績	6,063.0	平成30年度実績	5,880.0	対前年比(%)	97.0	令和元年度計画	5,712.0
②	対象校全児童生徒数	人	平成28年度実績	39,858.0	平成29年度実績	39,437.0	平成30年度実績	38,755.0	対前年比(%)	98.3	令和元年度計画	38,241.0
③				-		-		-			-	

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	435,124	450,141	432,334	426,726
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	435,124	450,141	432,334	426,726
	人件費 B	12,389	13,825	10,490	7,316
	従事職員数	1.50	1.65	1.25	0.85
	合計 (A + B) C	447,513	463,966	442,824	434,042
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	8,864	9,387	8,678	10,652
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	438,649	454,579	434,146	423,390	
コスト調整額 D	779	860	376	256	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	779	860	376	256	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	448,292	464,826	443,200	434,298	

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	基準所得のほか10項目の認定基準を設けているため、経済的理由により就学困難な児童・生徒の就学機会は保障できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	認定者数は減少傾向であるが、消費税増税、新入学用品費の増額の可能性があるため、コストは現状どおりで推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	認定業務については外部委託を行うことは困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	消費税増税の影響を考慮し、支給単価の増額等の対応について、国や他市の状況を踏まえて研究する必要がある。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの 新入学用品費の増額について検討を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		入園関係事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121207						
担当部署		教育委員会 学事・学校改革部 学事課/学校改革調整課											
主管課長等		竹村 一貴/河内 真			事業開始年度		昭和46(1971)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立幼稚園において受ける教育に要する費用徴収条例、西宮市立の幼稚園園事規則			予算科目	会計	01	款	50	項	30	目	05
					目名		幼稚園費						
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	12	学校教育の充実										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市立幼稚園では4歳児1学級30人の定員となっており、複数の園で30人の応募を超えることが想定されたため、制度導入時より全体での一括抽選を実施し、入園児のスムーズな選考を行っている。平成27年度の子ども・子育て支援新制度施行に伴い、保育料を従来の定額制から収入に応じた負担額へと段階的に移行した。平成29年度以降は4歳児・5歳児とも応能負担となっている。また、年度途中の災害・失業等の収入激減の際の救済策として、保育料の階層区分変更を行っている。このほか国や県の保育料段階的無償化および補助金制度に基づき、保育料の負担軽減を図っている。												
	対象	対象 入園児及び保護者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市立幼稚園への入園に際してスムーズな選考を行うとともに、経済的状況にかかわらず就園の機会を確保する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 保育料口座振替業務委託											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
事業の成果や効果を示す指標名(説明)													
①	保育料収納率	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
		%	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9				
式・説明		保育料収納金額/保育料合計											
②		単位	目標	-	-	-	-	-	-				
		%	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度				
式・説明													
③		単位	目標	-	-	-	-	-	-				
			実績	-	-	-	-	-	最終目標年度				
式・説明													
平成30年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度の園児募集において、市立幼稚園15園のうち、定員を上回った4園において、保護者(PTA協議会)・幼稚園関係者の立会いのもと、一括で抽選を行い、4歳児の入園を決定した。</li> <li>「ひょうご保育料軽減補助金」について、42人に対し、計2,135,000円の保育料補助を行った。(平成29年度は30人に対し、計1,195,000円補助)</li> <li>子育て支援事業の一環として、保育時間終了後に在園児を預かる「おむすび広場事業」を13園で試行実施した(平成28年度は3園、平成29年度は8園で試行実施)。</li> <li>公私立幼稚園の相互理解を図り、協力関係を築くため、公私立幼稚園懇話会を開催した(2回)。</li> </ul>												
	活動実績(量)を示す指標名												
		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画						
	①	4歳児応募者数	人	412.0	374.0	371.0	99.2	400.0					
	②	4歳児定員	人	540.0	450.0	450.0	100.0	400.0					
	③	保育料軽減補助金交付者数	人	29.0	30.0	42.0	140.0	30.0					

Ⅲ 事業費(コスト)の推移					
区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	2,196	2,820	4,114	5,010
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	2,196	2,820	4,114	5,010
	人件費 B	9,498	24,550	19,637	6,455
	従事職員数	1.15	2.93	2.34	0.75
	合計 (A + B) C	11,694	27,370	23,751	11,465
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	240	240	240	216
	県支出金	804	889	1,759	1,093
	地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,513	
一般財源	10,650	26,241	21,752	6,643	
コスト調整額 D	597	1,527	704	226	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	597	1,527	704	226	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E	12,291	28,897	24,455	11,691	

Ⅳ 事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	就学前児童数は減少傾向であるが、幼稚園教育へのニーズは一定割合で存在し、引き続き公私で受け皿を確保する必要がある。支援を必要とする幼児も含め、就園の機会を確保するよう努める必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	国による幼児教育の段階的無償化に伴う軽減策や県の補助金等により、多子世帯を中心に保育料の負担軽減が図られている。また、口座振替や、督促を行っているため、収納率はほぼ100%となっている。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	県保育料軽減制度の拡充に伴い、負担金及び交付金が増加傾向にある。平成27年度から引き続き保育料徴収システムをこども支援局で一括管理することでリース費用の軽減を図っているが、その他事業費のコスト削減についても引き続き進める。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	保育料徴収業務については、民間委託を検討する余地があるが、市立幼稚園の園児数が約900人程度であることや、保育料が完納されていることなどから委託にはなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など		市立幼稚園が休園を進めるなかで、支援が必要な幼児を含めた受け皿を市立幼稚園が一定確保しつつ、休園後の利活用を進めることが求められている。幼稚園保育料については完納を達成できるように努める必要がある。	

Ⅴ 今後の改善策(ACTION)				
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続		
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの		令和2年度以降で対応する予定のもの
		現在休園となっている園の利活用について、地域状況や就学前児童のニーズ等を勘案しながら関係部署と連携し検討を進める。幼児教育無償化について、事務処理の整理を行う。		市立幼稚園のあり方を引き続き検討する。また、今後休園となる園の利活用についても検討していく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校改革事務			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121227						
担当部署		教育委員会 学事・学校改革部 学校改革調整課/学校改革推進課											
主管課長等		河内 真/奥谷 和久			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
					事業分類	121		企画・調整・調査					
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	12	学校教育の充実										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	学校園の統廃合や校区調整など、制度の改革・改善や企画・調整を行う。 ・学校園の統廃合及び校区調整に関すること ・児童・生徒数の推計に関すること(年2回の推計及び関係各課との調整等) ・通学路に関すること(学校や地域からの要望窓口及び通学路合同点検の実施等)												
	対象	学校園・児童生徒・地域住民											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	制度の改革・改善を行い、公平かつ効果的な運営を目指す。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等) 通学路の安全警備業務委託等											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
事業の成果や効果を示す指標名(説明)													
①	式・説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
			実績	-	-	-	-	-	-				
②	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-				
			実績	-	-	-	-	-	-				
③	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-				
			実績	-	-	-	-	-	-				
平成30年度実施内容	・児童生徒数の推計の作成(2回) ・統廃合、校区変更に伴う通学路安全警備業務委託(3校 平木小・苦楽園小・苦楽園中) ・通学路合同点検実施…8校(甲陽園小・高須小・深津小・香榎園小・瓦林小・西宮浜小・高木小・上ヶ原小)の52箇所 ・市内通学路注意啓発看板等掲示物設置状況・劣化状態の調査・取替 ・西宮浜小・中一貫教育にかかる調査及び関係機関との調整												
活動実績(量)を示す指標名				単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画				
①					-	-	-	-	-				
②					-	-	-	-	-				
③					-	-	-	-	-				

Ⅲ 事業費（コスト）の推移					
区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	11,072	11,304	10,484	57,058
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	11,072	11,304	10,484	57,058
	人件費 B	14,040	25,556	30,463	35,719
	従事職員数	1.70	3.05	3.63	4.15
	合計 (A + B) C	25,112	36,860	40,947	92,777
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	25,112	36,860	40,947	92,777	
コスト調整額 D	882	1,589	1,093	1,249	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	882	1,589	1,093	1,249	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	25,994	38,449	42,040	94,026	

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	通学路安全警備業務委託料について、人件費等の増加があり、1校あたりのコストが増加しているため、引き続き設置校および設置時間など条件の見直しを行う。また、小中一貫校の開校に伴い一時的にコストが増加する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	通学路安全警備業務は委託しているが、校区変更など組織内部の企画調整事務は外部委託になじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	平成30年度に行った市内通学路注意啓発看板等掲示物設置状況・劣化状態調査の結果、市内204箇所について修繕が必要であると判断している。平成30年度に95箇所を修繕完了しているため、令和元年度に109箇所を修繕予定している。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
			西宮浜における小・中一貫校化について令和2年度の開校に向け、設備・各種システムを整備する。児童・生徒数が急増する地域について、将来的な校区のあり方を含め引き続き対応策について検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。



I 事務事業に関する基礎情報

事務事業名		学習研修等奨励事業		作成年月日	令和元年 6月30日							
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課		事業番号	121209							
主管課長等		木戸 みどり		事業開始年度	昭和60(1985)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	中学生米国夏期キャンプ等生活体験派遣計画		予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15
				目名	教育振興費							
事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画	編	01	まちづくり									
	政策	02	すこやか はぐくみ									
	施策	12	学校教育の充実									

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>■中学生夏期キャンプ等生活体験派遣(姉妹都市、スポーケン市)</p> <p>■各種競技大会選手派遣補助事業…西宮市立小、中、高等学校における課外活動・部活動等の対外的行事への参加に必要な児童生徒の旅費等を補助し、学校の体育的及び文化的水準の向上とその振興を図る。</p> <p>■奄美市との友好交流に関する協定締結の趣旨を尊重し、様々な体験活動を通して児童生徒の豊かな心を育むため、奄美市への児童生徒派遣旅費等を補助する。</p>	
	対象	中学生米国夏期キャンプ等に参加する生徒及び部活動等に取り組む小・中・高校生
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	参加生徒の国際感覚を豊かにし、その経験を校内報告会の実施や報告文集の発行を通して、日常の学校生活に生かしていく。また、引率教員にとっては、指導者として国際感覚を高め、普段の学習指導、生活指導に生かしていくことができるようにする。児童・生徒が成果発表を目的として、対外的行事に参加することで、学校の体育的及び文化的水準の向上とその振興を図る。

実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 奄美市交流事業は西宮市・奄美市交流事業実行委員会に委託している。
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
① 夏期キャンプ等生活体験の報告会	単位	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0
	校 実績	20.0	20.0	20.0	—	最終目標年度	平成30年度
式・説明		中学生夏期キャンプ等生活体験に参加した生徒による報告会の実施校					
②	単位	—	—	—	—	—	—
	校 実績	—	—	—	—	—	最終目標年度 平成30年度
式・説明							
③	単位	—	—	—	—	—	—
	校 実績	—	—	—	—	—	最終目標年度 —
式・説明							

平成30年度実施内容	<p>■中学生夏期キャンプ等生活体験派遣(姉妹都市、スポーケン市) 平成30年度で34回目になる。7月27日～8月8日に実施。市内20中学校より中学校3年生を対象に参加希望生徒を募集する。市教委での選考を経て、各中学校代表20名を選出し事前に7回の研修を実施したのち派遣した。</p>	
	<p>■各種競技大会選手派遣補助事業 西宮市立小、中、高等学校における課外活動・部活動等の成果発表を目的とした対外的行事への参加に必要な児童・生徒の旅費等を補助した。</p>	
	<p>■奄美市交流事業 実行委員会を設置し、HP等で希望者を公募した。16組の応募があり、抽選により5組が決定した。 8月3日～8月6日奄美市を訪問し交流事業を実施した。</p>	

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①	夏期キャンプ等生活体験参加生徒数	人	20.0	20.0	20.0	100.0	20.0
②	部活動補助の校数	校	21.0	22.0	22.0	100.0	22.0
③			—	—	—	—	—

Ⅲ 事業費(コスト)の推移

区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	9,935	21,039	16,808	10,032	
	うち嘱託人件費	0	3,192	3,544	0	
	嘱託人件費以外	9,935	17,847	13,264	10,032	
	人件費 B	9,085	9,217	9,231	7,316	
	従事職員数	1.10	1.10	1.10	0.85	
	合計 (A + B) C	19,020	30,256	26,039	17,348	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	5,095	7,730	5,730	4,461
一般財源		13,925	22,526	20,309	12,887	
コスト調整額 D	571	573	331	256		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	571	573	331	256		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	19,591	30,829	26,370	17,604		

Ⅳ 事務事業の点検(CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	国際感覚の向上と姉妹都市との友好関係の発展に対して、期待されている。また、部活動の補助については、体力や文化レベルの向上のために不可欠であり、拡充を望む声が多い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	中学生夏季キャンプ等生活体験派遣は問い合わせが多く関心の高い事業として定着している。各種競技大会選手派遣補助については、ほぼ全校が活用しており学校・保護者からの期待と満足度が高いとの声を聞く。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	航空機の運航状況や燃油サーチャージの変化など、毎年状況が変わり旅費の価格見込みが不安定である。部活動に関しては、補助対象の見直しを行った。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	奄美市交流事業については西宮市・奄美市交流事業実行委員会に業務を委託している。中学生の派遣、部活動補助については、生徒へのケアや学校教育における効果の観点から外部委託は適切ではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	平成29年度の中国派遣・高校生の米国派遣事業廃止など、事業の検討を重ねてきた。しかし、学習研修等奨励については学校・地域・保護者からの期待が高く、継続して行っていく必要がある。		

Ⅴ 今後の改善策(ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13   手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの
	各種競技大会選手派遣補助については、新しい補助方法の効果と課題を確認する。また、全国大会出場激励品については令和元年度より廃止する。奄美市交流事業については、他交流事業を所管している市長事務部局へ移管する。	派遣事業に使っている教育振興基金には、一部寄附があり、ふるさと納税が導入されたものの、近い将来財源が枯渇する。資金調達方法について継続して検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		基礎学力向上事業		作成年月日	令和元年 6月30日							
				事業番号	121210							
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課										
主管課長等		木戸 みどり		事業開始年度	不明							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し		予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
				事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	編	01	まちづくり									
	政策	02	すこやか はぐくみ									
	施策	12	学校教育の充実									
II 事務事業の実施概要 (P.L.A.N・D.O)												
事業概要	<p>「基礎学力の定着」のために、子供たちの学習を支援するシステムや制度を整備する。</p> <p>■アクションプランⅡ…理科基礎学力の定着(平成23年度～30年度)①理科支援員の配置拡充②観察、実験の重視③実生活での事象と、関連を図った学習や活動の重視④理科・科学関係図書の充実及びその活用促進のための図書館指導員の配置</p> <p>■セーフティネットプラン…児童生徒が利用できるWeb学習システムの保守・開発等を中心に、授業を支援する人材を学校に配置する。①計算認定制度：基礎基本の力を養うWeb学習システム②学びの指導員配置：様々な面での子供の学習支援</p> <p>■ESD推進事業…ESD(持続発展教育)を通して思考力、判断力、表現力等の学力を育む。①環境に配慮した施設の利用②自然体験学習の費用を一部負担、③校外学習の施設使用料の一部負担</p>											
	対象	市立小・中・特別支援学校の児童・生徒										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	アクションプランⅡでは、理科への興味・関心を高め、確かな理解、知識の定着を目指す。また、認定制度や学びの指導員配置で、基礎・基本の充実を図り、自主的な学習態度を備えた児童生徒の育成を目指す。ESD推進事業により、児童生徒に体験を通じて思考力、判断力、表現力等の学力を育むことを目指す。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 アクションプランⅡ、セーフティネットプランともに、必要な指導員、支援員を事務局が公募し、謝金を支払う形態としている。										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 各種指導員、支援員については、市民より募集し、全校に配置している。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 学力向上プロジェクトプラン(教育研修課)											
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)					
① 学びの指導員を有効に活用できたか	単位	目標	62.0	62.0	62.0	42.0	62.0	83.9				
	校	実績	59.0	59.0	52.0	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		年度末アンケートで「できた」「どちらかというとききた」と回答した学校数										
② 児童一人あたりの年間貸出冊数	単位	目標	53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	95.5				
	冊	実績	51.8	54.1	50.6	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		市立全小学校での貸し出し冊数÷全児童数(図書管理システムによる集計)										
③ 学力調査からうかがえる自ら学ぶ力	単位	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	104.2				
	%	実績	45.1	41.6	52.1	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		学力調査で「家で、学校の授業の復習をしている」と回答した生徒の割合										
平成30年度実施内容	<p>■アクションプランⅡ 理科基礎学力の定着を目指し、理科支援員を配置、理科・科学関係図書の充実及びその活用促進を図った。また、アクションプランⅠから引き続き、他事業と関連付け、学校図書館指導員を各学校に合計50回配置した。学校図書館指導員の専門性向上のために、学校図書館指導員講師を延べ62回派遣した。学校図書館指導員は学校図書配置事業へ移行するため平成30年度で終了。理科支援員事業は他事業との弾力的な運用を図るため平成30年度で終了。</p> <p>■セーフティネットプラン ①計算認定事業(平成17年度より小学校で事業開始)…計算の「ねっこシート」をWeb上に公開し、家庭や学校からインターネットで学習できるシステムを運用している。計算認定は、中学校の改修を行っているが令和2年度からのデジタル教材導入を見据えて対応を中断しているため、小学校のみの運用となっている。 ②学びの指導員の配置…学校のニーズに応じて、子供の学習を支援するために配置。市内の小・中・特別支援学校に年間160時間配置した。授業中や放課後等、様々な場面で学習支援を行い、児童生徒の自主的な学習を促し、基礎的な学習内容の定着を図った。</p> <p>■ESD推進事業…中学校の自然体験学習は、日帰りでの実施が5校、2泊3日の実施が3校(鉢伏高原宿舎1校、神鍋高原宿舎2校)、1泊2日の実施が1校(鉢伏高原宿舎)であった。実施校の児童生徒のバス輸送に対して25台分の費用の一部と140名分の施設利用費を負担した。</p>											
	活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画				
	①	理科支援員活動時数	時間	11,080.0	10,600.0	7,344.0	69.3	0.0				
	②	計算認定証の参加校数	校	3.0	2.0	2.0	100.0	4.0				
③	自然体験学習の参加校数	校	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0					

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	44,831	44,294	38,704	34,308	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	44,831	44,294	38,704	34,308	
	人件費 B	14,040	13,406	13,427	11,189	
	従事職員数	1.70	1.60	1.60	1.30	
	合計 (A + B) C	58,871	57,700	52,131	45,497	
	Cの財源内訳	国庫支出金	3,950	3,709	1,974	0
		県支出金	4,095	4,271	5,691	5,600
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		50,826	49,720	44,466	39,897	
コスト調整額 D	882	834	482	391		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	882	834	482	391		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	59,753	58,534	52,613	45,888		

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	基礎学力の向上は最も重要な教育課題の一つである。読書習慣の定着を図り、Web学習システムや人的環境の充実によって、子供たちの自立した学習を支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	児童一人あたりの年間貸出冊数が微減しているが、学校図書館指導員の配置により毎年50冊は超えている。学びの指導員は学校において有効的に活用されている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	理科支援員の国庫負担額が減少したことから、配置時間数を減じた。学校図書館指導員については、令和元年度より学校司書としての任用を開始するため、任用に関する経費増が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	各種の指導員等については、経験者を含め、事務局の直接公募が妥当である。外部委託は教育的な配慮、中間コストの発生から考えても妥当とは言えない。Web学習システムについては外部委託が可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	基礎学力の定着と向上に資する各種の指導員、支援員の配置に重点を置く必要がある。かつ、学校の実態を考慮しながら、学校が求めている業務に人的資源を投入できる弾力的な運用ができるようにする必要がある。計算認定等のWeb学習システムについては、基礎学力向上と効果的な運用の観点から、あり方を検討する必要がある。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	令和2年度以降で対応する予定のもの
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	
		学校における支援員の配置制度について見直しを進める。また、体験活動を重視してESD推進事業の内容充実に取り組む。教育研修課と連携し、西宮の児童生徒の基礎学力向上のための方策を検討する。	学力調査の結果を詳細に分析し、新学習指導要領で求められる基礎学力に関する西宮の児童生徒の課題を検討し、課題克服に向け、他課と連携しながら解決へ向けた具体的方策の検討を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		小学校学習指導推進事業			作成年月日		令和元年 6月30日					
					事業番号		121212					
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課										
主管課長等		木戸 みどり			事業開始年度		不明					
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計01	款	50	項	10	目	10
					目名		教育振興費					
					事業分類	112 ソフト事務法令等無						
総合計画の体系	編	01	まちづくり									
	政策	02	すこやか はぐくみ									
	施策	12	学校教育の充実									

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>■小学校学習指導の推進                  作文や音楽といった表現活動による文化的な体験を通して、人と文化を育む生涯学習に取り組む人材を育成する。また、全市的な音楽行事の開催により、西宮市における音楽教育の質の高さを維持する。                  ①文集「西宮の子ども」の発行…市内の小学校から寄せられた作品をもとに、作文教材として編集し、作文指導に活用する。②西宮市立小学校合同音楽会(4～6年生対象)の開催。</p>									

対象・意図	対象	市立小学校及び特別支援学校に通う児童、保護者								
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	音楽や作文などへの興味関心や意欲を高め、進んで文化的な活動に取り組む態度を身に付けさせる。音楽会の鑑賞などを通して、保護者の学校教育に対する関心を高める。								

実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	西宮市立小学校合同音楽会の運営を西宮市小学校音楽教育連盟に委託している。								
-----------------------	------------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
-----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の成果や効果を示す指標名(説明)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)	
①	合同音楽会出場児童数	単位	目標	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	38.3
		人	実績	4,771.0	4,545.0	1,533.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		3日間の出場児童数							
②	文集「西宮の子ども」掲載学校数	単位	目標	41.0	41.0	41.0	41.0	41.0	0.0
		校	実績	0.0	41.0	0.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		掲載学校数							
③		単位	目標	-	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明									

平成30年度実施内容	<p>■小学校学習指導の推進                  ①文集「西宮の子ども」                  平成28年度は冊数の見直しや編集方針の変更検討のため休刊とし、平成29年度は印刷冊数500冊として発刊した。平成30年度は、阪神地区小学校国語教育研究大会冊子に「各校の実践」として集録したため、「西宮の子ども」単独冊子は発刊していない。                  ②合同音楽会                  7月4日から6日の3日間6ステージで、市内41小学校の参加のもと、合唱・合奏・リコーダー奏・全員合唱など文化的な音楽表現活動と鑑賞活動を実施する予定だったが、警報発令のために初日のみの実施となった。</p>									

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①	合同音楽会の開催回数	回	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
②	「西宮の子ども」発行部数	部	0.0	500.0	0.0	0.0	500.0
③			-	-	-	-	-

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳（単位：千円）	事業費 A	3,183	3,206	1,432	3,187	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	3,183	3,206	1,432	3,187	
	人件費 B	9,498	10,055	10,070	10,328	
	従事職員数	1.15	1.20	1.20	1.20	
	合計 (A + B) C	12,681	13,261	11,502	13,515	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		12,681	13,261	11,502	13,515	
コスト調整額 D	597	625	361	361		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	597	625	361	361		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	13,278	13,886	11,863	13,876		

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	合同音楽会については、他校の合唱や演奏を聴く機会には他になく、学校間交流という観点からも、大変意義がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い（市規則等の場合など）	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	合同音楽会は、警報発令の影響で1日のみの開催となった。練習した成果を保護者向けの発表会として行い、好評を得た学校もある。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	合同音楽会において開催できなかった分の委託料が戻入された。本事業の予算の多くが施設利用料とバス使用料のため、今後の削減は見込み難い。文集「西宮の子ども」は庁内印刷で対応している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	合同音楽会については、その運営を小学校音楽連盟に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	遠隔地から合同音楽会に参加する児童の交通費の確保。市内合同行事として開催される合同音楽会はその効果と児童の負担をはかりながら検討を進めていく必要がある。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13   手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの 子供が五感を働かせて感動できる体験としての合同音楽会の意義を十分に踏まえた上で、会場の収容人数の課題も含め、他の市内合同行事とあわせてあり方を検討していく。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		中学校学習指導推進事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121213						
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課											
主管課長等		木戸 みどり			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	10
					目名		教育振興費						
		事業分類		112 ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	12	学校教育の充実										
II 事務事業の実施概要 (PLAN-DO)													
事業概要	<p>■中学校学習指導推進事業…①英語暗唱スピーキング大会、中学生の主張大会などを通じて、教科等学習による成果発表の場を設ける。②中学校体育連盟分担金…西宮市の中学校生徒の体育・スポーツ振興等の事業を主目的とする西宮市中学校体育連盟に対し、分担金を支出することにより一層の成果を上げる。③進路指導支援事業…各校の進路指導に対して、指導助言を行う。西宮市内の公立高等学校合同説明会を実施。</p> <p>■部活動推進事業…部活動の充実、発展を図る。</p> <p>■中学校音楽教育推進事業…①音楽教育の充実を図り、豊かな心の育成を目指して、中学校合同音楽会や合唱祭を開催する。②市保有の和楽器の修理・メンテナンスを行う。</p> <p>■プロから学ぶ創造力育成事業…様々な分野で世界の第一線で活躍する兵庫ゆかりのクリエイターから講話を聞いたり実演を見たりして、豊かな感性を働かせ、新たなアイデアを生む力を身につける。</p>												
	対象・意図	対象	市立中学校の生徒										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	教科等学習を通じて、確かな学力を身につけさせるとともに、英語暗唱スピーキング大会や中学生の主張大会や中学校合同音楽会等を機会として生徒の表現力を伸ばす。部活動においては、技能、人間関係、社会生活の基本となる態度等を身につける場とする。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(NPO等) 部活動推進事業											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
事業の成果や効果を示す指標名(説明)													
①	合同音楽会への出場生徒数(概数)	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
		人	実績	1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	121.3				
式・説明		出場生徒数											
②	高等学校合同説明会への評価	単位	目標	99.0	99.0	100.0	100.0	100.0	98.9				
		%	実績	98.7	98.3	98.9	—	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		参加後、各高等学校の特色がよくわかったと回答した生徒の割合											
③	中学校部活動入部率	単位	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	99.4				
		%	実績	90.0	90.0	89.5	—	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		部活動入部生徒数÷在籍生徒数×100											
平成30年度実施内容	<p>■中学校学習指導推進事業</p> <p>①英語暗唱スピーキング大会(8月22日、ブレラホールにて市内20中学校の61人が参加)を通じて、教科等学習による成果発表の場を設けた。毎年開催している中学生の主張大会(8月24日ブレラホールにて、予備日9月4日市立西宮高校にて開催予定)は警報発令のため中止。②中学校体育連盟分担金…西宮市中学校体育連盟に対し分担金を支出し、中学生の体育・スポーツ振興を図った。③進路指導支援事業…各中学校の進路指導に対して、指導助言を行った。西宮市内の公立高等学校9校の合同説明会を6月9日に関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス中央講堂にて実施し、市内の中学生及び保護者1,780人、他市の保護者89人が参加した。</p> <p>■部活動推進事業</p> <p>中学校3校に部活動指導員を配置した。</p> <p>■中学校音楽教育推進事業</p> <p>中学校合同音楽会の開催…10月6日にアミティーホールにて開催。市内20中学校の吹奏楽部員、コーラス部員、太鼓部員が互いに演奏し、交流を深めた。多くの保護者、一般市民の方に鑑賞いただいた。事業は中学校音楽連盟に委託して実施してきたが、直接執行とした。</p> <p>■プロから学ぶ創造力育成事業</p> <p>平成29年度から3年間で20中学校が実施する。平成30年度は大社中学校、平木中学校、甲陵中学校、浜甲子園中学校、西宮浜中学校、鳴尾中学校、高須中学校、深津中学校、瓦木中学校の9校が実施した。令和元年度が事業の最終年度となる。</p>												
	活動実績(量)を示す指標名												
①	中学校設置部数	部	実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比(%)	令和元年度計画					
②	英語暗唱スピーキング大会参加中学校数	校	実績	20.0	20.0	20.0	100.0	20.0					
③	中学生の主張大会の参加中学校数	校	実績	20.0	20.0	20.0	100.0	20.0					

Ⅲ 事業費（コスト）の推移						
区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	12,188	12,428	13,448	18,432	
	うち嘱託人件費	0	0	1,003	6,394	
	嘱託人件費以外	12,188	12,428	12,445	12,038	
	人件費 B	10,324	10,474	10,490	12,480	
	従事職員数	1.25	1.25	1.25	1.45	
	合計 (A + B) C	22,512	22,902	23,938	30,912	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	232	1,025	4,290
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		22,512	22,670	22,913	26,622	
コスト調整額 D	649	651	376	436		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	649	651	376	436		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	23,161	23,553	24,314	31,348		

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	生徒の表現力を伸ばすための事業は、意欲の喚起につながる。部活動については、学習指導要領においても、生徒の発達に寄与するものとして明記されている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い（市規則等の場合など）	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	各大会は、日頃の学習の成果を発揮する場として、市民・保護者・参加者の満足度が高い。高等学校合同説明会も、生徒・保護者ともに満足度が高い。部活動推進事業は、専門的な技術指導や顧問の負担軽減から期待度の高い事業である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	平成30年度に3名配置した部活動指導員を、段階的に全校配置（20名）にすることを検討しているため、コスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	一部委託を行っているが、教育的な配慮や中間コストの発生を考えると、多くは外部委託が妥当とは考えられない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など		部活動指導員の全校配置に関しては、任用に関わるコスト増と1ヶ月40時間勤務の指導員を確保することが課題である。市内合同行事のあり方について検討する必要がある。	

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13   手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	
		令和2年度以降で対応する予定のもの	
部活動指導員の10人（10校）配置及び指導員の効果的な活用方法を検証する。中学生の主張大会のリハーサル日を、参加生徒や運営にあたる教員の負担軽減から、本番当日の午前へ移行する。		日頃の学習成果発揮の機会として、各大会の意義を踏まえた上で、市内合同行事の見直しについて検討する。部活動指導員の20人（20校）配置と配置における効果の検証を行う。	

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。



I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		高等学校学習指導推進事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課			事業番号		121214						
主管課長等		木戸 みどり			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	15
					目名		教育振興費						
事業分類		112			ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	12	学校教育の充実										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>■高等学校学習指導推進事業                      これからの高等学校では、生徒一人一人の個性や能力を最大限に尊重した教育への転換を図っていくことが求められている。平成27年度入試から「新通学区域」が導入され、一層の特色化をめざした取組みや、学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを進めている。特設科学講座、学校開放講座、海外語学研修などに取り組む。また、高等学校の体育・スポーツ振興では西宮市の高等学校生徒の体育・スポーツ振興等の事業を主目的とする西宮市高等学校体育連盟に対し、分担金を支出することにより一層の成果を上げる。</p> <p>■市立高等学校パワーアップ事業                      市立高等学校を、より市民満足度の高いものにしていくため、更なる特色化を進める環境整備に取り組む。</p>												
	対象	市立高等学校生徒、市民											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	科学に対する学習意欲の喚起・知識理解の向上、実践的な英語学習の機会の設定、西宮を教材にした現代社会における問題の探究等、学びたいことが学べる学校づくりの中で生徒の達成感や達成感を満たし、更なる学習に対する意欲向上につなげる。学校開放講座等をととして、市民の一般教養の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 市立高等学校パワーアップ事業、西宮市立高等学校部活動推進事業。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 特設科学講座や学校開放講座では外部からの講師を招き、事業を実施している。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
事業の成果や効果を示す指標名(説明)													
①	特設科学講座の年間受講者数	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
		人	実績	900.0	900.0	900.0	900.0	900.0	84.3				
式・説明		特設科学講座の年間受講者数の実績											
②	学校開放講座の参加者総数	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
		人	実績	3,800.0	3,800.0	3,800.0	3,800.0	3,800.0	59.0				
式・説明		学校開放講座における参加者の実績											
③	学校開放講座の満足度	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
		%	実績	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	97.2				
式・説明		学校開放講座におけるアンケートで肯定的な回答をした割合											
平成30年度実施内容	<p>■高等学校学習指導推進事業                      特設科学講座…市立高校の特色化の1つである自然科学系コース(西宮東高等学校)、グローバル・サイエンス科(西宮高等学校)において大学や各種研究所から講師を招き、在籍生徒等を対象に科学技術に関わる特別講座を20回実施。受講者の科学に対する学習意欲や知識理解の向上に資した。</p> <p>学校開放講座…市立高校の教育資源を市民に開放することによって、広く市民に高等学校教育に対する理解を得、また市立高校の活性化や市民の一般教養向上を図るためにも実施している。西宮高等学校「松柏講座」、西宮東高等学「木曜講座」として15回実施。</p> <p>市立高校海外語学研修…夏季休業中の約2週間、ニュージーランド・オークランド市において現地校での語学研修や現地生徒との交流、ホームステイ体験等をととして実践的な英語学習の機会を持っている。各校ごとに実施し、引率教員は各校2名、計4名である。</p> <p>高等学校の体育・スポーツ振興…西宮市高等学校体育連盟に対し分担金の支出。</p>												
	<p>■市立高等学校パワーアップ事業                      講師招聘による研修、大学・研究所等への施設訪問や宿泊研修の実施。</p> <p>西宮高 5月森と木と建築と2018 7月宮崎研修(台風のため中止) 8月Spring-8                      10月数学・理科甲子園参加 12月東京研修 9・10・11・12・2月講演会</p> <p>西宮東高 7月香川大学、徳島大学、名古屋大学、名古屋工業大学、福井大学、鳥取大学、8月神戸大学                      9月東京研修 12月淡路島エネルギー教育研修 2月西宮能楽堂研修 3月京都研修 10・2月講演会</p>												
活動実績(量)を示す指標名													
①	特設科学講座の外部講師招聘数	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画						
②	海外語学研修の実施日数	日	13.5	13.5	13.5	100.0	13.5						
③	市立高校海外語学研修の参加生徒実数	人	43.0	41.0	45.0	109.8	45.0						

Ⅲ 事業費（コスト）の推移						
区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	7,892	8,030	6,436	6,197	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	7,892	8,030	6,436	6,197	
	人件費 B	3,304	3,352	3,357	4,734	
	従事職員数	0.40	0.40	0.40	0.55	
	合計 (A + B) C	11,196	11,382	9,793	10,931	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,636	1,643	1,645	1,558
一般財源		9,560	9,739	8,148	9,373	
コスト調整額 D	208	208	120	166		
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	208	208	120	166		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	11,404	11,590	9,913	11,097		

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	新通学区の導入により、特色ある高校づくりが求められており、市民の関心も高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い（市規則等の場合など）	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	学校開放講座の参加者は年々増加しており、アンケート結果から、参加者の満足度は高い。パワーアップ事業についても、訪問大学や研修先を工夫するなど充実化を図っている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	海外語学研修については、複数業者による見積もり合わせが行われており、節減に努めているが、為替レートの変動、燃油サーチャージの有無などに左右され、今後も旅費の増額が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市立高等学校パワーアップ事業については、推進委員会に委託されており、適正に事業が進められている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など		市立高等学校の特色化を目指し、特設科学講座、学校開放講座、海外語学研修、部活動推進事業の更なる充実を図る。パワーアップ事業についても、運営面、内容とも更に検討していく。	

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	
		令和2年度以降で対応する予定のもの	
各事業の内容を、キャリア教育や主権者教育に関連させるなど、更に充実させて特色化を進める。また、事業に参加した生徒には、研修の成果を学校外に向けて発揮する機会を設けるよう努める。		一人ひとりの生徒が学校生活に満足できるよう、各事業を更に充実させる。また、令和2年度の大学入学共通テスト導入に伴い、教育内容の充実と教職員の指導力向上についての研修を推進する。	

注意事項

- (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報		事務事業名		学校体育推進事業	作成年月日	令和元年 6月30日		
		担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課	事業番号	121216		
		主管課長等		木戸 みどり	事業開始年度	不明		
法的根拠	その他(市規則等含)	無し		予算科目	01	50	40	05
				目名	保健体育総務費			
事業分類		112		ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	編	01	まちづくり					
	政策	02	すこやか はぐくみ					
	施策	12	学校教育の充実					

II 事務事業の実施概要 (PLAN-D.O)

事業概要	<p>■学校体育の推進…子供の体格は向上しているが、それを支える運動能力が育っていない現状がある。「体力・運動能力調査」等で明らかになった課題を踏まえ、体力・運動能力の向上を目指す。</p> <p>①体育関係研修の実施…若手教員の指導力を高めることによって、子供たちの体力向上を図る。</p> <p>②小学校連合体育大会、中学校連合体育大会の実施…市立小学校及び西宮養護学校小学部の6年生、市立中学校及び西宮養護学校中学部の生徒が阪神甲子園球場で一堂に会し、集団行動や適切な運動を通して、体・心・仲間とのつながりなど人格形成に必要な資質・能力を身につけさせる。</p> <p>③小学校各種スポーツ大会の実施…陸上競技会、スポーツ交流会の実施。</p> <p>④学校体育連盟による教員研修を通して、市内小学校体育の一層の充実を図る。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

対象・意図	対象	市立小・中学校児童・生徒、市内小学校教員、市内中・高等学校保健体育科教員					
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	児童・生徒が、生涯にわたって自ら運動に親しむ資質や能力を身につけさせる。市内市立小学校教員、中・高等学校保健体育科教員の体育指導力の向上を図る。					

実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	小学校各種スポーツ大会は、小学校体育連盟に委託。西宮市立小学校連合体育大会は西宮市立小学校長会、西宮市中学校連合体育大会は西宮市中学校体育連盟に委託。					
-----------------------	------------	---	--	--	--	--	--

市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無						
-----------------------	---	--	--	--	--	--	--

類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無						
----------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
① 小・中連体への参加校数	単位	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0	100.0
	目標						
	実績	62.0	62.0	62.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		参加した小学校、中学校、特別支援学校の校数					
② 新体力テスト実技の結果(中3男子平均値)	単位	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	62.5
	目標						
	実績	5.0	4.0	5.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		新体力テストの実技(8種目)のうち全国平均値を上回っている種目数					
③ 新体力テスト実技の結果(中3女子平均値)	単位	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	62.5
	目標						
	実績	3.0	3.0	5.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		新体力テストの実技(8種目)のうち全国平均値を上回っている種目数					

平成30年度実施内容	<p>■体育関係研修の実施 市内小学校新任教員、小学校体育担当教員、中学校・高等学校保健体育科教員の資質向上のため、以下の研修会を開催した。</p> <p>①体育担当者会②中学校保健体育科経営研修会③第1回保健体育科教員実技研修会④小学校体育担当者研修会⑤小学校新任教員体育指導研修会⑥第2回保健体育科教員実技研修会⑦小学校地区別体育実技研修会</p> <p>①市内及び各校の新体力テストのデータを提示し、自校の児童・生徒の体力の実態を把握し、今後の体育指導に生かせるようにした。</p> <p>③5月21日実施。陸上競技の元日本代表アスリートを招いて、その経験や知識を学んだ。</p> <p>⑤実技研修を通じて、学校での体育授業の指導方法を延べ3日間行い指導力の向上を図った。</p> <p>その他、教員の指導力向上として、陸上競技(長距離、走幅跳)の研修を実施した。</p> <p>■小学校連合体育大会・中学校連合体育大会の実施 小連体:市内公立小学校・西宮養護学校小学部の6年生約4,600人が参加。(11月6日開催) 中連体:市内公立中学校・西宮養護学校中学部1~3年生約11,300人が参加した。(11月8日開催)</p> <p>■小学校各種スポーツ大会の実施 陸上競技大会(6月9日、西宮市立陸上競技場)、スポーツ交流会(1月~2月 19会場で開催)を実施した。</p> <p>■組立体操プロジェクト会議を開催した。</p>						
------------	--	--	--	--	--	--	--

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①	小学校連合体育大会参加人数(概数)	人	4,800.0	4,500.0	4,600.0	102.2	4,600.0
②	中学校連合体育大会参加人数(概数)	人	12,000.0	11,800.0	11,300.0	95.8	11,300.0
③			-	-	-	-	-

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	17,899	17,949	17,621	17,706
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	17,899	17,949	17,621	17,706
人件費	B	5,781	5,865	5,874	6,886
	従事職員数	0.70	0.70	0.70	0.80
合計	(A + B) C	23,680	23,814	23,495	24,592
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	23,680	23,814	23,495	24,592
コスト調整額	D	363	365	211	241
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	363	365	211	241
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	24,043	24,179	23,706	24,833

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	教員研修は、学習指導要領に基づく指導を進めるために必要不可欠である。また、小学校各種スポーツ大会は、児童の体力向上に寄与し、運動に対する意欲向上のためにも必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い（市規則等の場合など）	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新体カテストの結果から、平成29年度よりは成果があがっているが、目標には達していない。連合体育大会については、小学校・中学校とも、毎年、市民からの問い合わせが多く、関心の高い行事である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	会場使用料や移動手段であるバス代など、今後増額の可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	連合体育大会の運営は、小学校長会、中学校体育連盟に委託している。児童生徒への指導及びこれまでの学習成果の発表であるため、民間委託は適切ではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	

評価結果から明らかになった課題事項など  
 新体カテストの結果分析等を踏まえた、西宮の児童生徒の体力向上への取組みの充実に課題である。学習指導要領の趣旨を踏まえた授業・指導を進めるための具体的な教員研修を推進する。連合体育大会については、これまでの成果と課題を踏まえ、持続可能な運営の検討が必要である。

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
	新体カテストの結果に基づいた指導のあり方について、関係団体と連携し、研究・研修・実践を行う。市内合同行事については、各種団体と連携しながら検討を始める。組立体操事故防止のためのガイドラインの改訂を行う。		学習指導要領の趣旨を踏まえ、西宮の子どもの課題を明確にした、幼児期からの体づくり運動の研究と実践を行う。市内合同行事のあり方について検討を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		小学校体験活動事業			作成年月日	令和元年 6月30日							
					事業番号	121217							
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課											
主管課長等		木戸 みどり			事業開始年度	昭和63(1988)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	自然学校推進事業実施要項 環境体験事業実施要項(兵庫県)			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	12	学校教育の充実										
II 事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>■西宮市立小学校自然学校推進事業・環境体験事業                      自然学校趣旨：学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然とふれあい、4泊5日の長期宿泊体験を通して「生きる力」を育成する。                      環境体験趣旨：命の営みやつながり、命の大切さを学ぶため、自然に触れ合う体験型環境学習を行う。                      実施日程：自然学校…平成21年度より、県の要項により、4泊5日となっている。                      環境体験…年間を通して随時(3回以上)</p>												
	対象	西宮市立小学校3年生・5年生全児童											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	児童が、自ら考えて主体的に判断・行動し、より良く問題を解決していく力や、生命に対する畏敬の念や感動する心を持ち、共に生きる豊かな心を持つ。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(NPO等) 西宮市立小学校体験活動事業運営委員会											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	市内在住の学生等が指導補助員として参加している。											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)						
①	自然学校参加率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.5				
		%	実績	99.5	99.2	98.5	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		市立小学校5年生参加児童数÷市立小学校5年生全児童数×100											
②	環境体験学習実施回数平均	単位	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	78.0				
		回	実績	3.9	4.0	3.9	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		各校環境体験学習実施回数の総数÷学校数											
③		単位	目標	-	-	-	-	-	-				
		実績	-	-	-	-	-	最終目標年度	-				
式・説明													
平成30年度実施内容	<p>■自然学校                      参加者：西宮市立小学校(41校)の5年生(137学級)4,670人                      行き先：西宮市立山東自然の家 35校                      丹波少年自然の家 5校                      奥猪名健康の郷 1校                      期間：平成30年5月7日から11月30日                      主な活動内容：陶芸体験(立杭焼き)、海洋体験(カヌー、カヤック)、野外体験(キャンプファイヤー、ハイキング、ウォークラリー、天体観測、野外炊飯、アマゴつかみ、山登り)                      交流活動(リーダーとの交流、他校との交流)</p>												
	<p>■環境体験                      参加者：西宮市立小学校(41校)の3年生(141学級)4,456人                      期間：通年(3回以上)                      主な活動内容：浜探検、川の生き物調査(四季の変化)、米作り(農作物づくり)、地域の昆虫調べ                      町の自然、野鳥観察等</p>												
活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画						
①	自然学校参加者	人	4,475.0	4,598.0	4,670.0	101.6	4,600.0						
②	環境体験学習参加者	人	4,671.0	4,616.0	4,456.0	96.5	4,355.0						
③			-	-	-	-	-						

Ⅲ 事業費（コスト）の推移					
区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	85,081	85,534	83,995	84,883
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	85,081	85,534	83,995	84,883
	人件費 B	2,891	2,933	2,937	4,304
	従事職員数	0.35	0.35	0.35	0.50
	合計 (A + B) C	87,972	88,467	86,932	89,187
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	34,861	35,045	35,083	36,797
	地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	53,111	53,422	51,849	52,390	
コスト調整額 D	182	182	105	151	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	182	182	105	151	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	88,154	88,649	87,037	89,338	

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	豊かな自然に触れ、自然の中で仲間とともに活動したり、様々な人とのふれあいを体験したりすることで、豊かな心や、生きる力の育成につながると考える。県教育委員会が実施要項を定め、県内全公立小学校で行われている事業でもある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い（市規則等の場合など）	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	児童の感想や保護者のアンケートから、主体性や豊かな心を育む経験、自然や生命に触れて畏敬の念を持つ経験、感動する経験などが得られていると考える。児童・保護者の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	移動手段であるバス代の高騰の可能性がある。また、特別な支援の必要な児童の増加が見込まれるため、補助員等の経費増加への対応が必要となる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業の趣旨に基づき、西宮市立浜脇小学校体験活動事業運営委員会他40委員会に委託している。事業を効率的に推進できるよう、利用施設の日程調整や情報提供など、更なる工夫が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	特別な支援を要する児童や、要保護・準要保護家庭の増加に伴い、事業費の見直しが必要である。指導補助員の確保については、近隣大学の協力を得ているが、質や量の担保については継続して課題であるとする。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
			子供が五感を働かせ感動できる直接体験としての事業の意味を再確認しつつ、学校の事務量の軽減や指導補助員の質や量の確保に向けて、他市町の情報を収集し、近隣大学との連携を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校人権教育事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121220						
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課											
主管課長等		木戸 みどり			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市人権教育・啓発に関する基本計画			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	12	学校教育の充実										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	学校園における人権教育を推進し、教職員の人権教育の取組みを支援する ■人権教育地区別研修会や担当者会を開催し研修の場を設ける。 ■人権平和作文集を編集・配布する。 ■新しい人権課題に関する研究を行う。 ■各種研究会への教職員の参加を促し、人権教育の広がりと深まりを目指す。												
	対象	市立の幼・小・中・高及び特別支援学校の教職員、園児児童生徒											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	学習者の人権を大切にする人権意識の高い教職員が、全教育活動を通して園児児童生徒の豊かな人間関係を醸成する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 人権教育推進事業 (人権教育推進課)												
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)						
①	人権教育地区別研修会への参加率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	146.1				
		%	実績	142.1	137.0	146.1	—	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		人権教育地区別研修会への参加延べ人数÷全教員数×100											
②	全国中学生人権作文コンテストへの応募率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	82.1				
		%	実績	79.4	80.9	82.1	—	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		応募生徒数÷全中学校生徒数											
③		単位	目標	—	—	—	—	—	—				
			実績	—	—	—	—	最終目標年度	—				
式・説明													
平成30年度実施内容	・人権教育指導員7名を委嘱し、年間3回の指導員研修会を実施した。 ・人権教育地区別研修会を実施した。 市内7つの地区ごとに、年間6回(3回は保育・授業公開、3回は担当者会)実施した。 各学校で抱えている人権教育に係る課題についての情報交流や校種間の連携を図る。 ・「人権教育地区別研修会のあゆみ」を作成し、学校園に配布した。 ・人権教育担当者会を開催した。(年2回、82校園の担当者が出席) ・人権教育研修に係る指導助言、講話、相談活動等を行った。 ・人権教育教材作業部会で作成した小学校版の人権教育の共通教材一覧表の活用を呼びかけた。 ・全国中学生人権作文コンテストに応募した。(応募数9,338編) ・全国人権・同和教育研究大会(滋賀県)参加への支援を行った。 ・人権・平和作文集「わたしとあなた そしてみんなと(No.17)」を作成し、小・中学校に配布した。 ・中学校における「人権教育共通教材指導系統表」を作成した。												
活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画						
①	「人権教育地区別研修会のあゆみ」発行部数	冊	300.0	300.0	300.0	100.0	300.0						
②	「人権・平和作文集」発行部数	冊	2,100.0	2,100.0	2,100.0	100.0	250.0						
③	人権参観及び懇談会・研修会等の実施校園数	校園	84.0	83.0	82.0	98.8	79.0						

III 事業費（コスト）の推移		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	区分					
	事業費 A	393	907	505	1,084	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	393	907	505	1,084	
	人件費 B	5,368	5,446	5,455	6,886	
	従事職員数	0.65	0.65	0.65	0.80	
	合計 (A + B) C	5,761	6,353	5,960	7,970	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	200	0	500
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	5,761	6,153	5,960	7,470
	コスト調整額 D	337	339	196	241	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	337	339	196	241	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	6,098	6,692	6,156	8,211		

IV 事務事業の点検 (CHECK)		評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある		学校・幼稚園における人権教育の推進や職員研修の充実など、総合的で効果的な推進が求められている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い（市規則等の場合など）		
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている		研修の参加率は概ね達成できており、人権教育に対する教員の意識は高い。また、人権作文の応募率は増加しており、各校の取組みが効果をあげている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される		
	市民満足度	やや高い		
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない		全国人権・同和教育研究大会の開催地が毎年変わるため旅費については変動がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある		
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない		
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である		人権教育は教員自身の人権感覚を高めることにも大きな意味があり、そのためにも教員自身が携わる必要があり、外部委託には適さない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている		
評価結果から明らかになった課題事項など		事業の取組みの成果を生かしつつ、多様性を理解する教育を進めるとともに新たな人権課題への対応、キャリアの浅い教員への継承、教員の人権意識を高める継続的な取組みを、関係各課との連携をもとに進める必要がある。人権教育地区別研修会に関しては、そのあり方を検討していく必要がある。		

V 今後の改善策 (ACTION)		基本方針	13 手法・内容の見直し
事務事業の今後の方針	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	
		西宮市人権教育共通教材の活用の推進する。地区別人権研修会のあり方の検討及び令和2年度以降の方向性の確定する。道徳教育と人権教育の学校園への周知と、各校教育課程における人権教育を研究する。人権平和作文集の発行方法を検討する。	令和2年度以降で対応する予定のもの 国際理解や人権課題への気づきにつながる教材の開発や、学習機会の保障を進める教育課程の編成の確立する。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。



I 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業
作成年月日	令和元年 6月30日
事業番号	121241
担当部署	教育委員会 学校教育部 学校教育課
主管課長等	木戸 みどり
事業開始年度	平成10(1998)年度
法的根拠	その他(市規則等含) 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項
予算科目	会計 01 款 50 項 15 目 10 教育振興費
事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	編 01 まちづくり
	政策 02 すこやか はぐくみ
	施策 12 学校教育の充実

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	■背景 平成7年1月に阪神・淡路大震災が発生し、甚大な被害をもたらす一方、自他の生命や人権を尊重する心、ボランティア精神、共に生きる心の涵養など多くの貴重な教訓をもたらした。その矢先、平成9年には神戸市須磨区での大変痛ましい事件が発生し、「心の教育」の充実を図ることの大切さを再認識させることになった。
	■概要・趣旨 市立中学校2年生全員と、特別支援学校中学部2年生が、1週間学校を離れ、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動をおとして、「生きる力」を身に付ける。西宮市では平成10年度から市立中学校20校で、また平成16年度から西宮養護学校が「トライやる・ウィーク」に参加している。
対象・意図	対象 市立中学校2年生と特別支援学校中学部2年生 成果 (対象をどのような状態にしたいか) 地域の教育力を生かしながら、活動や体験を通して、生徒一人ひとりが自分なりの生き方を見つけられるようにする。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (NPO等) 各学校区「トライやる・ウィーク」推進委員会に委託している。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域の方々の協力による事業所の開拓。 各事業所の指導ボランティアによる、参加生徒への指導。
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無
事業の成果や効果を示す指標名(説明)	
① 活動後に充実していたと答えた割合	単位 目標 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 最終目標値 達成率(%)
	% 実績 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 89.4
式・説明	アンケートで「トライやる・ウィークの一週間は充実していた」と回答した生徒の割合。
② 参加した生徒の割合	単位 目標 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 最終目標値 達成率(%)
	% 実績 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 98.2
式・説明	参加生徒数÷在籍生徒数×100
③	単位 目標 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 最終目標値 達成率(%)
	% 実績 - - - - - - -
式・説明	
平成30年度実施内容	■市立中学校2年生・特別支援学校中等部2年生が、1週間学校を離れ、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動をおとして、「生きる力」を身に付ける。
	①平成30年4月13日 平成30年度西宮市「トライやる・ウィーク」担当者会実施 ②平成30年5月14日～苦楽園中・上ヶ原中・瓦木中・深津中・真砂中の5中学校区で実施。 ③平成30年5月21日～西宮浜中・大社中・甲陵中・平木中・今津中・鳴尾中・浜甲子園中・高須中・塩瀬中の9中学校区で実施 ④平成30年5月28日～浜脇中・甲武中・鳴尾南中・学文中・山口中の5中学校区で実施 ⑤平成30年6月4日～上甲子園中学校区で実施 ⑥平成30年6月18日～西宮養護学校区で実施 ⑦平成30年11月14日 平成30年度西宮市「トライやる・ウィーク」推進協議会開催
■体験活動内容例	(1)職場体験活動(2)ボランティア・福祉体験活動(3)文化・芸術創作活動(含地域・郷土芸能活動) (4)環境関係活動(5)農林水産体験活動(6)情報に関わる活動(7)国際理解に関わる活動

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
① ボランティア一人が担当する生徒数	人	2.4	2.6	2.7	103.8	3.0
② 参加生徒数	人	4,006.0	3,783.0	3,869.0	102.3	3,635.0
③ 事業所数	箇所	1,364.0	1,373.0	1,400.0	102.0	1,410.0

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
	事業費 A	19,302	18,359	17,452
うち嘱託人件費	0	0	0	0
嘱託人件費以外	19,302	18,359	17,452	15,922
人件費 B	2,478	2,514	2,518	4,304
従事職員数	0.30	0.30	0.30	0.50
合計 (A + B) C	21,780	20,873	19,970	20,226
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	17,250	15,900	16,350	15,600
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	4,530	4,973	3,620	4,626
コスト調整額 D	156	156	90	151
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	156	156	90	151
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	21,936	21,029	20,060	20,377

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	中学生が1週間学校を離れ、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動をとおして、「生きる力」を身に付けることが求められており、大変重要な事業となっている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	事後アンケートで「充実していた」と回答した生徒が89%、「このような活動の機会があればまた参加させたい」と回答した保護者が91%あり、満足度の高さがうかがえる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	各推進委員会への委託料を、学校規模による傾斜配分とし、コスト削減を図る努力をしている。消耗品等の精査も学校へ指導している。介助の必要な生徒に対する介助員の費用は、増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	傾斜配分による委託料を各推進委員会で適切に執行している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	アンケートの結果から、生徒・保護者にとって満足度の非常に高い事業である。一方で、受け入れ先の事業所や学校の教員の負担感もある。増加傾向にある介助の必要な生徒への介助員費の増額については、傾斜配分の基礎額を減額することによりコストの削減を図っていくなど工夫が必要である。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	令和2年度以降で対応する予定のもの
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	
		学校・家庭・地域が協力し、子供たちに「生きる力」を身につけさせるという本来の趣旨を、推進協議会で確認すると共に、現状の課題分析を行う。	事業本来の趣旨を広く周知するとともに、事業所や教員の負担感を軽減しながら、より充実した活動になるよう、推進協議会と共に課題を分析し、解決のための具体的な方策を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		指導助言関係事務			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121308						
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課											
主管課長等		木戸 みどり			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					事業分類	120		組織運営					
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	13	信頼される学校づくり										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>■各学校園への指導助言 各学校園への訪問指導を行い、学校園経営の方針や計画、研究実践について管理職を指導し、各学校園の推進目標に到達できるよう指導助言を行う。主に下記の業務を行う。①各学校園の教育課程の編成、実施、評価に関する指導助言、②各学校園の校内研究会等での指導助言、③各学校園の学校行事等の参観</p> <p>■教科書採択の実施 西宮市教育委員会が、次年度に使用する西宮市立小中学校、高等学校、特別支援学校の教科書及び特別支援学級用の一般図書を採択するに当たって、必要な事務を行う。</p> <p>■小中一貫教育の推進 西宮市の実情を踏まえた西宮型小中一貫教育を進め、9年間で子供の育ちと学びを支える。</p>												
	対象・意図	対象	全市立学校園										
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校園の経営の方針に基づき、学校園の経営が教育目標に近づくように指導助言を行う。また、小中一貫教育の推進については、ブロックごとに、地域の実情や児童生徒の実態を踏まえた連携を進める。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 指導主事が直接学校園を訪問する。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)						
①	オープンスクールの実施延べ日数	単位	目標	930.0	930.0	930.0	930.0	930.0	112.4				
		日	実績	900.0	972.0	1,045.0	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		小・中学校のオープンスクールの実施延べ日数											
②	学校関係者評価の実施による効果	単位	目標	82.0	82.0	81.0	79.0	81.0	100.0				
		校	実績	82.0	81.0	81.0	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		「外からの声を学校経営に反映させているか」に対して「達成できている」と回答した学校数											
③	小中一貫ブロック会議の開催	単位	目標	61.0	61.0	61.0	61.0	61.0	100.0				
		校	実績	35.0	61.0	61.0	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		小中一貫に関する校内会議やブロック会議を開催したと回答した学校数											
平成30年度実施内容	<p>■各学校園への指導助言 指導主事の学校園の訪問により、適切な指導助言を行った。訪問指導の主な内容は、①校内研究会指導助言、②授業参観や学校行事などのオープンスクール時の視察等であり、約800回の訪問を行った。各校園が開催するオープンスクール等の開催数が増加したことにより、地域・保護者の様子を指導主事が把握できる機会が増え、学校に対する指導助言の質の向上が図られた。課内で業務改善会議をもち、業務の改善を図った。</p> <p>■教科書採択の実施 令和元年度に使用する、中学校特別の教科道徳教科用図書、特別支援学校用一般図書、高等学校の教科用図書の採択を行った。</p> <p>■小中一貫教育の推進 平成29年度より、年2回の小中ブロック管理職会議を開催。平成29年度と平成30年度にかけて行ったブロック管理職会議の中で、①各ブロックの課題把握②各ブロックの教育目標③各ブロックにおける目指す子供像④重点取組みを議論した。各ブロックの教育目標・目指す子供像等を掲載した「西宮型小中一貫教育」というパンフレット(A4 6面)を、2,600冊印刷し、市内小中学校教員に配布した。 西宮浜小中一貫校の開校に向けて、学校と協議を行いながら教育課程の編成を推進した。</p>												
	活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画					
	①	指導主事の学校園への訪問回数	回	800.0	800.0	800.0	100.0	730.0					
②			-	-	-	-	-						
③			-	-	-	-	-						

Ⅲ 事業費(コスト)の推移

区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	8,436	8,417	8,628	13,011
	うち嘱託人件費	3,592	3,637	3,667	7,722
	嘱託人件費以外	4,844	4,780	4,961	5,289
人件費	B	49,554	50,274	56,478	40,883
	従事職員数	6.00	6.00	6.73	4.75
合計	(A + B) C	57,990	58,691	65,106	53,894
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	60	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	57,990	58,631	65,106	53,894
コスト調整額	D	3,114	3,126	2,026	1,430
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	3,114	3,126	2,026	1,430
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	61,104	61,817	67,132	55,324

Ⅳ 事務事業の点検(CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない
評価結果から明らかになった課題事項など	教育委員会の明確な方針の下に業務改善を行い、学校への訪問指導の時間を確保を図ることが喫緊の課題である。業務や事業の見直しや再編を行い、学校訪問を行ったり新学習指導要領に基づく教育の着実な実施や西宮の子供の課題解消のための研究・検討を行うなどの時間を確保する必要がある。	

Ⅴ 今後の改善策(ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
		令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
	改善・見直し内容	嘱託職員への事務分担の見直し、チーム再編、教育研修課への事業移管など、業務量の削減を図り、指導主事一人あたりの学校訪問指導の回数を増やす。小中一貫教育においては、各ブロックの推進シートを完成させ、HPなどで広報する。	新学習指導要領に基づく教育を着実に実施するため、指導主事の業務軽減を図り、学校園への訪問指導の回数を増やす。小中一貫教育においてはブロック毎の課題を明確にし、教育効果をより高め、維持発展させる取組みを推進する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		生徒指導事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校保健安全課			事業番号		121221						
主管課長等		中前 洋一			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市立学校生徒指導推進協議会規約			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					事業分類	112		教育指導費 ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	12	学校教育の充実										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>時代の変化に伴い、児童生徒の行動や保護者の考え方・価値観が多様化し、問題行動は多岐に亘る。児童生徒の人格の完成を目指し、社会の形成者として社会的資質や行動力を高め、自己指導能力を育成する生徒指導は極めて重要である。また、児童生徒が抱える課題に対して、個別指導や家庭・地域・関係機関と連携を図る取組みなど、生徒指導事業の充実は今後も必要である。西宮市立学校生徒指導推進協議会では、全市的な生徒指導の状況を分析し、校内外での問題行動に対する生徒指導活動の充実を図っている。平成25年度より学校問題解決支援チームを設置し、スクールサポーター(以下SS)とスクールソーシャルワーカー(以下SSW)の配置や委託弁護士への相談、その後、学校問題主任専門員を配置、SSの増員及び教育相談員を配置、いじめ相談専用ダイヤルを設置、平成30年度より非常勤講師2人を配置し、学校における問題解決への支援体制の充実を図っている。</p>												
	対象	西宮市立小学校、中学校、高等学校の児童生徒											
対象・意図	対象	西宮市立小学校、中学校、高等学校の児童生徒											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	社会性を培い、自主性を養うことを通じて、自らの行動に責任を持つ児童生徒を育成する。保護者や関係諸機関と連携し、様々な子供の課題や、いじめ・不登校・虐待等の未然防止・早期発見・組織的対応による早期解決を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)												
	学校で発生する問題の解決に向けて法的な観点から助言を受けることができるよう弁護士と委託契約を行っている。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
事業の成果や効果を示す指標名(説明)													
①	学校問題解決支援チーム派遣による改善割合	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)				
		%	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	76.5				
式・説明		派遣校のうち、生徒指導上の諸問題について、解決に至った割合(改善校÷SS,SSWのべ派遣校)											
②	中学校1クラスあたり問題行動発生件数	単位	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-				
		件	実績	4.5	4.5	4.0	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		学校内外における問題行動への対応の一部を示す指標(問題行動件数[いじめを除く]÷学級数)											
③	小学校1クラスあたり問題行動発生件数	単位	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-				
		件	実績	1.2	0.9	0.9	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		学校内外における問題行動への対応の一部を示す指標(問題行動件数[いじめを除く]÷学級数)											
平成30年度実施内容	<p>・行動面で著しく不安定な児童生徒やその児童生徒が在籍する学級への支援、暴力行為等の問題行動や不登校等に対応するため、学校問題解決支援チームより、SSとSSWを要請のあった小・中学校に派遣し、問題の早期解決に向けて支援をした。また、教職経験豊富な学校問題主任専門員2人が、学校訪問にて管理職からの相談に対して助言を行うなど、問題発生の未然防止や早期解決を図った。教育相談員は小学校を巡回訪問し、いじめ、不登校等で心に悩みを抱える児童の内面理解及び心のケアなどに努め、適切な助言等を行うことで、学校現場に対する支援の充実を図った。平成29年度に「いじめ相談専用ダイヤル」を設置したことにより、学校に直接相談しにくい児童生徒や保護者の相談窓口としての機能を果たした。</p>												
	<p>・各学校の実情に合わせながら、教育相談の充実やいじめを含めたアンケートの実施、情報モラル教室や薬物乱用防止教室の開催等により、問題行動の未然防止や早期発見、早期対応を図った。また、年4回の「生徒指導に関する協議の会」や年2回の「小中連絡会」及び「中高連絡会」、さらに年1回の「西宮市いじめ対応ネットワーク会議」等において、地区別に情報交換を行い、校種を超えた情報の共有と指導の一貫性をもとに、児童生徒一人ひとりの内面理解と人間的なふれあいに基づく指導を充実させる予防的な生徒指導のあり方や、問題行動への迅速かつ適切な対応方法等について研修を行った。特に小学校の生徒指導が組織的に行われるように、年3回の「生徒指導担当者会」の実施、平成30年度より2人の非常勤講師の配置を行い、担当者の意識を高め、些細な事案ももれなく指導して報告することを求めた。その結果、問題行動等の丁寧な把握と報告が行われるようになった。</p>												
活動実績(量)を示す指標名													
①	学校問題解決支援チーム(SS,SSW)派遣校数	校		15.0	14.0	17.0	121.4	61.0					
②	中学校の問題行動発生件数	件		1,653.0	1,668.0	1,404.0	84.2	-					
③	小学校の問題行動発生件数	件		1,145.0	838.0	868.0	103.6	-					

Ⅲ 事業費(コスト)の推移		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
コストの内訳 (単位 千円)	区分				
	事業費 A	29,430	36,537	41,356	62,342
	うち嘱託人件費	24,982	31,730	36,659	58,443
	嘱託人件費以外	4,448	4,807	4,697	3,899
	人件費 B	20,648	21,366	21,400	21,087
	従事職員数	2.50	2.55	2.55	2.45
	合計 (A + B) C	50,078	57,903	62,756	83,429
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	2,054	2,181	2,210	7,876
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	48,024	55,722	60,546	75,553
	コスト調整額 D	1,298	1,329	768	737
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	1,298	1,329	768	737	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	51,376	59,232	63,524	84,166	

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	いじめ、不登校、保護者対応等、学校だけでは対応が難しい諸課題への対応の必要性が高まってきている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	生徒指導上の課題は各学校で実態が異なり、突発的に発生する問題への対応があるため、目標設定が困難であるが、SSやSSWを配置し、問題の解決に向けて支援を継続して行っている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	平成30年度小学校での課題解決のために2人の小学校生徒指導に係る非常勤講師を配置、令和元年度SSWを増員し、5人を市内全中学校区へ配置したため、コスト増となった。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	個人の情報を保護するため、民間への全部委託は困難である。弁護士による法律相談については委託し、一定の効果を得ている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	中学校の問題行動件数は大幅に減少したが、小学校は横ばいであり、その対応には依然課題があった。そのため、引き続き小学校における生徒指導体制の見直しを図り、事案の解決にあたって学校問題解決支援チームや関係機関との効果的な連携に努める。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	
		令和2年度以降で対応する予定のもの	
	引き続き、学校問題解決支援チームによる迅速かつ効果的な学校支援に努める。5人のSSWを市内全中学校区へ配置し、生徒指導体制の確立と関係機関との効果的な連携を図る。	小学校生徒指導担当者を充実させ、小学校の生徒指導体制の確立、対応方法の共通化等を図り、事案への対応能力を向上させる。SSWを効果的に活用するなど、地域性を基にした小中連携による生徒指導体制の確立を図る。	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		校内災害対策事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121223						
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校保健安全課											
主管課長等		中前 洋一			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法(努力規定)			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	15
					目名		学校保健費						
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	12	学校教育の充実										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>学校管理下における災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結している。この災害共済給付制度に基づき、学校園での事故による負傷・疾病・障害・死亡に対して、医療費・障害見舞金・死亡見舞金を支給している。 また、学校施設の瑕疵や学校業務遂行中の不注意による事故のため、全国市長会学校災害賠償補償保険に加入している。市に法律上の賠償責任が生じた場合に、その負担を補填する。</p>												
	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒の保護者、賠償事故の被害者											
	対象・意図 (対象をどのような状態にしたいか)	学校管理下における災害に迅速に対応することにより、学校安全の充実を図り、心身ともに健康な園児・児童・生徒の育成に資する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係るデータ伝送電算処理業務を民間へ委託している。											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)						
①	センター加入率の状況	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7				
		%	実績	99.7	99.8	99.7	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		加入すべき人数に対する実際の加入者の割合											
②		単位	目標	-	-	-	-	-	-				
			実績	-	-	-	-	最終目標年度	-				
式・説明													
③		単位	目標	-	-	-	-	-	-				
			実績	-	-	-	-	最終目標年度	-				
式・説明													
平成30年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校管理下における園児・児童・生徒の災害に対して、災害共済給付金の支給手続きを行った。</li> <li>災害共済給付制度に係る共済掛金は市と保護者とが負担することとしており、その共済掛金保護者負担金(以下、保護者負担金という)の徴収を行った。 保護者負担金は、小中学校については登録された保護者口座から西宮市が直接口座振替を行うことにより徴収している。口座振替ができなかった児童生徒の保護者については、3度の再振替を実施した。また、再振替によっても徴収ができなかった保護者については、その通知と納付書により支払を促した。</li> <li>学校園で発生した2件の損害賠償事故の対応を行い、被害者と示談をし損害賠償金を支払った。 これに伴い、発生した費用について全国市長会学校災害賠償補償保険の請求手続きを行い、全額保険金による補填を受けた。</li> </ul>												
	活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画					
	①	センター災害共済給付申請件数	件	5,832.0	5,880.0	5,651.0	96.1	-					
	②	学校災害賠償保険対象事故賠償件数	件	0.0	2.0	2.0	100.0	-					
③			-	-	-	-	-						

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	43,864	44,199	43,288	45,769
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	43,864	44,199	43,288	45,769
人件費	B	8,259	8,379	8,392	15,493
	従事職員数	1.00	1.00	1.00	1.80
合計	(A + B) C	52,123	52,578	51,680	61,262
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	18,474	19,195	18,474	21,004
	一般財源	33,649	33,383	33,206	40,258
コスト調整額	D	519	521	301	542
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	519	521	301	542
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	52,642	53,099	51,981	61,804

Ⅳ 事務事業の点検（CHECK）

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校管理下の事故に備えて加入は不可欠であり、学校安全の普及充実のためにも必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い（市規則等の場合など）	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	災害共済給付制度への加入率はほぼ100%で概ね目標を達成している。学校園における活動において、加入は必要不可欠でありそのニーズは非常に高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし（アンケート調査等を実施していない）	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	損害賠償事故の賠償金支払額が減少した事により、平成29年度よりコストが微減した。令和元年度より高等学校のセンター掛金が増額改定したため、コストがやや増となった。長期的には児童生徒数が減少傾向のため、コストが低減する見込み。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係る伝送電算処理業務を民間（銀行）へ委託している。その他業務については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づいて実施する事業のため、外部委託の範囲拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	学校園で損害賠償事故が発生した場合の市教委側の対応について、マニュアル化を図った結果、平成30年度において発生した損害賠償事故について、素早く対応できたが内部での連絡・調整が難しい場面があった。		

Ⅴ 今後の改善策（ACTION）

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
	学校園での事故発生時における市教委内部の対応について、マニュアル内容の周知を行い、内部連携の推進に努める。		改善点があれば、事故対応マニュアルは臨機応変に修正する。また、方が一の事故に備えて事故対応について各課での情報共有を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。



I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校健康診断事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121224						
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校保健安全課											
主管課長等		中前 洋一			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校保健安全法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	15
					目名		学校保健費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	12	学校教育の充実										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員等の健康の保持・増進を図り、健康で安全な学校生活を過ごせるよう、学校保健安全法の規定に基づき、健康診断を実施している。また、学校保健安全法第23条に基づき、学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱している。												
	①園児・児童・生徒の健康診断 結核、心臓、腎臓、脊柱検診、内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科検診 ②就学時健康診断 ③入園前健康診断 ④教職員健康診断												
対象・意図	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示する等適切な措置をとる。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		定期健康診断に係る各種検診等業務を兵庫県予防医学協会に委託										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
事業の成果や効果を示す指標名 (説明)													
①	内科検診受診率	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率 (%)				
		%	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9				
式・説明		対象者数のうち、内科検診を受診した子供の数の割合											
②	歯科検診受診率	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率 (%)				
		%	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.4				
式・説明		対象者数のうち、歯科検診を受診した子供の数の割合											
③	尿検査陽性者の受診率	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率 (%)				
		%	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.0				
式・説明		尿検査陽性者のうち2次検診及び病院受診した子供の数の割合											
平成30年度実施内容	平成30年度については、園児・児童・生徒及び教職員の健康診断並びに事後措置の実施により健康の保持増進と安全の確保に努め、学校教育の円滑な実施を目標として以下のような事業を実施し、概ね目標を達成した。なお、何らかの理由で受診できなかった児童・生徒等には、欠席者健康診断の日程を設定したり健康相談の機会を捉えたりしてフォローした。												
	①園児・児童・生徒の健康診断 ・結核健診…小・中学生は問診票と内科校医による検診、高校1年生はX線直接撮影を実施。 ・心臓検診…小学校1年生、中学校1年生に心音・心電図、高校1年生に心電図を実施。平成30年度は422人が2次検診を受診、224人に直接病院受診を勧めた。うち、新規での要管理者は70人発見。平成27年度より小学校4年生に心電図を実施。91人が精密検診となった。受診した89人のうち、新規での要管理者は31人となった。 ・腎臓検診…尿検査を全員実施し、腎臓専門医による2次検診を実施。平成30年度は112人に対し2次検診を実施し、68人が新規で要管理となった。 ・脊柱検診…内科医による検診と整形外科医による専門検診を実施。平成30年度は349人に対し2次検査を実施し、70人にレントゲン撮影を実施した。33人が要管理者となった。 ・学校保健安全法施行規則の改正により、平成28年度より「四肢の状態」「発育の評価」を開始。 ・内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科検診 ②就学時健康診断 ③入園前健康診断 ④教職員健康診断												
活動実績 (量) を示す指標名													
	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比 (%)	令和元年度計画							
①	腎臓検診1次尿検査受検者数	人	42,470.0	41,945.0	41,229.0	98.3	40,890.0						
②	心臓検診1次心電図・心音図検査	人	8,902.0	9,051.0	8,646.0	95.5	8,345.0						
③			-	-	-	-	-						

Ⅲ 事業費(コスト)の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	225,936	227,774	224,297	225,880
	うち嘱託人件費	140,953	139,616	137,730	135,134
	嘱託人件費以外	84,983	88,158	86,567	90,746
人件費	B	13,627	13,825	13,847	13,771
	従事職員数	1.65	1.65	1.65	1.60
合計	(A + B) C	239,563	241,599	238,144	239,651
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	239,563	241,599	238,144	239,651
コスト調整額	D	856	860	497	482
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	856	860	497	482
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	240,419	242,459	238,641	240,133

Ⅳ 事務事業の点検(CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
評価結果から明らかになった課題事項など	児童・生徒数は逡減しているが、定期健康診断事業の事業費は平成28年度の法改正等によりやや増加している。法定の性格上、健康診断予算の一定額の確保はしなければならないが、心臓検診事業の改善等は、人件費削減につながる。	

Ⅴ 今後の改善策(ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		平成28年度から施行された「四肢の状態」「発育の評価」を加えた定期健康診断の内容・方法を評価し改善を図る。心臓検診事業について検討を図る。	引き続き、平成28年度より加わった「四肢の状態」「発育の評価」を加えた定期健康診断の内容・方法を評価し改善を図る。令和元年度に検討・決定した方法で心臓検診事業を運用する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校保健管理事業			作成年月日	令和元年 6月30日							
					事業番号	121225							
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校保健安全課											
主管課長等		中前 洋一			事業開始年度	不明							
法的根拠	法令の実施義務有	学校保健安全法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	15
					目名		学校保健費						
		事業分類		111 ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	12	学校教育の充実										

II 事務事業の実施概要 (PLAN-DO)

事業概要	生涯にわたって心身ともに健康で安全な生活を送る子供たちを育てるために、計画的・系統的に保健教育・管理を実施する。 ①学校環境衛生対策…学校の飲料水検査・教室内空気環境検査・水泳プールの水質検査・給食調理室の衛生検査等。 ②学校精神保健推進…学校精神保健推進協議会を開催し、精神科医を学校に派遣してコンサルテーション事業を行っている。コンサルテーションとは、子供の抱えている精神保健に関係した問題を学校教育の中で効果的に解決するために、教師と精神科医という二者の専門家が協議する研修会である。 ③教職員精神保健の推進…教職員の精神保健面での課題に対して必要に応じて専門家に指導助言いただくことにより課題解決を図る。									
	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員								
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校環境衛生対策を実施するとともに、学校精神保健を推進することにより、園児・児童・生徒・教職員が健康で安全な学校(園)生活を送り、また心身の健康を保持・増進する。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 学校環境衛生検査を西宮市薬剤師会に委託。								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
① コンサルテーションの有効性	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	91.0
	% 実績	97.3	94.0	91.0	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明 事後のアンケートで、子供理解に「とてもつながった」「ややつながった」と回答した学校園の割合							
②	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
③	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

平成30年度実施内容	平成30年度については、園児・児童・生徒の心身の健康の保持増進及び心の健康問題の解決を目標として、以下のような事業を実施した。学校環境衛生検査については、全学校園で実施した。学校精神保健推進に関しては、教員研修として各校園1回開催という目標は達成した。									
	①学校環境衛生検査…「学校環境衛生基準」に基づき、学校の飲料水検査、教室内空気環境検査、水泳プールの水質検査、給食調理室の衛生検査等各種検査を実施した。									
	②学校精神保健推進…複雑・多様化する子供の心の健康問題や、心のケアを必要とする子供に対し、教員が適切な支援ができるように、専門医を学校園へ派遣し一緒に協議するコンサルテーション事業を実施したほか、学校精神保健の推進を図るために学校精神保健推進協議会の開催や学校精神保健推進委員研修等を実施した。またこの事業は、学校精神保健推進協議会による検討・協議を行いながら実施した。									
③その他…教職員精神保健の推進など、学校園における保健管理を円滑にするための施策を実施した。										

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①	コンサルテーションの実施学校園数	校園	82.0	83.0	82.0	98.8	79.0
②	学校環境衛生検査の実施学校園数	校園	84.0	83.0	82.0	98.8	79.0
③			-	-	-	-	-

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	14,052	12,167	11,958	13,417
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	14,052	12,167	11,958	13,417
人件費	B	15,279	15,501	15,525	17,214
	従事職員数	1.85	1.85	1.85	2.00
合計	(A + B) C	29,331	27,668	27,483	30,631
Cの財源内訳	国庫支出金	24	38	16	105
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	29,307	27,630	27,467	30,526
コスト調整額	D	960	964	557	602
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	960	964	557	602
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	30,291	28,632	28,040	31,233

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
評価結果から明らかになった課題事項など	コンサルテーションは、子供の心の健康増進や、学校現場で増えている経験の少ない若手教師のために必要性の高い事業である。コンサルタントの一人当たりの業務量が課題になってきているため、増員して仕事量を平準化する必要がある。	

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
	改善・見直し内容	11 現状どおり継続	学校精神保健推進事業については、引き続き推進協議会を開催して、専門的な指導助言を得ながら推進を図る。コンサルテーションの実施方法、評価方法について検討する。	全学校園のコンサルテーションを安定的に行うため、コンサルタントの人員確保に向けて取り組む。

注意事項

- (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		給食管理運営事業				作成年月日		令和元年 6月30日		
						事業番号		121222		
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校給食課								
主管課長等		因幡 成人				事業開始年度		不明		
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法				予算科目	会計	01	款	50
						目名	給食費			
		事業分類		111		ソフト事務法令等有				
総合計画の体系	編	01	まちづくり							
	政策	02	すこやか はぐくみ							
	施策	12	学校教育の充実							
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	学校給食法に基づき、西宮市立小・中・特別支援学校において、児童・生徒の心身の健全な発達に資することを目的として「栄養のバランスがよく、安全でおいしく、楽しい給食」をモットーに完全給食（主食・牛乳・副食）を全校自校調理方式で実施している。 ①献立作成と給食実施 ②調理器具及び備品の整備 ③調理員、栄養教諭等の研修の実施 ④給食費の収納及び滞納整理									
	対象	西宮市立小・中・特別支援学校に在籍する児童・生徒								
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全でおいしい給食を提供し、心身ともに健康な児童・生徒を育てる。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 米飯用食器洗浄・給食運搬・施設管理点検・放射性物質測定検査等								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)			
①	小学校での学校給食残菜率	単位	目標	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	133.3	
		%	実績	1.3	1.2	1.2	—	最終目標年度	平成30年度	
式・説明		小学校での学校給食のおかずの残量								
②	中学校での学校給食残菜率	単位	目標	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	50.0	
		%	実績	0.1	0.1	0.2	—	最終目標年度	平成30年度	
式・説明		中学校での学校給食のおかずの残量								
③	学校給食費収納率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	
		%	実績	99.4	99.4	99.4	—	最終目標年度	平成30年度	
式・説明		学校給食費の収納率								
平成30年度実施内容	平成30年度については、安全でおいしい給食を児童・生徒に提供し、心身の健全な発達に資することを目標として、以下のような事業を実施し、概ね目標を達成した。 【給食実施状況】 ・調理方法は、各学校の給食室で調理する単独自校方式で行った。 ・給食実施回数 小学校 180~187回 平均 183.00回 中学校 171~182回 平均 177.30回 特別支援学校 177回 ・給食実施延べ食数 小学校 5,143,060食 中学校 2,052,280食 特別支援学校 26,302食 【給食費】 ・調定額 1,900,216,663円 収入額 1,889,596,222円 未納額 10,620,441円 【衛生管理】 ・安全な給食を提供するため、衛生管理及び品質管理の徹底について、調理従事者等に対して研修会を5回実施した。 【食育推進】 ・給食を生きた教材として、栄養教諭・学校栄養職員等食育担当者により、食に関する研究授業を実施するとともに、食育担当者に対して、定期的に研修会等を行った。 【アレルギー対応】 ・学校給食献立作成・アレルギー管理システムを安定的に運用した。									
	活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画		
①	小・中・特別支援学校給食実施延べ食数	回	7,280,315.0	7,311,020.0	7,221,642.0	98.8	6,992,986.0			
②			—	—	—	—	—			
③			—	—	—	—	—			

Ⅲ. 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	186,677	159,870	199,793	163,583
	うち嘱託人件費	20,335	20,882	21,347	22,339
	嘱託人件費以外	166,342	138,988	178,446	141,244
人件費	B	53,684	59,072	42,799	57,925
	従事職員数	6.50	7.05	5.10	6.73
合計	(A + B) C	240,361	218,942	242,592	221,508
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,990	1,964	1,906	2,295
	一般財源	238,371	216,978	240,686	219,213
コスト調整額	D	3,374	3,673	1,535	2,026
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	3,374	3,673	1,535	2,026
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	243,735	222,615	244,127	223,534

Ⅳ. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている

評価結果から明らかになった課題事項など  
平成29年度に引き続き、学校給食費収納率は少し目標に届いていないため、収納率上昇に取り組む必要がある。

Ⅴ. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
		令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
	改善・見直し内容	弁護士を活用して、債権管理体制を強化し、回収を行う。	標準的な債権管理モデルに基づき効果的な未収金対策を進め、収入未済額の縮減に努める。

注意事項  
(1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
(2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		給食施設設備整備事業				作成年月日		令和元年 6月30日					
						事業番号		121226					
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校給食課											
主管課長等		因幡 成人				事業開始年度		不明					
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法				予算科目	01	款	50	項	40	目	12
						目名	給食施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	12	学校教育の充実										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	文部科学省の「学校給食衛生管理基準」により整備を図る必要がある事項と、本市の施設・設備の状況の点検結果に基づき、学校給食施設整備の改修等を年次的に進める。 ①耐用年数が経過する備品の買換え ②老朽化した施設の改修 ③児童・生徒の増加に伴う給食室の増改築及び備品の購入 ④給食室専用トイレの洋式化												
	対象	西宮市立小・中・特別支援学校に在籍する児童・生徒											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	児童・生徒に対し、安全で安心できる給食を提供するため、学校給食施設設備不足の解消及び衛生管理を一層強化することによって学校給食における安全性を確保する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 天井・空調整備工事設計委託 給排水改修工事設計委託												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率 (%)						
①	耐用年数を超えた備品台数	単位	目標	15.0	7.0	5.0	6.0	5.0	125.0				
		台	実績	9.0	3.0	4.0	—	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		耐用年数を超えた、買い換えが必要な備品台数											
②		単位	目標	—	—	—	—	—	—				
		実績	—	—	—	—	—	最終目標年度	—				
式・説明													
③		単位	目標	—	—	—	—	—	—				
		実績	—	—	—	—	—	最終目標年度	—				
式・説明													
平成30年度実施内容	平成30年度については、安全で安心できる給食を提供するため、以下のような事業を実施した。												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽回転釜置換 高須西小学校 (5釜)、今津中学校 (6釜)、真砂中学校 (6釜) 甲東小学校 (1釜)</li> <li>食器消毒機の置換 (学校給食衛生管理の基準に基づく) 上ヶ原小学校、甲陽園小学校</li> <li>食器洗浄機の置換 夙川小学校、平木小学校、上ヶ原小学校、安井小学校</li> <li>ポイラーの置換 東山台小学校、鳴尾東小学校、高須中学校、山口中学校</li> <li>真空冷却機の置換 名塩小学校</li> </ul>												
活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比 (%)	令和元年度計画						
①	衛生管理強化のための改修等整備完了校	校	8.0	10.0	0.0	0.0	0.0						
②	給食室の施設設備容量不足の整備完了校	校	0.0	0.0	0.0	—	0.0						
③			—	—	—	—	—						

Ⅲ 事業費（コスト）の推移		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	区分					
	事業費 A	57,685	65,850	90,970	99,928	
	うち嘱託人件費	0	0	0	0	
	嘱託人件費以外	57,685	65,850	90,970	99,928	
	人件費 B	6,607	10,055	9,651	10,759	
	従事職員数	0.80	1.20	1.15	1.25	
	合計 (A + B) C	64,292	75,905	100,621	110,687	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	64,292	75,905	100,621	110,687
	コスト調整額 D	415	625	346	376	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	415	625	346	376	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	64,707	76,530	100,967	111,063		

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)		評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある		児童・生徒に、安全で安心な給食を提供するためには、衛生管理強化のための給食施設設備整備が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている		
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外		評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外		
	市民満足度	評価対象外		
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外		評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外		
	受益者負担の適正度	評価対象外		
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外		評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外		
評価結果から明らかになった課題事項など		平成30年度については、5台の目標に対して、4台の耐用年数を越えた備品の置換を実施し、ほぼ目標値を達成した。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)		基本方針	11 現状どおり継続
事務事業の今後の方針	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	
		給食施設設備の改修、空調設備の設置工事、および備品の置換を実施する。	令和2年度以降で対応する予定のもの 給食施設設備の改修、空調設置工事を計画的に実施していく。

注意事項

- (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。



I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		給食物資購入事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121247						
担当部署		教育委員会 学校教育課 学校給食課											
主管課長等		因幡 成人			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	10
					事業分類	111 ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	12	学校教育の充実										

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内各小・中・特別支援学校の給食実施のための食材を一括購入で行う。									

対象・意図	対象	西宮市立小・中・特別支援学校に在籍する児童・生徒								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全で良質な食材を適正な価格で安定的に調達する。								

実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 一括購入した食材を集約し、各学校へ配送する業務を委託している。								
------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 こども支援局保育所事業課において、保育所の給食実施に際して食材購入をしている。								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率 (%)
①	給食費の執行率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.8
		% 実績	100.6	97.5	96.8	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明			給食費執行額 ÷ 給食費調定額 × 100					
②		単位	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明								
③		単位	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明								

平成30年度実施内容	平成30年度の給食費の執行状況は以下の通りである。									
	予算額 1,945,942千円									
	歳出額 1,838,524千円 (内食材費1,753,744千円 食材配送費 84,780千円)									
	給食費の収納状況									
	調定額 1,900,217千円 歳入額 1,889,596千円									
給食費の収支 51,072千円の黒字となっており、黒字額については令和元年度以降の給食費が不足した事態に備え、西宮市学校給食費基金に積み立てる。										

活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比 (%)	令和元年度計画
①	給食費の執行額	千円	1,929,641.0	1,881,499.0	1,838,524.0	97.7	1,844,093.0
②	小・中・特別支援学校給食実施延べ食数	回	7,280,315.0	7,311,020.0	7,221,642.0	98.8	6,992,986.0
③			-	-	-	-	-

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	1,929,641	1,881,499	1,838,524	1,844,093
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	1,929,641	1,881,499	1,838,524	1,844,093
人件費	B	15,692	16,339	16,364	19,108
	従事職員数	1.90	1.95	1.95	2.22
合計	(A + B) C	1,945,333	1,897,838	1,854,888	1,863,201
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,929,253	1,881,499	1,838,524	1,844,093
	一般財源	16,080	16,339	16,364	19,108
コスト調整額	D	986	1,016	587	668
(加算)減価償却費		0	0	0	0
(加算)退職給与引当		986	1,016	587	668
(控除)コスト対象外		0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	1,946,319	1,898,854	1,855,475	1,863,869

Ⅳ 事務事業の点検（CHECK）

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
評価結果から明らかになった課題事項など	主食、牛乳の購入価格が年々上昇していること及び消費税率引き上げに伴う原材料費の値上げにより、食材価格の上昇が予想されることから、給食費の改定を検討する必要がある。	

Ⅴ 今後の改善策（ACTION）

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
		令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
	改善・見直し内容	消費税率引き上げに伴う物価上昇を勘案したうえで適正な食材購入に努める。	食材調達を適正な価格で安定的に行う。また、給食費の改定についても検討を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		特別支援教育事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
担当部署		教育委員会 学校教育部 特別支援教育課			事業番号		121231						
主管課長等		原田 綾女			事業開始年度		昭和35(1960)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成28年4月施行)			予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	10
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	12	学校教育の充実										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導の充実(個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成)</li> <li>就学指導の充実(校内委員会への助言、就学支援委員会の実施)</li> <li>特別支援教育推進に係る体制整備(特別支援教育支援員・看護師・保育補助員・学校協力員の配置、西宮養護学校の通学体制)</li> <li>特別支援教育推進事業への支援(西宮養護学校自立活動研修会等の助成、西宮市特別支援教育研究協議会実施事業への支援)</li> </ul>												
	対象	障害のある幼児・児童・生徒、保護者等											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	一人一人の子供が生き生きと主体的に学習に取り組めるように、個々の教育的ニーズや特性に応じた学びの場を提供するとともに、学校園が家庭・地域や関係機関等と連携し、特別支援教育について正しい理解と認識のもと推進を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 西宮養護学校通学バスの運行業務 医療的ケア実施にかかる看護師配置業務											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 学校協力員として、大学生や地域の方に依頼している。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)						
①	学校園における個別の指導計画の作成率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.2				
		%	実績	92.8	93.7	94.2	—	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		個別の指導計画作成済人数(人) / 教育的支援を要する幼児・児童・生徒数(人) × 100											
②	学校園における個別の教育支援計画の作成率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	64.5				
		%	実績	65.4	67.1	64.5	—	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		個別の教育支援計画作成済人数(人) / 教育的支援を要する幼児・児童・生徒数(人) × 100											
③		単位	目標	—	—	—	—	—	—				
		%	実績	—	—	—	—	最終目標年度	—				
式・説明													
平成30年度実施内容	①就園・就学相談…平成30年度実績(就園相談58件・小就学相談182件・中就学相談81件・途中入級就学相談57件)合計378件を実施した。												
	②特別支援教育支援員…4月7日から全ての小中学校(61校)に1人ずつ配置し、週25時間勤務での支援を行った。任用時研修の他2回、計3回の研修を実施した。												
	③学校協力員…対象児童生徒(小学校83人、中学校14人)に、延べ299人の学校協力員を配置し、教育支援を行った。												
	④保育補助員…支援対象幼児(「特別支援対象」)60人(4歳児25人・5歳児35人)を受け入れ、37人の保育補助員を16園に配置した。												
	⑤個別の指導計画は、法的に作成義務のない通常の学級に在籍する特に配慮が必要な幼児・児童・生徒についても、作成を推進している。ただし、保護者から作成の同意が得られない場合は、保護者とのコミュニケーションを図るよう指導している。平成30年度は、対象幼児・児童・生徒1,494人に対して1,407人分を作成した。												
	⑥個別の教育支援計画は、乳幼児期から学校卒業まで一貫した長期的な視点に立った計画であり、作成に当たっては関係機関との連携、保護者からの意見を聴くことや合意が求められる。平成30年度は、対象幼児・児童・生徒1,494人に対して963人分を作成した。												
	⑦西宮養護学校の通学バス6台の運行業務委託を行うとともに、福祉タクシー8台を借り上げ、通学体制を構築した。												
活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画						
①	就学・就園相談開催回数	回	322.0	365.0	378.0	103.6	380.0						
②	個別の指導計画作成数	人	1,215.0	1,327.0	1,407.0	106.0	1,500.0						
③	個別の教育支援計画作成数	人	856.0	950.0	963.0	101.4	1,500.0						

Ⅲ 事業費(コスト)の推移		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	区分					
	事業費 A	284,746	316,282	324,774	414,731	
	うち嘱託人件費	157,325	168,890	173,904	181,022	
	嘱託人件費以外	127,421	147,392	150,870	233,709	
	人件費 B	34,688	33,516	41,960	42,605	
	従事職員数	4.20	4.00	5.00	4.95	
	合計 (A + B) C	319,434	349,798	366,734	457,336	
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,384	9,995	13,866	18,570
		県支出金	100	100	100	100
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	317,950	339,703	352,768	438,666
	コスト調整額 D	2,180	2,084	1,505	1,490	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	2,180	2,084	1,505	1,490		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	321,614	351,882	368,239	458,826		

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)		評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外		評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外		
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった		特別支援教育に対する関心や期待は年々高まっている。特別支援教育支援員や看護師等の人的配置を充実するとともに、教職員や支援者の専門性向上のため、就学相談員等による指導助言や、関係機関と連携した研修等を実施している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外		
	市民満足度	評価対象外		
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない		障害者差別解消法が施行され、インクルーシブ教育システムの構築を推進するため、看護師等の配置にかかる人件費や、基礎的環境整備のための経費がさらに増加することが予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある		
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない		
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である		西宮養護学校通学バス6台全ての運行業務を外部に委託している。また、医療的ケアが必要な児童への看護師の配置についても、訪問看護ステーション事業所との委託契約を行った。今後も外部委託について研究を進めていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている		
評価結果から明らかになった課題事項など		特別な支援が必要な児童生徒は年々増加している。インクルーシブ教育システム構築に向けて、個々の教育的ニーズに応じた支援ができるよう、人的な支援を含めた新たな支援体制の構築、教職員等の専門性向上が重要である。また、就学相談件数が増加する中、早期からの一貫した就学相談体制を充実させることが求められる。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)		基本方針	10 拡充
事務事業の今後の方針	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	
		インクルーシブ教育システム構築に向けて、保育支援員や介助支援員による新たな支援体制を構築するとともに、教職員の専門性向上のため、関係各課と連携して研修体制の整備・充実を図る。また、交流および共同学習の充実に向けた取組を進める。	令和2年度以降で対応する予定のもの インクルーシブ教育システム構築に向けて、新たな支援体制の構築を継続するとともに、教職員への研修体制を確立し、専門的な指導や支援の充実を図る。また、交流および共同学習を充実するための取組を継続して行う。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		研究・研修事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
					事業番号		121309						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教育研修課											
主管課長等		岩本 康裕			事業開始年度		昭和28(1953)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					事業分類		111		ソフト事務法令等有				
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	13	信頼される学校づくり										
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	①専門研修の実施(各教科や領域において、その専門性を高め、教職員の資質・指導力の向上を図るために授業研究や教材開発、実技、指導方法等について研修を行う) ②職務研修の実施(西宮教育推進の方向に対する理解を深め、教職経験に応じた教員としての資質・専門性向上に資するねらいで実施する) ③現職教員研修の実施(県立教育研修所、県教委主催研修の事務に関する業務) ④研究グループ等設置(研究グループを組織し、本市の教育課題についての調査・研究を行う) ⑤学力調査の実施(小学校、中学校において標準学力調査の実施や全国学力・学習状況調査への参加により本市の児童・生徒の学力を把握・分析する) ⑥理科・生活科作品展、わくわくサイエンス、わくわく自然観察の開催												
	対象	市立学校園教職員、児童・生徒											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	研究研修への教職員の参加率を高めるとともに教職員の資質・指導力の向上を図り、児童・生徒の学力を高める。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	標準学力調査採点業務を民間に委託している。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	一部研修で講師として市民や企業の代表、学識経験者等を招聘している。											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	学校教育部各課が担当業務の範囲で担当委会等として実施している。研修厚生課が、管理、運営、経営部門の研修を実施している。生涯学習推進課が、「湯川記念子ども科学教室」を開催している。											
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)						
①	教員一人あたりの研修参加回数	単位	目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	50.0				
		回	実績	2.2	2.1	2.0	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		研修延べ参加者数÷全学校園教職員数											
②	研修参加者の満足度(専門研修)	単位	目標	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	93.9				
		点	実績	26.5	26.3	26.3	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		事後アンケート(4点×7項目)の平均値											
③	研修参加者の満足度(職務研修)	単位	目標	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	93.9				
		点	実績	26.5	26.0	26.3	-	最終目標年度	平成30年度				
式・説明		事後アンケート(4点×7項目)の平均値											
平成30年度実施内容	①専門研修○実施回数：教科・領域、情報教育、課題教育 計60回○参加者数：1,570人												
	②職務研修○実施回数：経営研修、学校経営講座、事務職員研修、年次研修 計82回○参加者数：3,323人												
	③その他、県教委主催の経営研修、学校管理職研修、一般講座等の事務に従事した。												
	④研究グループ数 10(小学校社会、中学校社会、英語・外国語活動、小中一貫学力向上(4)、校内研究、理科、情報教育)												
	⑤全国学力・学習状況調査を、市立小学校6年生(国語・算数・理科)、市立中学校3年生(国語・数学・理科)で、4月17日に実施したのを受けて、市の学力調査を、市立小学校6年生(社会)、市立中学校3年生(社会、英語)で、5月7日～5月11日の期間内に実施した。学力向上に向けて、分析説明会・結果説明会を実施し、市のホームページにて調査結果を公表した。												
	⑥理科・生活科作品展○開催日：9月8日、9日を予定していたが、警報が発令したため、9日9：00～12：00のみ開催した。○来場者数：1,933人												
	⑦わくわくサイエンス○開催日：7月23日、24日、25日○参加児童数：65人、わくわく自然観察○開催日：8月2日○参加児童・生徒数10人、保護者数4人												
	⑧教職員のキャリアステージに沿った研修体系により年次研修等の職務研修を実施した。年々増加する若手教員への研修の充実を図ることや、内容を精選した専門研修を実施することでより参加しやすい体制を整えるため、専門研修を精選し職務研修とのタイアップ等を行った。また、校内研修活性化に向けた研修を実施し広く参加を呼びかけた。												
	活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画					
	①	研修参加者数(教育研修課のみ)	人	4,916.0	5,267.0	4,893.0	92.9	4,867.0					
②	Web研修申込システムアクセス回数	回	8,850.0	8,581.0	7,901.0	92.1	8,444.0						
③	子供科学教室参加者	人	113.0	65.0	65.0	100.0	65.0						

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	35,213	36,208	29,586	36,576
	うち嘱託人件費	6,808	7,070	6,920	7,829
	嘱託人件費以外	28,405	29,138	22,666	28,747
人件費	B	36,340	38,962	32,981	40,023
	従事職員数	4.40	4.65	3.93	4.65
合計	(A + B) C	71,553	75,170	62,567	76,599
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	44	55	68	97
	一般財源	71,509	75,115	62,499	76,502
コスト調整額	D	2,284	2,423	1,183	1,400
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,284	2,423	1,183	1,400
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	73,837	77,593	63,750	77,999

Ⅳ 事務事業の点検（CHECK）

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	初任者採用の影響を受け、研修参加者数の実績が減少している。教職員の資質能力の向上を目指し教職員の研修体系を計画し研修を実施した。学力調査の結果を分析し、児童生徒の学力向上に向けた取組みを行った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	平成30年度は、学力調査委託契約の入札への変更等によりコスト減となった。令和元年度は、学習指導要領の完全実施を目前に控え、研究・研修の充実が求められている。講師依頼等の費用は教職員の採用数が減少しても削減することは難しい。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性が高く、これ以上の外部委託は難しい。研修については、嘱託職員を活用している。学力調査及び一部の業務に関しては民間に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	学力調査については、全国学力調査と関連させて、経年比較など汎用的な分析が求められる。また学習指導要領の完全実施に向けた準備を、研修を通じ行えるように、計画・実施していく。教職員のキャリアステージに応じた資質向上に向けて、各研修の位置づけを受講者が再確認し、求められる資質の自覚を高めていくことが課題である。		

Ⅴ 今後の改善策（ACTION）

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの
	研修については、内容の向上とともに、教職員の満足度を高められるように計画立案していく。	新学習指導要領に対応すべく、教職員の資質向上に向けた研修の検討を進めていく。特に受講者が、教員資質向上指標を参照し、各キャリアステージで求められる資質を自覚し、主体的に研究・修養ができる研修を、設定し、運営していく。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報							
事務事業名		総合教育センター管理運営事務			作成年月日	令和元年 6月30日	
担当部署		教育委員会 学校教育部 教育研修課			事業番号	121314	
主管課長等		岩本 康裕			事業開始年度	昭和60(1985)年度	
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立総合教育センター条例・同施行規則			予算科目	01	05
					目名	総合教育センター費	
事業分類		120			組織運営		
総合計画の体系	編	01	まちづくり				
	政策	02	すこやか はぐくみ				
	施策	13	信頼される学校づくり				
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)							
事業概要	○西宮市の教育の充実と振興を図るために設置された西宮市立総合教育センターにおける予算管理業務・運営業務 ※総合教育センターの業務は下記のとおり。(④⑤は令和元年度より総合教育センターで実施) ① 教育研究・調査(研究・研修事業) ② 教職員研修(研究・研修事業) ③ 教育情報の収集及び提供・普及(総合教育センター管理運営事務) ④ 学校に関する情報化(学校情報化推進事業) ⑤ 国際教育(国際教育事業)						
	対象	教育関係職員					
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	総合教育センターの他の業務が、遅滞なく進行できるようにする。					
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営						
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無						
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無						
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
②	単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
③	単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
平成30年度実施内容	【総合教育センターの予算経理業務】 ○各事業に係る予算執行の管理 ○平成29年度 決算関係事務 ○令和元年度 予算編成事務						
	【総合教育センターの運営業務】 ○研修室の貸出 ○備品管理 ○消耗品在庫管理 ○教育関係資料及び情報の収集・整備(研究用図書:3,175冊、研究用雑誌:18種(月刊・季刊)、研究紀要:498冊、教科書・教科書見本本:7,263冊) ○所報の作成 ○視聴覚機材・教材の貸出 ※平成30年度から、一部の研修室について目的外使用を許可した。						
活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①			-	-	-	-	-
②			-	-	-	-	-
③			-	-	-	-	-

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
コストの内訳 (単位 千円)	事業費 A	5,372	5,673	5,555	6,249
	うち嘱託人件費	3,374	3,577	3,632	3,915
	嘱託人件費以外	1,998	2,096	1,923	2,334
	人件費 B	28,246	29,327	30,211	30,555
	従事職員数	3.42	3.50	3.60	3.55
	合計 (A + B) C	33,618	35,000	35,766	36,804
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	33,618	35,000	35,766	36,804	
コスト調整額 D	1,922	1,824	1,084	1,069	
(加算)減価償却費	147	0	0	0	
(加算)退職給与引当	1,775	1,824	1,084	1,069	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	35,540	36,824	36,850	37,873	

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
評価結果から明らかになった課題事項など	老朽化した備品の更新について、使用頻度等を調べて、購入に限定するのではなく、リースや処分を含めて検討しなければならない。	

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの
		令和元年度から課の事業及び職員数が増え、必要経費の増が見込まれるので、消耗品等の在庫管理を徹底して経費節減に努める。令和2年度開設予定の総合教育センター分室の開設準備を滞りなく進めていく。	さらに必要経費の増が見込まれるので、消耗品等の在庫管理を徹底して経費節減に努める。公用車の有効利用を図りながら稼働率等を調べて、更新時期の検討を行う。令和2年度以降の総合教育センター分室との連絡調整の方法を検討する。

注意事項

- (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。



I 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		総合教育センター維持管理事業			作成年月日		令和元年 6月30日						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教育研修課			事業番号		121315						
主管課長等		岩本 康裕			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立総合教育センター条例・同施行規則			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					事業分類	116 施設維持管理							
総合計画の体系	編	01	まちづくり										
	政策	02	すこやか はぐくみ										
	施策	13	信頼される学校づくり										

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

**事業概要**  
 西宮市の教育の充実と振興を図るために設置された、西宮市立総合教育センターにおける施設の維持管理  
 ※平成26年5月26日より、大学・生涯学習推進課事務室がフレンテ西宮へ移転。  
 ※平成27年8月21日より、旧西宮スクーリングサポートセンターである地域・学校支援課、発達支援課が、こども未来センターへ移転。  
 ※平成29年4月1日より、特別支援教育課事務室が教育委員会庁舎へ移転したため、現在総合教育センターでは、教育研修課および子育て総合センター 研究・研修チームが執務を行っている。

**対象・意図**  
**対象** 教育関係職員  
**成果** (対象をどのような状態にしたいか) 施設の老朽化が進んでいる中で、安全かつ快適な研修及び執務等に関する場所を提供する。

**実施形態** (一部委託の場合はその範囲・内容)  
 一部委託 (民間等)  
 ・施設管理及び施設清掃を民間に委託している。  
 ・各種保守点検 (空調設備、吸収式冷温水機、消防設備) を民間に委託している。

**市民等との協働の有無** (協働の範囲及び内容)  
 無

**類似事業の有無** (該当する事業及び所管課)  
 有  
 施設を管理する部署 全般

事業の成果や効果を示す指標名(説明)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
①	電気使用量削減率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4
		% 実績	94.2	83.5	99.6	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		当年度電気使用量 / 前年度電気使用量 × 100						
②	ガス使用量削減率	単位	100.0	90.0	70.0	100.0	70.0	88.4
		% 実績	110.7	91.7	79.2	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		当年度ガス使用量 / 前年度ガス使用量 × 100						
③	水道使用量削減率	単位	100.0	100.0	80.0	100.0	80.0	146.8
		% 実績	103.6	97.7	54.5	-	最終目標年度	平成30年度
式・説明		当年度水道使用量 / 前年度水道使用量 × 100						

**平成30年度実施内容**  
 平成30年度は、施設の安全管理を目標として、以下の事業を実施し、概ね目標を達成した。  
 【総合教育センターの維持管理】  
 施設清掃業務  機械警備業務  空調設備保守点検業務  
 塵芥収集業務  常駐警備業務  吸収式冷温水機保守点検業務  
 消防設備保守点検業務  樹木伐採業務  
 【総合教育センターの維持補修】  
 漏水補修  東館外部手摺補強修繕  西館樋補修  吸収式冷温水機修繕  
 研修室等扉修繕  研修室天井修繕  小便器洗浄弁修繕  
 その他、施設の改修・設備の増設等の小規模工事を行った。

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①	総合教育センター消防設備点検回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
②	総合教育センター工事箇所数	箇所	10.0	3.0	8.0	266.7	5.0
③	総合教育センター修繕箇所数	箇所	5.0	7.0	6.0	85.7	5.0

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	23,345	16,587	15,054	18,439
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	23,345	16,587	15,054	18,439
人件費	B	3,799	3,352	3,776	6,886
	従事職員数	0.46	0.40	0.45	0.80
合計	(A + B) C	27,144	19,939	18,830	25,325
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	1,244	1,077
	一般財源	27,144	19,939	17,586	24,248
コスト調整額	D	2,545	2,514	2,441	2,527
	(加算)減価償却費	2,306	2,306	2,306	2,286
	(加算)退職給与引当	239	208	135	241
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	E	29,689	22,453	21,271	27,852

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	教育関係職員等の研修や教育相談に必要な拠点施設であり、安全かつ快適な場を提供する必要がある。
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	電気・ガス・水道の全てについて、平成29年度に比べて使用量が減少した。ただし、電気・水道は、目標を達成したが、ガスのみ目標を達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし（アンケート調査等を実施していない）	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	施設補修工事費は平成29年度に比べて大幅に増加したが、本館解体により、委託料と光熱水費が減少し、事業費全体で節減された。令和元年度は、職員数の増加や東館の老朽化の進行のため、必要経費が増となる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	本館解体に伴い、施設の面積が減少したため、委託の範囲や回数等の見直しを行った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	東館は、改修工事を行っていないため老朽化が進んでいるが、約3年後に取り壊す計画があるため、必要な補修・修繕を見極めなければならない。研修室の空調は部屋ごとに利用者が入切・温度設定をすることができるので、設定温度の掲示をするなどしているが、省エネが徹底できず、光熱水費の節減が難しい。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続		
		改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの		令和2年度以降で対応する予定のもの
			日常の点検等を怠らず、危険箇所・不具合箇所の補修を継続して行う。ただし、東館は約3年後に取り壊す計画があるため、必要な補修・修繕に絞って行う。	引き続き、日常の点検等を怠らず、危険箇所・不具合箇所の補修を継続して行う。ただし、東館は約3年後に取り壊す計画があるため、必要な補修・修繕に絞って行う。	

注意事項

- (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		教育会館維持管理事業		作成年月日	令和元年 6月30日							
担当部署		教育委員会 学校教育部 教育研修課		事業番号	121316							
主管課長等		岩本 康裕		事業開始年度	昭和33(1958)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立教育会館条例・同施行規則		予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	25
				事業分類	116		施設維持管理					
総合計画の体系	編	01	まちづくり									
	政策	02	すこやか はぐくみ									
	施策	13	信頼される学校づくり									
II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	会館施設にかかる維持管理 ※平成29年度末をもって閉館。											
	対象	周辺住民										
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	教育会館解体工事着工までの間、施設を安全に維持する。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 教育会館の施設管理などの業務を民間に委託している。										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を管理する部署 全般											
事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)					
①	電気使用量削減率	単位	目標	0.0	0.0	-	-					
		%	実績	-3.2	-16.5	-	-					
式・説明		100- (当年度電気使用量/前年度電気使用量×100)										
②	ガス使用量削減率	単位	目標	0.0	0.0	-	-					
		%	実績	-14.0	29.0	-	-					
式・説明		100- (当年度ガス使用量/前年度ガス使用量×100)										
③	水道使用量節減率	単位	目標	0.0	0.0	-	-					
		%	実績	8.8	-3.9	-	-					
式・説明		100- (当年度水道使用量/前年度水道使用量×100)										
平成30年度実施内容	平成30年度は、建物解体工事着工までの施設維持管理のため、以下の事業を実施した。 【教育会館の維持管理】 ○機械警備業務 ○自家用電気工作物保守点検業務 ○備品 (コピー機) 廃棄業務											
	※解体工事期間：平成30年6月28日～12月28日											
活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比 (%)	令和元年度計画					
①	教育会館消防設備保守点検回数	回	2.0	2.0	0.0	0.0	-					
②	教育会館工事箇所数	箇所	3.0	2.0	0.0	0.0	-					
③	教育会館設備補修箇所数	箇所	1.0	0.0	0.0	-	-					

Ⅲ. 事業費（コスト）の推移

区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	9,495	8,783	674	-
	うち嘱託人件費	0	0	0	-
	嘱託人件費以外	9,495	8,783	674	-
人件費	B	4,625	4,608	923	-
	従事職員数	0.56	0.55	0.11	-
合計	(A + B) C	14,120	13,391	1,597	-
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
	県支出金	0	0	0	-
	地方債	0	0	0	-
	その他	398	384	0	-
	一般財源	13,722	13,007	1,597	-
コスト調整額	D	291	287	33	-
	(加算)減価償却費	0	0	0	-
	(加算)退職給与引当	291	287	33	-
	(控除)コスト対象外	0	0	0	-
トータルコスト	(C + D) E	14,411	13,678	1,630	-

Ⅳ. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	データなし（アンケート調査等を実施していない）
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に低減する
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない
評価結果から明らかになった課題事項など	平成30年度は教育会館に常駐の職員がいなくなったため、敷地内の草木を維持管理する者がおらず、伸び放題となり、樹木の剪定や雑草の草刈りが必要になったが、このような経費が必要になることを見込んでいなかった。	

Ⅴ. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの 平成30年度末で事業廃止。

注意事項

- (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報

事務事業名		教育会館解体事業	作成年月日	令和元年 6月30日							
			事業番号	121319							
担当部署		教育委員会 学校教育部 教育研修課									
主管課長等		岩本 康裕		事業開始年度	平成28(2016)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	教育公務員特例法第21条第2項、西宮市立総合教育センター条例	予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	35
			目名	教育研修施設整備費							
				事業分類	222 施設等整備						
総合計画の体系	編	01	まちづくり								
	政策	02	すこやか はぐくみ								
	施策	13	信頼される学校づくり								

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

**事業概要**  
 総合教育センター本館と教育会館の解体に伴い、教育研修機能を一時的に総合教育センター西館と東館に確保する。  
 また、総合教育センター本館にあった旧芦原小学校資料室を、地域の資料室として西館に再整備する。  
 現総合教育センターの建物老朽化等により、令和3年度に総合教育センターの機能を他の施設へ移転させ、令和4年度に現総合教育センター東館を解体する計画である。  
 なお、平成30年度に事業名称を「教育研修施設改修事業」から「教育会館解体事業」に変更した。

対象・意図	対象	西宮市立学校教職員・地域住民など				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	既存の学校施設を教育研修に活用することで、総合教育センターの利用を現状の5割まで縮小。教育会館閉館と併せた事務事業の見直しによる維持管理コストの大幅な削減。旧芦原小学校の資料を含む地域の資料室の整備。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託 (民間等) 教育会館解体設計業務、事務室等移転に伴う収納物・備品等移設・搬送・処分業務、総合教育センター敷地境界測量業務				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		有 公共施設適正配置に係る庁舎周辺整備事業				

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
①	式・説明	単位	目標	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-
						最終目標年度	-
②	式・説明	単位	目標	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-
						最終目標年度	-
③	式・説明	単位	目標	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-
						最終目標年度	-

**平成30年度実施内容**  
 教育会館 解体工事  
 解体工事に伴って必要となった以下の委託業務  
 ○産業廃棄物収集・運搬・処分業務      ○備品移設業務      ○植木剪定業務  
 ○害虫等調査・防除・駆除業務      ○教育会館用地測量業務  
 総合教育センター敷地 地積測量図及び管理図面作成等業務

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①	設計等委託業務 件数	件	5.0	20.0	6.0	30.0	-
②	施設整備工事(解体含む) 件数	件	0.0	33.0	1.0	3.0	-
③			-	-	-	-	-

Ⅲ. 事業費(コスト)の推移		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	区分					
	事業費 A	6,196	274,368	66,213	-	
	うち嘱託人件費	0	0	0	-	
	嘱託人件費以外	6,196	274,368	66,213	-	
	人件費 B	1,239	1,676	1,762	-	
	従事職員数	0.15	0.20	0.21	-	
	合計 (A + B) C	7,435	276,044	67,975	-	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	53,700	57,000	-
		その他	0	0	0	-
		一般財源	7,435	222,344	10,975	-
	コスト調整額 D	78	104	63	-	
	(加算)減価償却費	0	0	0	-	
	(加算)退職給与引当	78	104	63	-	
(控除)コスト対象外	0	0	0	-		
トータルコスト (C + D) E	7,513	276,148	68,038	-		

Ⅳ. 事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	既存の公共施設活用や公共施設適正配置の観点から必要な事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など	特になし。		

Ⅴ. 今後の改善策(ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	32 次年度より休止 令和元年度で対応するもの
	改善・見直し内容	令和2年度以降で対応する予定のもの 令和3年度以降 総合教育センターの機能移転 総合教育センター東館 解体設計 総合教育センター東館 解体工事

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I 事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		学校情報化推進事業			作成年月日		令和元年 6月30日					
					事業番号		121235					
担当部署		教育委員会 学校教育部 教育研修課										
主管課長等		岩本 康裕/谷口 麻衣			事業開始年度		平成20(2008)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市立学校情報化推進会議設置要綱、にのみやeスクールネット管理要綱			予算科目	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費					
事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	編	01	まちづくり									
	政策	02	すこやか はぐくみ									
	施策	12	学校教育の充実									
II 事務事業の実施概要(PLAN・DO)												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■校務支援システム群の保守管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・G4th(出席管理・要録・通知表管理・保健管理など)の保守</li> <li>・N-SysWeb(成績処理・進路処理)の保守</li> <li>・校務用PC2,550台の保守管理</li> </ul> </li> <li>■教育系システム群の保守管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「西宮市教育情報ネットワークシステム(EduNet)」の保守</li> <li>・教育用コンテンツ(計算認定・指導者用デジタル教科書など)の保守</li> <li>・教育用PC(小・中・高・特別支援学校で約5,600台)の管理</li> </ul> </li> </ul>											
	対象	教職員、児童・生徒										
対象・意図	対象	教職員、児童・生徒										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	学校園において、日常的に確実に機能するようにICT環境の維持管理を行い、教職員、児童・生徒が、最新のICT機器を安全かつ有効に活用して情報活用能力の育成と「夢のある授業・わかる授業」を実現できる環境を整備する。また、校務支援システムの完成度を高めて教員の校務負担を軽減し、子供と向き合う時間をさらに確保する。										
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等) 校務支援システム及び情報機器やネットワーク等のハード・ソフト保守、学校園からの電話サポート対応など、専門性の高い業務について、業務委託を実施している。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無 システムの構築等は、学校園の教職員と連携して取り組んでいる。今後、児童・生徒、保護者等との協働が必要なものがあれば、検討していく。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無 学校園における情報化施策の企画運営を一元的に実施するべく、予算、事業の所管替えを進めている。										
事業の成果や効果を示す指標名(説明)												
①	校務にICTを活用する能力	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)			
		%	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.3			
式・説明		チェックリストによる校務にICTを活用する能力のある教員/全教員×100										
②	授業中にICTを活用して指導する能力	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)			
		%	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	89.1			
式・説明		チェックリストによる授業中にICTを活用して指導する能力のある教員/全教員×100										
③		単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)			
		%	実績	-	-	-	-	-	-			
式・説明												
平成30年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 中学校PC教室更新 平成24年度からリース開始した中学校PC教室備機器について、更新を行った。今回の更新はリース期間を7年とし、費用の平準化を図った。</li> <li>■ 2 校務支援システム群活用促進 平成24年度からの全面稼働に伴い、成果指標である「教員が校務や授業にICTを活用する能力」は平成26年度以降、増加している。学校現場からの意見や要望も取り入れた形で適宜機能改善を行い、更なる校務負担軽減を図った。</li> <li>■ 3 指導者用デジタル教科書等整備 平成25年度までに市内全小学校及び中学校に整備された指導者用デジタル教科書を引き続き利用できる環境を提供した。また、平成29年度に検討していた内容改定反映のスピードアップのための方式を本格稼働させた。</li> <li>■ 4 トータルサポート体制の継続 教育委員会事務局内に常駐サポートデスク要員を配置し、校務系・教育系ともハードウェア・ソフトウェア障害に対応する窓口の一元化体制を継続した。また、常駐サポートデスク要員等がネットワーク・サーバ等の常時監視を含めて対応しており、市教委・学校園の保守業務の負担を軽減している。</li> <li>■ 5 学校ネットパトロール事業の継続 平成25年度より学校ネットパトロール事業を行っているが、当該委託契約を教育系PCサポート保守業務委託内に統合し、業務の効率化も図りつつ事業継続を行っている。</li> </ul>											
活動実績(量)を示す指標名												
①	校務用パソコン 教員への配備率	%		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画				
②	教育用パソコン 1台あたりの児童生徒数	人		6.7	6.8	6.2	91.2	6.2				
③	校内LAN 普通教室への整備率	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				

Ⅲ 事業費（コスト）の推移

区分		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算
事業費	A	373,514	371,547	377,607	388,162
	うち嘱託人件費	0	0	0	0
	嘱託人件費以外	373,514	371,547	377,607	388,162
人件費	B	32,210	41,895	42,380	23,669
	従事職員数	3.90	5.00	5.05	2.75
合計	(A + B) C	405,724	413,442	419,987	411,831
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	405,724	413,442	419,987	411,831
コスト調整額	D	2,024	2,605	1,520	828
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,024	2,605	1,520	828
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	407,748	416,047	421,507	412,659

Ⅳ 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校内のICT機器やネットワーク等整備及びそれらを適切に活用した学習活動の充実が学習指導要領に明記されている。また校務支援システムの改善によって教員の校務負担を軽減し、子供と向き合う時間の確保につなげることができる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い（市規則等の場合など）	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	校務でICTを活用する能力は年々高まっている。教育でICTを活用する能力についても、高い水準を維持している。今後、プログラミング教育や個別学習への関心の高まりに伴い、情報化推進への保護者のニーズも高まるものと考えられる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	リース契約更新に合わせ、最新機器等の研究、仕様や契約形態の見直しを行い、常にコストの節減に努めている。文部科学省が目標としている児童生徒一人当たりの教育用PC台数を達成するためには、コストが増加する可能性も考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	サポートデスク業務において既に外部委託を行っている。教職員からのICT機器運用に関する質問や、故障機器に対する保守、市長事務部局情報管理部門との連携等、広範囲かつ専門的な内容に対応しており、円滑な事業実施に寄与している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	教職員がICTを活用する能力は高まっており、ICTへのニーズも高いが、文部科学省の指針を満たすレベルでのICT導入には至っていない。今後、新学習指導要領の本格実施を踏まえ、最新機器の研究、コスト面を意識した仕様の策定を進め、予算化とICTを活用した児童生徒の学習活動の具現化が必要とされる。		

Ⅴ 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和元年度で対応するもの
		令和2年度以降で対応する予定のもの
	①校務用PC等各種機器を含む校務系システム群のリース更新 ②令和2年度に予定されている教育用PC入替に向けた機器仕様の検討および確定 ③校務系・教育系全体で考えた最適な契約形態への移行検討	①教育用PCのリース期間満了に伴う機器入替 ②更なる校務改善を目指した校務系各種システムの改修 ③経費削減のため、保守体制や各種契約方法の見直し

注意事項

- (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報		事務事業名		国際教育事業	作成年月日	令和元年 6月30日	
		担当部署		教育委員会 学校教育部 教育研修課/学校教育課		事業番号	121233
		主管課長等		岩本 康裕/木戸 みどり		事業開始年度	昭和55(1980)年度
法的根拠	その他(市規則等含)	海外招聘西宮市外国人外国語指導教員等の任用に関する要綱、他		予算科目	01	50	05
				目名	教育指導費		
総合計画の体系		編	01	まちづくり			
		政策	02	すこやか はぐくみ			
		施策	12	学校教育の充実			
		事業分類	112	ソフト事務法令等無			

II 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	1 国際教育の推進	国際教育研究委員会、国際教育担当者会を通しての研究・研修及び推進体制の確立 ・市立小中学校の帰国・外国人児童生徒の日本語指導・生活適応に対する支援(日本語教室の開催) ・市立小学校における外国語活動(英語活動)の推進(ALTの派遣業務)
	2 外国語教育の充実	・市立中学校・高等学校の外国語指導の充実(ALTの配置)
	3 ワシントン州立大学(WSU)教育学部との教育交流	・教育交流セミナーの開催(WSUと西宮市による3年おきの開催)：平成30年度は西宮市で開催 ・WSU集中語学研修講座への参加：教育交流セミナー開催のため、平成30年度は参加せず

対象・意図	対象	児童・生徒、教職員及び市教委職員
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	1及び2においては、文部科学省の「英語が使える日本人」の育成のための行動計画に示されている英語の力の育成をめざす。市立小学校においてもALTの英語に触れる時間を設定する。また、外国人児童生徒が日本の生活に適應できる学校づくりを研究する。3における教育交流では、教職員の専門性や資質を向上させ、西宮市の国際教育の推進に寄与する人材を育成する。

実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 平成22年度よりALTを人材派遣会社から派遣。平成30年度56校/ALT数14名
-----------------------	---

市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無
-----------------------	---

類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無
----------------------	---

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終目標値	達成率(%)
① 小学校英語活動の充実度	単位	4.5	4.5	5.0	5.0	5.0	88.0
	目標						
式・説明		点	実績			最終目標年度	平成30年度
		学校(英語活動担当教員)へのアンケート(5段階)評価の平均値					
② 中学生の英語に対する関心・意欲・態度	単位	100.0	100.0	100.0	90.0	100.0	77.8
	目標						
式・説明		%	実績			最終目標年度	平成30年度
		「市の学力調査」における記述問題に対する回答率					
③ 日本語教室への出席率	単位	95.0	95.0	100.0	100.0	100.0	91.8
	目標						
式・説明		%	実績			最終目標年度	平成30年度
		参加児童生徒の出席率の平均値 延べ出席人数÷延べ人数×100					

平成30年度実施内容	【国際教育の推進】	国際教育担当者会(2回)の開催 ・国際教育研修の実施(1回) 日本語教室の開設(29回/毎週火曜日)参加者(日本語指導が必要な外国人児童生徒)：小学生15名、中学生6名 開設場所：浜脇小、北夙川小、上ヶ原小、上ヶ原南小、鳴尾北小、南甲子園小、高須西小、名塩小 大社中、深津中、鳴尾南中、塩瀬中
	・「生活・学習相談員」の配置	
	・国際教育関係資料の改訂及び発行	
	・小学校外国語活動(英語活動)の実施 市内全41校	
	【外国語教育の充実】	・中学校、高等学校へのALT、高等学校への外国人中国語指導助手の配置 ※ALTとは、外国人外国語指導助手のことで、教科担任とチームを組んで授業を実施する指導助手のことである。
	・中学生英語セミナーの開催(8/2、3、6、7、8) 参加生徒20名	
	【ワシントン州立大学(WSU)教育学部との教育交流】	・平成30年度には、WSU集中語学研修講座には派遣せず。 ・11/12~15 教育交流セミナー実施

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	対前年比(%)	令和元年度計画
①	ALTが関わる小学校英語活動の時間数	時間	5,400.0	5,400.0	5,355.0	99.2	5,400.0
②	ALTが指導に関わっている授業時間数(中)	時間	6,300.0	6,300.0	6,842.0	108.6	6,900.0
③	教育交流セミナー・友好交流の延べ時間数	時間	75.0	75.0	35.0	46.7	75.0

III. 事業費（コスト）の推移		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
コストの内訳 (単位 千円)	区分					
	事業費 A	95,498	95,520	106,142	112,638	
	うち嘱託人件費	31,514	29,948	32,894	34,859	
	嘱託人件費以外	63,984	65,572	73,248	77,779	
	人件費 B	6,607	7,122	7,133	17,214	
	従事職員数	0.80	0.85	0.85	2.00	
	合計 (A + B) C	102,105	102,642	113,275	129,852	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	2,046	2,046
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	102,105	102,642	111,229	127,806
	コスト調整額 D	415	443	256	602	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	415	443	256	602	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	102,520	103,085	113,531	130,454		

IV. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	国際教育、外国人児童生徒の受入体制の確立は全国的な課題である。本市では国際教育への保護者の関心が高く、日本語指導の必要な外国人児童生徒の転編入も多い。英語科教員の英語を使いこなす力の向上は非常に必要性が高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い（市規則等の場合など）	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	外国語学習に対する保護者の関心は高く、研修等の充実を図っているが、人的資源の充実も必要とされている。日本語指導を必要とする児童生徒の増加が予想されるために、その支援体制の更なる充実が求められる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	英語・外国語活動におけるALT派遣による人件費の割合が大きい。小学校の英語・外国語活動の授業時数増加によるコスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	派遣業務を業者に委託して、人的確保と事業の効率化、質の向上を図っている。学校へのアンケートからも派遣ALTは高評価を得ている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
評価結果から明らかになった課題事項など	小学校からの英語教育充実と日本語指導の充実は直近の課題である。人的支援を中心とした早急な支援体制の構築が必要である。また、事業費の増加をどのようにして抑えていくかも課題となっている。		

V. 今後の改善策 (ACTION)					
事務事業の今後の方針	基本方針	13   手法・内容の見直し			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度で対応するもの</th> <th>令和2年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校における英語・外国語活動の授業の質の向上と校種間接続に力を入れる。日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応し、学校での受け入れが円滑に行われる体制を整える。</td> <td>学習指導要領の趣旨を踏まえ、小学校から高等学校までの英語・外国語活動の充実を図る。外国人児童生徒を始め、日本語指導が必要な児童生徒の受入体制、支援体制の充実を図る。</td> </tr> </tbody> </table>	令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの	小学校における英語・外国語活動の授業の質の向上と校種間接続に力を入れる。日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応し、学校での受け入れが円滑に行われる体制を整える。
令和元年度で対応するもの	令和2年度以降で対応する予定のもの				
小学校における英語・外国語活動の授業の質の向上と校種間接続に力を入れる。日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応し、学校での受け入れが円滑に行われる体制を整える。	学習指導要領の趣旨を踏まえ、小学校から高等学校までの英語・外国語活動の充実を図る。外国人児童生徒を始め、日本語指導が必要な児童生徒の受入体制、支援体制の充実を図る。				

注意事項

- (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。